



統合レポート

INTEGRATED REPORT

2024

Cover Story 1

さあ、サステナブルな未来へ

モノづくり企業として地球環境保護に取り組み、サステナブル社会の実現に貢献します。



「クッチャロ自然の森 だいどう」

北海道の浜頓別町にあるクッチャロ湖(日本最北端のラムサール条約湿地)湖畔に緑地面積約370万㎡の社有林を有し、コハクチョウなどの渡り鳥や、ヒグマ、エゾシカ、キタキツネなど野生動物の楽園となっています。地元NPOとともに 森や湖の保全・再生および地域活性化に取り組んでいます。

 環境スペシャルサイト

<https://www.daido.co.jp/sustainability/eco/special/>

Cover Story 2 「特殊鋼」—それは究極のサステナブル素材



電気炉にて「スクラップ」に再び命を吹き込む



原料

鉄スクラップ
金属スクラップなど

購入

特殊鋼の原料は
その多くが社会での役割を終えた
鉄鋼製品 = 鉄スクラップです。
大同特殊鋼は、鉄資源を余すところなく再利用し、
新しい可能性を持つ高機能材を造り出しています。

寿命を終え
リサイクル
(回収)

当社製品が使われている
「最終製品」は日常の様々なシーンで
サステナブル社会の実現に貢献



副産物の
リサイクル

精錬する

固める

鍛える

延ばす

検査

Specialty Steel Sustainable Cycle

当社製品

販売

サーキュラーエコノミーによる
循環型社会の形成

資源投入量の最小化 廃棄物発生量の最小化

経済成長

資源消費
環境負荷の低減

個性豊かな「特殊鋼製品」へと生まれ変わる

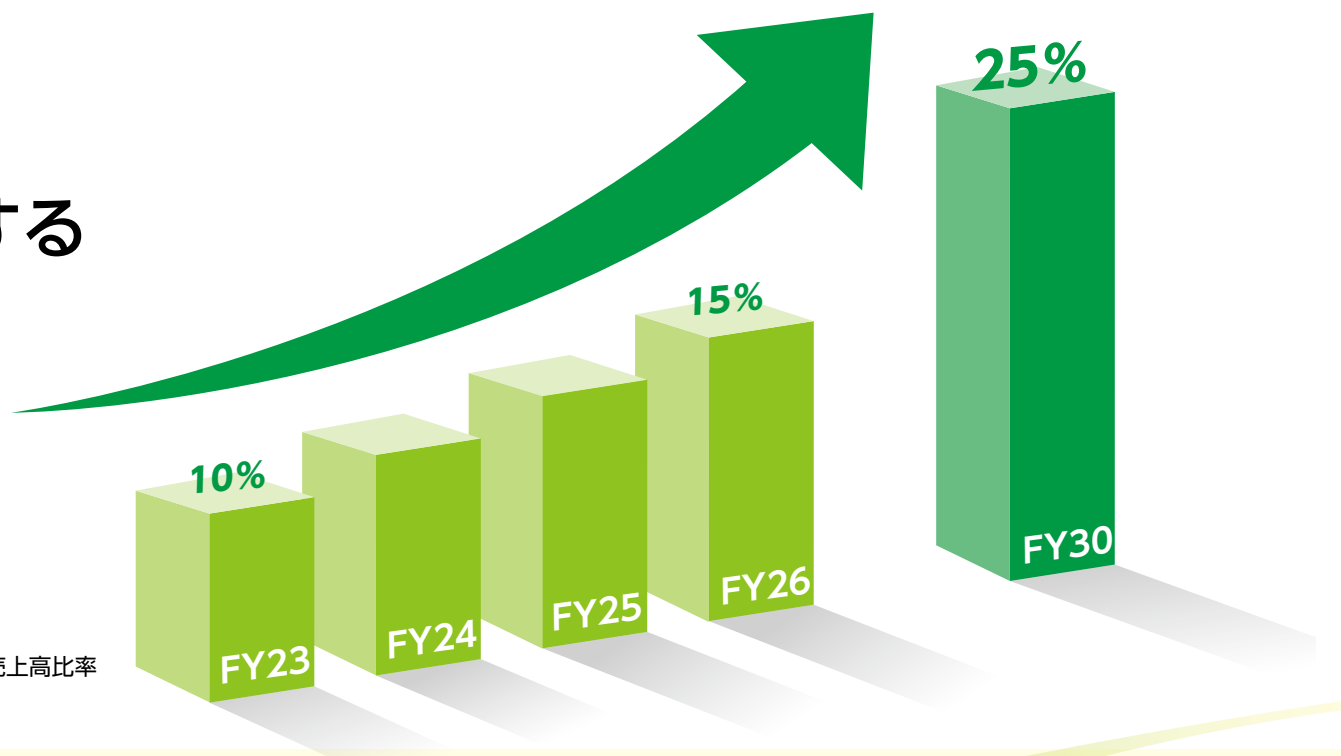


Cover Story 3

地球環境の保護に貢献する 大同特殊鋼の 高機能製品と技術

サステナブルな未来の実現に貢献する
地球に優しい製品を造り続けます。

成長市場製品売上高比率



超高清浄ステンレス鋼 「クリーンスター®」

半導体製造装置向けの高耐食性ステンレス鋼は、サステナブル社会の実現に不可欠な半導体生産を強力に支援しています。



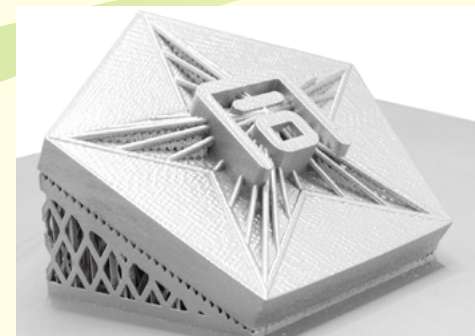
炉体旋回式電気炉 「STARQ®」

炉体の旋回機構によりスクラップの均一溶解を促進し、電気炉におけるエネルギー使用量の大幅削減を可能にします。



異方性NdFeB熱間加工磁石 (特殊形状・配向磁石)

独自の製法で形状と配向を制御し、高性能化を実現するとともに重希土類の使用量を削減し、省資源化を実現しています。



3Dプリンタ用 高熱伝導率ダイス鋼粉末

3Dプリンタ造形金型の原料に高熱伝導率ダイス鋼粉末を採用することで、歩留まりの向上と金型の長寿命化を実現し、省資源化に貢献します。



Cover Story 4

目指す先には 「人と社会の未来を支え続ける」 大同特殊鋼がある

経営理念の実現へ向かって、特殊を超える価値=**Beyond the Special**を提供し、
人の暮らしと社会の発展を支え続けていきます。

目次／編集方針

大同特殊鋼の今とこれから

理念体系／事業の方向性 8
 社長メッセージ 9

大同特殊鋼の価値創造プロセス

沿革 14
 コアコンピタンス 16
 価値創造プロセス 17
 社会の関わり 18
 グループの概要 19
 財務・非財務ハイライト 21

大同特殊鋼の成長戦略

2026中期経営計画 24
 2026中期財務戦略 29
 2026中期経営計画始動! 執行役員座談会 31
 サステナブル社会の実現に貢献する大同特殊鋼の高機能製品 35
 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に
 基づく情報開示 39
 Daido Carbon Neutral Challenge 41
 人的資本戦略 43
 経営基盤強靱化のためのDX戦略、DX人材育成 47

大同特殊鋼のマテリアリティ進捗

サステナビリティ基本方針 50
 ESGへの取り組み 51
 SDG sの取り組みとマテリアリティの目標・KPI 52
 サーキュラーエコノミーへの移行 53
 生物多様性への取り組み 55
 人権の尊重 57
 社会貢献 59
 サプライチェーンマネジメント 60

ステークホルダーコミュニケーション 61
 高品質な製品の安定供給 62
 サイバーセキュリティ 62
 リスクマネジメント 63
 コンプライアンス 65
 腐敗防止 66

大同特殊鋼のガバナンス

社外取締役×代表取締役会長 座談会 68
 取締役監査等委員からのメッセージ 72
 コーポレート・ガバナンスの強化 73
 役員一覧 77

コーポレートデータ

10ヵ年財務サマリー 81
 会社概要 83

表紙モチーフに込めた思い

昨年「架け橋」をイメージさせるモチーフを使ったデザインで展開しています。

これは私たちが「特殊を超える価値」を提供することで、人々の暮らしや産業の発展につなげる「架け橋」になるという思いが込められています。

同時に、世界を舞台にグループが一体となり目標に向かって突き進んでいく大同特殊鋼をイメージしています。



編集方針

当社がいかにして社会の持続的発展の実現に貢献していくのかについて、長期視点でESGを踏まえて報告するツールとして、2006年から環境報告書に代えてCSR報告書を、2020年にはサステナビリティレポートを刊行しました。2021年からは、中長期的な企業価値向上を実現するために、価値創造プロセスや戦略、マテリアリティの進捗などを加え、当社の取り組みを総合的に伝える統合レポートを発行しています。

本レポートの閲読対象は、大きく分けて、当社のステークホルダー(お客様、地域社会、株主・投資家、お取引先様、従業員など、当社事業に関わるすべての方々)、公共機関、メディア、教育機関などを想定しています。本レポートの範囲は、大同特殊鋼株式会社およびグループ会社であり、主に、長期視点での「戦略」、「サステナビリティ」に関する情報です。

【報告対象期間】

2023年4月1日～2024年3月31日
 (一部、過去の実績、2024年度の活動を含みます)

【参考にしたガイドライン】

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
 IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
 経済産業省「価値協創ガイダンス」


【報告書発行日】


2024年9月(前回発行 2023年9月)

使い方


各ページにナビゲーションボタンを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。


【ナビゲーションボタン】

 クリックすると、目次のページに移動します

 クリックすると、直前の表示に移動します

【リンク】


 外部サイトに移動します


 本レポート内の関連するページに移動します


本レポートについて

統合レポート2024のポイント

ステークホルダーの皆様へ当社の持続可能な価値創造とサステナビリティの取り組みを「読みやすく」また「わかりやすく」お伝えするため、A4横版のレイアウトに変更するとともに、以下の内容に重きを置いて編集しました。

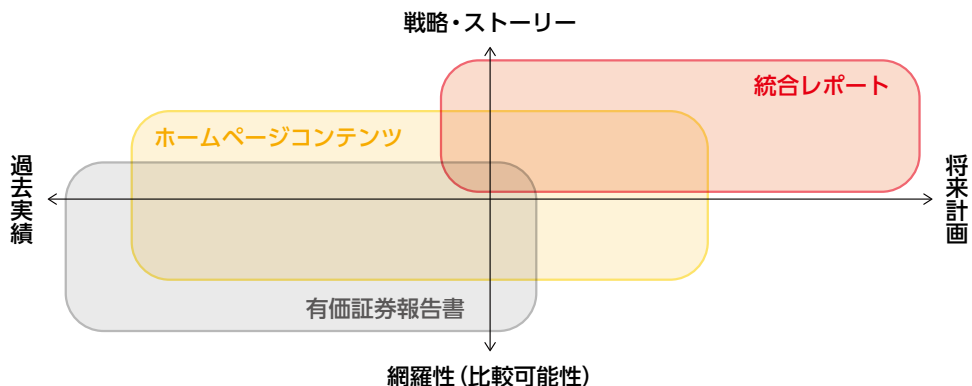
☑ 「環境」にもやさしい企業であることを知っていただけるようなカバーストーリーとしました。
 [カバーストーリー ▶ P.1-4](#)

☑ 2026中期経営計画をメインコンテンツとし、当社の目指す姿を明確化しました。
 [2026中期経営計画 ▶ P.24](#)

☑ マテリアリティの取り組みに対し、目標やKPIを明記することで、取り組みが着実に推進できていることをお示しました。
 [マテリアリティの進捗 ▶ P.52](#)

情報開示体系

統合レポート2024は2030年のありたい姿に向けた戦略、価値創造ストーリーを表現するコンテンツと位置づけています。



マテリアリティの見直しについて

2020年度にマテリアリティを策定して以降、様々な外部環境の変化とサステナビリティ課題の複雑化により、毎年度見直しを実施してきましたが、2026中期経営計画での「2030年のありたい姿」を実現するためには、経営戦略に紐づくサステナビリティ課題を再整理する必要があると認識し、以下のとおり見直しました。

見直し前		
1. 地球環境の保護(事業活動)	気候変動への取り組み	
	サーキュラーエコノミーへの移行	
2. 地球環境の保護(製品供給)	エネルギー転換への技術革新	
	エネルギー効率改善	
3. 社会への責任と貢献	資源の有効活用	
	人権の尊重	
	労働災害の撲滅	
	健康経営の推進	
	ダイバーシティの推進	
	働き方改革	
4. ガバナンスの強化	社会貢献への取り組み	
	サプライチェーンマネジメント	
	コーポレート・ガバナンスの強化	
	リスクマネジメントとコンプライアンス	
	高品質な製品の安定供給	
	ステークホルダーコミュニケーション*	

※2022年度見直し

見直し後		
E：地球環境の保護 (事業活動)および(製品供給)	生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行	
	サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	
	モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減	
S：社会への責任と貢献	経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進	
	社会課題解決への貢献と企業責任の全う	
G：ガバナンスの強化	信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実	

 [マテリアリティの見直し ▶ P.50](#)



大同特殊鋼の今とこれから

理念体系／事業の方向性	8
社長メッセージ	9



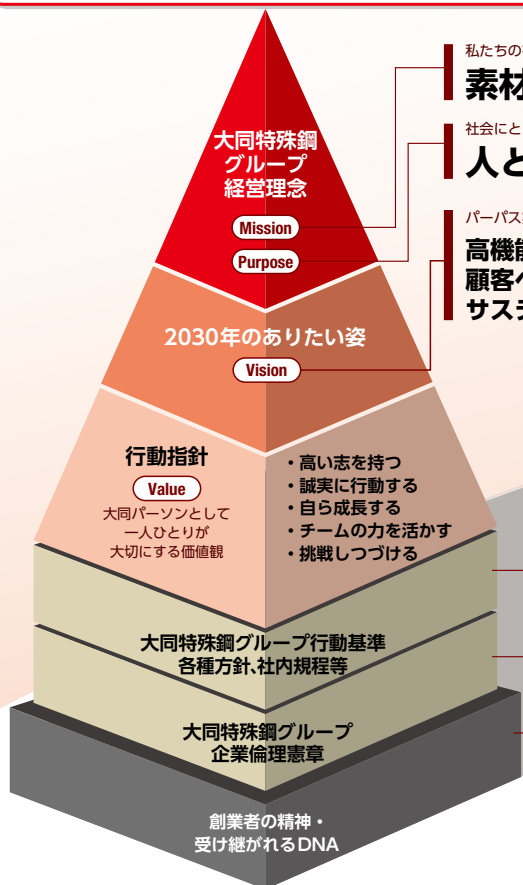
理念体系／事業の方向性

Daido Steel Way

大同特殊鋼グループは、ありたい姿や行動の拠り所などを体系化した、Daido Steel Way (理念体系) の実践によって、企業価値を高めていきます。

Beyond the Special

過去も現在も、人と社会の未来を支え続ける。
 そのために私たちは素材の可能性を、**特殊のその先**を、追求し続けます。



私たちの存在価値を実現するために、何をやるか？
素材の可能性を追求し、

社会にとっての存在価値、私たちはなぜ存在するのか？
人と社会の未来を支え続けます

パーパス実現のプロセスにおいて目指す姿
高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、
持続可能な社会の実現に貢献する

- 役員・従業員の具体的な行動の基準、方針、守るべきルール
- 当社が守るべき倫理的なルール
- 創業以来、従業員に受け継がれる不変の価値観

1916年 誕生

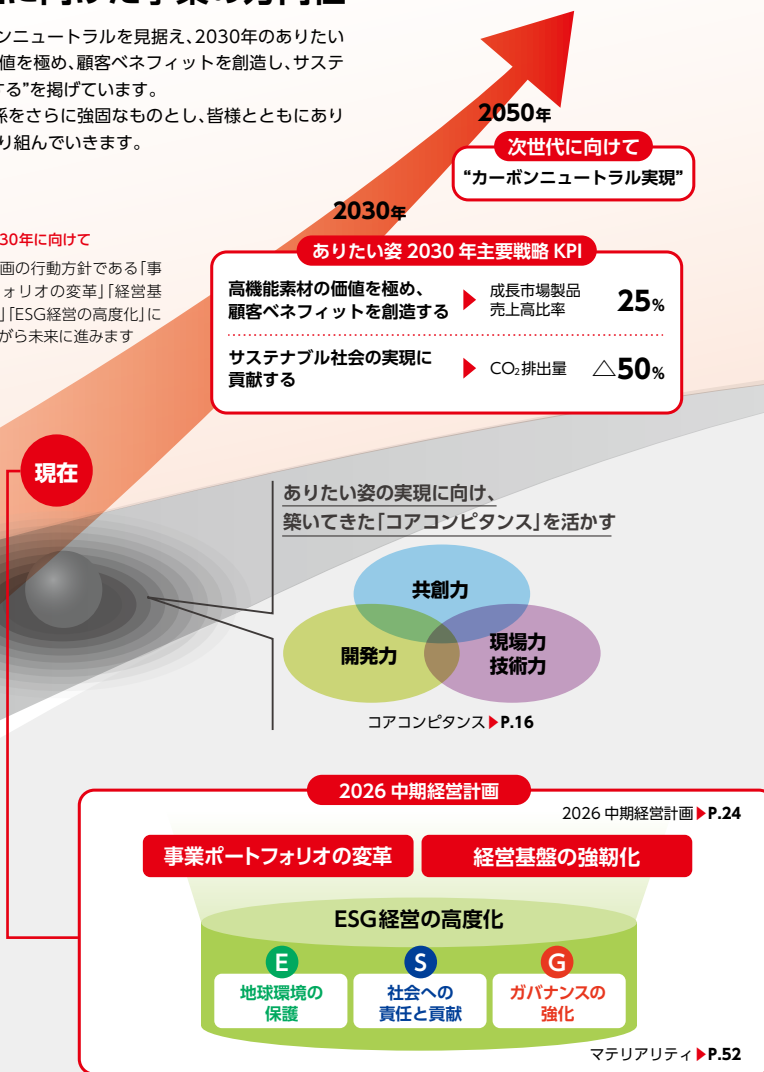
創業者 福沢桃介
「フロンティア精神」
「お客様第一」
 大同特殊鋼 108 年の歴史
 ▶ P.14

2016年 創業100年

現在から2030年に向けて
 中期経営計画の行動方針である「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」に取り組みながら未来に進みます

企業価値向上に向けた事業の方向性

当社は、2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年のありたい姿として“高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、持続可能な社会の実現に貢献する”を掲げています。ステークホルダーとの関係をさらに強固なものとし、皆様とともにありたい姿の実現に向けて、取り組んでいきます。





社長メッセージ

2030年ありたい姿に向けた トランジション・マネジメント

当社の実力を実感した前中期経営計画

当社の社長に就任して1年が経ちました。社会、経済の変化が激しい環境下での1年はあっという間に過ぎてきました。様々な新しいことを経験していく中で、社長業に求められる「決断」と「責任」、この重さを日々実感する1年でした。

前中期経営計画を振り返ると、鋼材の売上数量は多くはなかったものの、営業利益は目標を1年前倒して達成し、2023年度も過去最高水準を維持することができました。かつてはこのくらいの売上数量では、利益はあまり出ませんでした。利益を獲得した背景には前中期経営計画の行動方針の一つである「事業体質の強靱化」を進めたことがあります。

具体的な取り組みの一つは、エネルギーのサーチャージ制を導入したことです。元々特殊鋼鋼材セグメントは、原料やエネルギーの価格高騰に伴い、利益が圧迫される体質でしたが、サーチャージ制によってマージンの確保がしっかりとできるようになりました。この活動が実を結んだのは、お客様に当社の鋼材の価値を認めていただくために、営業部門の並々ならぬ努力があったからです。世の中にまだまだデフレマインドが蔓延する中、時間をかけ、丁寧に説明をしながらマージンの適正化を図ってきました。

代表取締役社長執行役員

清水哲也





また、自動車・産業機械部品セグメントにおいては、旺盛な需要に応えることができたことが利益貢献の大きな要因です。一方、今まで当社の利益を牽引してきた機能材料・磁性材料セグメントは、シリコンサイクルのボトムにあったということもあり、苦戦しました。

このような状況で、全社として利益を確保できたという点では、成長の手ごたえが感じられた3年間であったと実感しています。

能力アップ、スピードアップによる ポートフォリオ変革

前中期経営計画では営業利益の確保のほか、ROE、D/Eレシオなどの財務指標も目標を達成しましたが、課題としては大きく2つあります。一つ目は、さらに需要が増している自動車・産業機械部品の受注増に対応するために生産能力を上げていくこと、二つ目は新事業創出のスピードを上げていくことです。

前者については、生産量を増やすべく、より高効率な工場へ生産アロケーションを最適化し、渋川工場の製造ノウハウを知多工場と星崎工場にも展開することで需要に応じていきます。

後者については、新事業創出の専任組織である次世代製品開発センターの機能をパワーアップしていく必要がありました。同部門で考えている新事業とは、現在、生産設備や営業部隊などのリソースを持っていない、全く新しい

領域です。そのために、お客様も開拓していく必要があります。これまで自動車業界がメインであった私たちにとって、未知の業界の開拓には、相互理解を深める必要があるため、どうしても時間がかかってしまいますが、今まで以上にスピード感をもって進めていく必要があります。これまでも、キャリア採用や研究機関との協働、外部コンサルタントの起用など、様々な手を使って機動力を高めようとはしましたが、まだまだ十分とは言えませんでした。

そのために、今期から同部門をマテリアルソリューション部として再構成し、社長直轄の組織としました。それによって、迅速に意思決定を下し、新事業創出のスピードをあげていきます。このような社長直轄の組織は当社には今までありませんでしたので、チャレンジングな取り組みではありますが、そこも変えていかねばならないと考え、決断しました。

また、高機能ステンレスやチタンなど、成長市場として位置付けた市場に投入できる素材の供給能力もしっかり確保していきたいと考えています。

「2030年ありたい姿」の深化

前期までの2030年ありたい姿『高機能特殊鋼を極め、「グリーン社会の実現」に貢献する』を、今期から『高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献する』に変更しました。

まず、「特殊鋼」から「素材」への変更についてですが、実は前中期経営計画策定のときから議論しており、一旦は「特殊鋼」のままとしましたが、熟慮を重ねた末、「素材」

に変更しました。「特殊鋼」は社名にも入っており愛着あるものですが、お客様における当社の事業実態の認識を考慮したうえで変更しました。これは、私たちにとっては非常に大きな変化です。

また、グリーン社会をサステナブル社会に変えた理由は、当社が目指すところは、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに限らず、様々なサステナビリティの課題解決を行い、またサステナビリティに貢献する幅広い商品群を伸ばしていくことにあるため、その旨を正しく伝えるためです。

顧客ベネフィットの創造は、創業来の当社のDNAである「お客様第一」「お客様に寄り添い、期待に応える姿勢」に立脚しています。今回のありたい姿をつくる時に、お客





様に良いものをつくっていただく、そのために私たちの素材が貢献する、という思いを込めました。

このように、このたびの変更は、あらためて議論を重ねた結果、その姿がより具体的に、鮮明になり、社内の共通認識も深まりましたので、ありたい姿の深化と捉えています。このありたい姿を実現するために、スピード感をもって2026中期経営計画を実行していきます。

トランジションをマネジメントする、 2026中期経営計画

2026中期経営計画には、トランジション・マネジメントという副題を付けました。これには、社会の大きな変化の中で、特に特殊鋼業界をめぐる環境が変わってきているとい

うことが背景にあります。自動車の電動化が進むと特殊鋼の需要が徐々に減っていきます。日本全体のGDPもこれから下降することが予想される中で、私たちも変わっていかねばなりません。このような社会、業界の変化の中で、どのように変わっていくべきかという、これまでのものを一切やめて、全く新しいものを始めるのではなく、従来製品の供給責任も果たしながら、徐々に新しい製品にシフトしていく戦略が必要であると考えています。限りある当社の経営資源を有効活用し、着実に遂行していく、その意思を示すために、トランジション・マネジメントと銘打ちました。これもまたチャレンジングな取り組みになりますが、ありたい姿実現のためには不可欠です。

2026中期経営計画の行動方針の一つである「事業ポートフォリオの変革」については、これまで話したことに加えて、2030年のありたい姿に掲げた各セグメントの売り上げ規模のバランスをよくしたいと考えています。特に、エンジニアリングについては、カーボンニュートラル、サーキュラーエコミーなど、ありたい姿の実現に資する商材を多分に保有していることのほか、自社内での使用による操業ノウハウの蓄積もあるなど、他社にはないユニークな事業特性があることから、成長投資の対象と考えています。このように各セグメントのバランスという観点もあって、行動方針を前中期経営計画の「成長分野のビジネス拡大」から「事業ポートフォリオの変革」にしました。

「経営基盤の強硬化」について、特に注力すべきは、人的資本の強化と考えています。実は、重ねに重ねている議論が現在も進行中で、主要戦略KPIの一つとして掲げ

たエンゲージメントスコアの目標設定は2024年度中の完了を目指しているところです。また、事業ポートフォリオの迅速な変革のために、アジャイルな組織設計にチャレンジしていきます。これは新事業創出に必要で、ダイバーシティにも密接に関係してくるものですので、どのような人材をどのように登用していくか、人材ポートフォリオの課題として、さらに議論を重ねるべきであると考えています。突然「アジャイルにします」と言っても人のマインドは直ちに変わるものではありませんので、これもまたトランジションだと考えています。

ほかには財務戦略など、経営基盤として取り扱うテーマを広範囲に拡げました。中でも品質マネジメントの強硬化は大変重要です。当社の製品は、社会の重要なインフラとして使っていただいています。品質問題は致命的な社会リスクとなりますので、モノづくりのベースとして追求していく命題と考えています。

経営指標も量から質に

以前は鋼材売上数量が経営目標になっており、量をいかに確保するかという考え方は十数年前までは当たり前でした。

しかしながら、自動車も電動化が進み、特殊鋼鋼材の使用用途が減ってくる中で、「量だけを伸ばす」という考え方は現実的ではありません。そういう意識を社内に浸透しなければならないという思いもあって、2026中期経営計画では経営指標である主要戦略KPIの一つに売上高営業利益率を採用しました。この指標を追求することで、質を高める経営をしていきます。



ありたい姿実現のベースとなる ESG経営の高度化

私はESG経営を、経済的な面も含め企業が成長するための大前提であり、社会的な責任を果たしたうえで、持続可能な社会の実現に貢献していくことと考えています。

2030年ありたい姿の行動方針として「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強硬化」「ESG経営の高度化」の3つを掲げた中で、「ESG経営の高度化」は他の2つのベースになるものと捉えています。企業価値を左右するものとして、E、S、Gそれぞれの指標に、CO₂排出量、労働生産性、エンゲージメントスコア、政策保有株式の比率を設定しました。

これらESGの取り組みは実態を伴ったものとして、従来から当社に根付いているものですが、企業価値の観点でさらに重要なことは、ステークホルダーの皆様は、当社の実力を過不足なく理解いただき、適正に評価いただくことだと考えています。そのための活動がこれまでは十分ではなかったという気付きもあって、前中期経営計画からコミュニケーション活動にも力を入れているところです。

また、組織としてのESG課題への対応能力を強化し、経営戦略の一部として、企業価値向上につなげていくための取り組みを充実させることを目的に、2022年4月にサステナビリティ委員会を、2023年1月にESG推進統括部を設置しました。その中で今回設定した指標の進捗もモニタリングし、成果と課題を社会に適切に発信し、ステークホルダーのご理解を得ています。

ありたい姿実現に向けた 従業員へのメッセージ

このように、ありたい姿を目指して会社を変えようとしている中、従業員の皆さんにも変わっていただきたいと強く願っています。もちろん、当社の良いDNAとして変えてはいけないところは変えないという前提のうえ、「自らを変えていく」という意識を私たちと一緒に醸成してほしいと思います。人的資本の強化における、自律エキスパート人材や共創スタッフ人材の育成は、まさにそこを狙っています。

そのベースとして、当社が掲げている5つの行動指針は従業員全員で共有すべき当社の価値観ですので、常にこれを意識して行動してください。これも変えてはならない当社のDNAです。

また、個人的に大切だと考えていることは「相手をリスペクトする」ということです。皆さんがそれぞれ役割を分担しているから会社が機能しているわけですから、お互いがお互いを理解して、受け容れて、リスペクトすることを忘れないでください。

従業員全員が自律的に自らを変え、価値観を共有し、お互いをリスペクトする。これによって、2026中期経営計画の達成、ひいては2030年ありたい姿の実現を、全員の力を結集して成し遂げましょう。





大同特殊鋼の価値創造プロセス

沿革	14
コアコンピタンス	16
価値創造プロセス	17
社会の関わり	18
グループの概要	19
財務・非財務ハイライト	21



大同特殊鋼108年の歴史

大同特殊鋼 108年の 歴史

長い歴史の中で様々な産業分野を支え続けてきた“鋼”は、産業構造が大きな転換期を迎える現代社会においても大きな可能性を秘めています。情報通信分野や電動化技術の発展には高機能材料としての鋼が、また鉄スクラップを活用した電炉プロセスも、究極のリサイクルスキームである環境にやさしい鋼として期待されています。

大同特殊鋼の歴史は、社会基盤整備の重要性が高まっていた1900年代初頭、電力の重要性にいち早く着目した福沢桃介がその有効活用のために電気製鋼業を開始したことから始まります。その後2つの世界大戦、戦後復興と高度経済成長、石油危機、リーマン・ショックや東日本大震災といった様々な出来事の中、厳しい事業環境や新技術への転換など多くの困難を乗り越えながら、すべてを教訓に変え、技術を磨き、社会の発展に貢献してきました。

現在、企業に求められる役割は、地球環境への貢献をはじめとして大きな広がりを見せています。大同特殊鋼は特殊鋼のリーディングカンパニーとして世界の持続的な成長に貢献する製品・ソリューションを提供し、お客様のベネフィットを創造していきます。



創業者 福沢桃介の精神

創業者の福沢桃介が名古屋電燈株式会社の社長に就任した際、従業員に向けて「互戒十則」を定めました。これは、私たちのDNAとして今につながっています。

100年前の「行動指針」“互戒十則”

- 一、吾々ノ享クル幸福ハ
十萬需用家ノ賜ナリ
- 二、吾々ハ寸時モ需用家ノ
恩恵ヲ忘却スベカラズ
- 三、需用家ノ主張ハ常に
正当ナリ懇ニ心接スベシ
- 四、故障ヲ絶対ニ予防シ
需用家ニ満足ヲ与フベシ
- 五、時間ト労力ハ貴重ナリ
最モ有効ニ使用スベシ
- 六、其日ニテスベキ仕事ハ
翌日ニ延スベカラズ
- 七、細事モ忽ニスル勿レ
一物ヲモ損フナカレ
- 八、議論ト形式ハ未ナリ
実益ヲ挙グルヲ本トセヨ
- 九、不平ト怠慢ハ健康ヲ害ス
職務ヲ愉快ニ勉メヨ
- 十、会社ノ盛衰ハ吾々ノ
双肩アリ極力奮闘セヨ



当社の歴史に関する詳細は、創業100周年特設WEBサイトをご覧ください。

<https://www.daido-100th.com/history/>



● 当社の歴史

<p>水力資源の活用策に電気炉製鋼の可能性を見る</p> <p>木曾川の電源開発を進める福沢桃介は、電力を活用した電気炉製鋼を事業化し、当社の源流となる特殊鋼メーカー、株式会社電気製鋼所が誕生。</p> <p>合金鉄や鋳鋼品、電気炉の製造に始まり、軍需で拡大した当社は、終戦を迎えると、会社の存続をかけて民需への転換を図る。</p>	<p>時代の先を読み知多工場の建設を断行する</p> <p>高度経済成長前夜、民需への転換を果たした当社は、社運をかけた知多工場の建設に踏み出す。</p> <p>設備の合理化による生産体制の強化と経営の充実を図ることで、モータリゼーションによる特殊鋼需要の増大に力強く応えていく。</p>	<p>3社合併により世界有数の特殊鋼専門メーカーへ</p> <p>東京オリンピック開催や名神高速道路、東海道新幹線の開通などにより特殊鋼需要は増大するが、2度の石油危機が特殊鋼業界を苦しめる。</p> <p>大同製鋼、日本特殊鋼、特殊製鋼の3社合併が実現して誕生した大同特殊鋼は、世界有数の特殊鋼専門メーカーとして新たな船出をする。</p>	<p>競争力を高めグローバル化を図る</p> <p>グローバル市場を視野に、知多工場のNo.2CCなどの独自技術を駆使し、品質、コスト、納期など、競争力の一層の強化を図る。</p> <p>新製品の開発、新規事業の拡大にも積極的に取り組み、海外拠点を整備し、グローバル展開を推し進める。</p>	<p>モノづくり改革とグループ経営強化で新たな世紀へ</p> <p>激変する経済環境の中で、量から質への転換を推し進め、モノづくり、人づくりに回帰してDMK活動を展開する。</p> <p>グループ経営の強化、社内外の一層の連携強化を図り、グループ一体となって、新たな世紀へ力強く踏み出す。</p>
---	---	---	---	---

サステナブル社会の実現に貢献し続ける

受け継いだDNAを大切にしながらも、私たちは進化し続け、ありたい姿の実現を目指す。

そしてこれからも、社会の声に真摯に向き合い、素材の可能性を切り拓いていく。

● 顧客ベネフィットを創造した製品開発事例

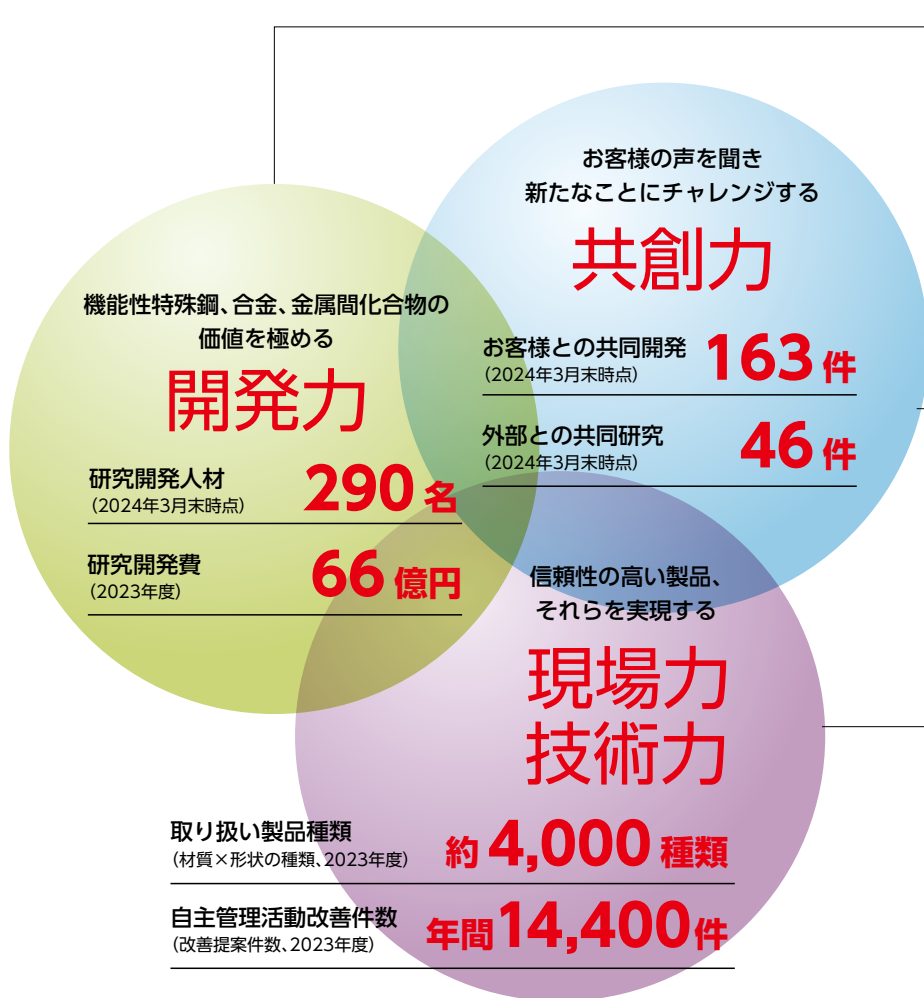
<p>社宝1.5トンエル式アーク炉 (経済産業省「近代化産業遺産」に認定)</p>	<p>戦後、精密工業の発展に伴う各種快削鋼の開発</p> <p>1957年 フェライト系快削ステンレス鋼(SS4F)開発 1960年 超快削鋼(SFC3F)開発</p>	<p>3社の知識や技術が融合 高性能冷間ダイス鋼</p> <p>1976年 ガス軟酸化処理の工具鋼への適用検討 1981年 研究開発着手</p>	<p>世界を代表する 航空機用エンジンシャフト</p> <p>1983年 国際共同開発プロジェクト設立。V2500の共同開発開始 1995年 GE1014開発開始</p>	<p>ハイブリッド車用へ採用された 磁性粉末材料</p> <p>2008年 リアクトル用磁性粉末材料の量産開始</p>
---	---	---	--	--

社会情勢





『特殊を超える価値』を創造する 大同特殊鋼のコアコンピタンス



“開発力”の維持・向上に向けた取り組み

- 未来社会のニーズを先取りし、基盤技術を拡充
- 蓄積された素材開発力をさらに活かすべく、AI技術を導入
- 大学・研究機関・他企業とのパートナーシップで、新規分野の開発を加速

特殊鋼*1、磁性材料から構成される材料開発の領域と、生産プロセスの領域に分かれ、既存事業領域では当社のコア技術である特殊鋼・高合金等素材の成分設計、製造プロセス技術と一体となった材料開発を推進しています。熱間加工ネオジム磁石や軟磁性粉末などの新商品の事業化も注力しています。

※1:自動車用高強度歯車用鋼、自動車用電磁ステンレス鋼、半導体製造装置用クリーンステンレス鋼、航空機シャフト用マルエージング鋼、民生医療用チタン合金、掘削用ニッケル合金、など

“共創力”の維持・向上に向けた取り組み

- お客様と一体となった開発による「共創」の実現
- サステナブル社会の実現に貢献する製品を共創するマテリアルソリューション部の新設
- お客様の声から生まれるアイデアを形にする機械事業部

従来より自動車・重電・産機・航空などのお客様と深い関係を維持し、耐熱・耐食性の改善や効率向上に関わるテーマに多く取り組んできました。機械事業部では「超高温炭化技術の実証事業」が下水道革新的技術実証試験に採択されるなど、国・公共団体との共同開発を推進しています。

“現場力”“技術力”の維持・向上に向けた取り組み

- プロセス研究部門との連携・解析による製造技術の向上
- 現場が自ら改善を推進(自主管理活動、TPM活動)し、さらに大同モノづくり改革(DMK)活動にて加速
- 質の高い現場教育(大同特殊鋼技術学園)で現場力を下支え

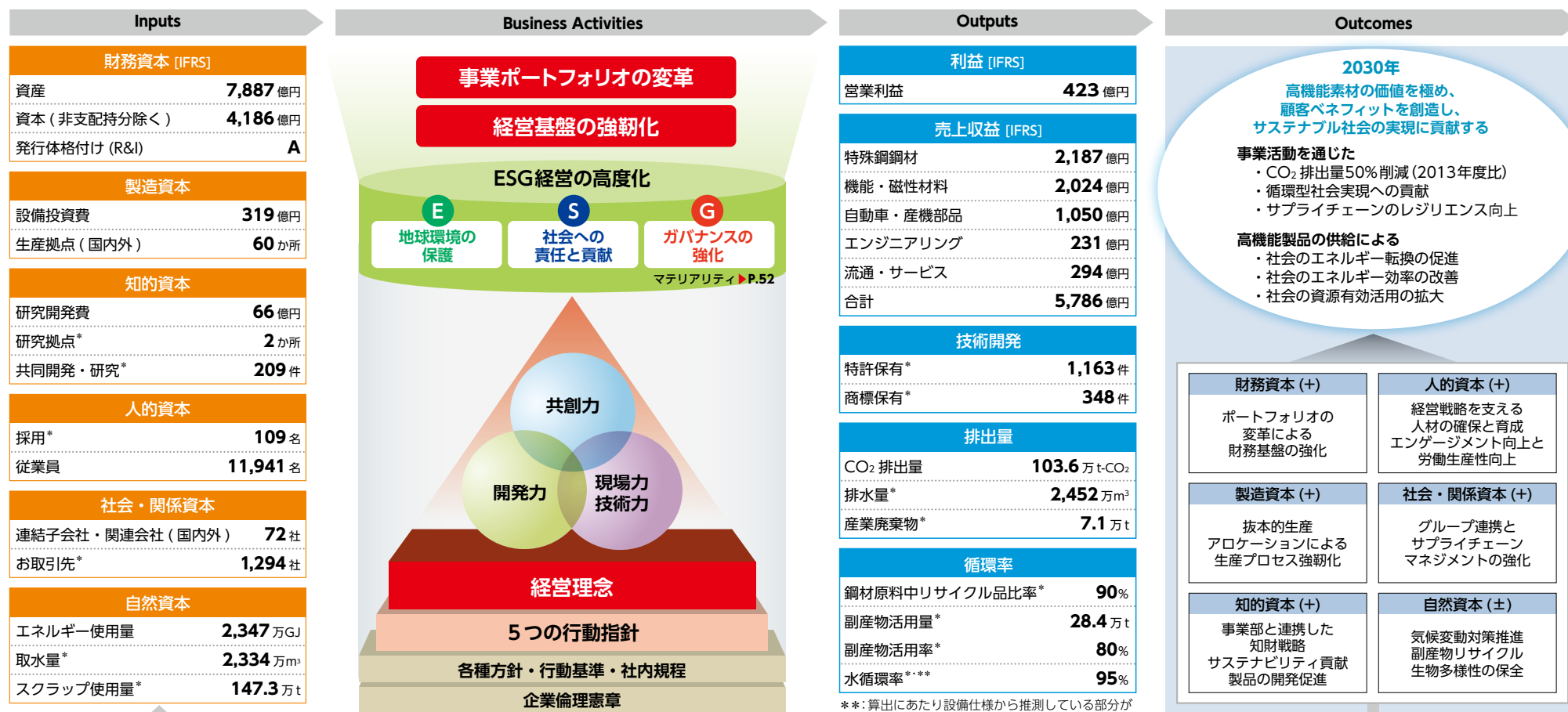
大同特殊鋼は、多種多様な特殊鋼を、独自設備・技術*2を駆使して造りこむことでお客様のニーズにきめ細やかに対応した素材を提供していますが、これを再現性よく安定して実現できるのは、これまでに蓄積してきた高度な現場力があるからです。

※2:大型旋回電気炉、複合精錬、丸断面垂直連続鑄造、チャンスフリー&精密圧延、難加工線材圧延、コンビネーション鍛造、など



価値創造プロセス

当社は、1916年の創業以来、お客様とともに社会が必要とするイノベーションに寄与するモノづくりを続けてきました。当社が持つ多様な経営資本を最大限に活かしたモノづくりで、企業価値向上を目指すと同時に、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を進め、ステークホルダーの期待を上回る「特殊を超える価値」=“Beyond the Special”を創造する企業であり続けます。



2024年3月31日時点、または2023年度実績
*: 単体

**：算出にあたり設備仕様から推測している部分があります



大同特殊鋼と社会の関わり

様々な製品の、軽量化、高強度化、高耐食化、高寿命化等を実現し、世界のCO₂排出量削減に貢献しています。

大同特殊鋼グループは、特殊鋼をはじめとして、高機能磁石や工業炉など幅広い分野の鉄鋼関連製品を社会に供給しています。普段は人目に触れることが少ないですが、自動車、航空機、発電、医療など、人の暮らしに欠かせない産業分野でサステナビリティを高める一翼を担っています。



エンジンシャフト用合金

優れた靱性を有する高強度シャフトは航空機エンジンの低燃費化と高出力化を達成し、安全な航行を支えています。



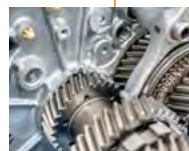
医療用チタン

軽量、非磁性、生体適合性などの優れた特性を持つチタン。高度化する医療分野での様々なニーズに応える素材を提供しています。



リアクトル用金属磁性粉末

ハイブリッド車のバッテリー電圧を上げる昇圧リアクトル。その鉄芯を当社開発の金属磁性粉末で成形することで大容量のエネルギーを蓄えることが可能となり、なおかつエネルギー損失を低減し、バッテリーの省電力化にも寄与しています。



歯車用鋼

高い強度と耐久性を併せ持つ歯車用鋼は、自動車e-Axle用減速機歯車の高周速化にも対応できるよう改良され、社会のCO₂排出量削減に貢献しています。



ネオジム熱間塑性加工磁石MQ3

高い磁気特性と良好な耐食性を併せ持つリング形状磁石は、産業用ロボットなどの静粛で滑らかな動きを実現するとともに、自動車部品の電動化に貢献しています。



超高純度ステンレス鋼「グリーンスター®」

高い製造技術を駆使したクリーンSUS316Lです。高純度度が要求される半導体製造装置の部品に不可欠な素材として、広く採用されています。



真空浸炭浸空炉モジュールサーモ

浸空処理機能を追加し、電動車のギア部品に求められる高強度化、低歪み化に対応します。ガス式と比較して大幅なCO₂排出低減を実現します。



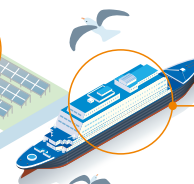
STARPAS®パーマロイ箔

高周波用磁気シールド・ヨークに適した加工性・柔軟性に優れた極薄のパーマロイ箔(厚み10μm~)を提供します。



ステンレス鋼極細線

11μmという驚異的な細さ*で、高精度・高細密なスクリーン印刷を実現。太陽光パネル、コンデンサなど、次世代電子回路の効率化・小型化に貢献しています。
*人の髪の毛が50~100μmです。



大型船舶エンジンバルブ

船舶に対するNO_x、SO_x排出規制が厳しくなる中、高温耐食性に優れたニッケル合金バルブを開発・供給し、安定した航行を支えています。



レトロフィット

既存設備に最新技術を導入することで省エネ等の機能改善が図られます。技術の提案力で設備の廃棄を減らし、サーキュラーエコノミーに貢献します。(図はDINCS®導入)



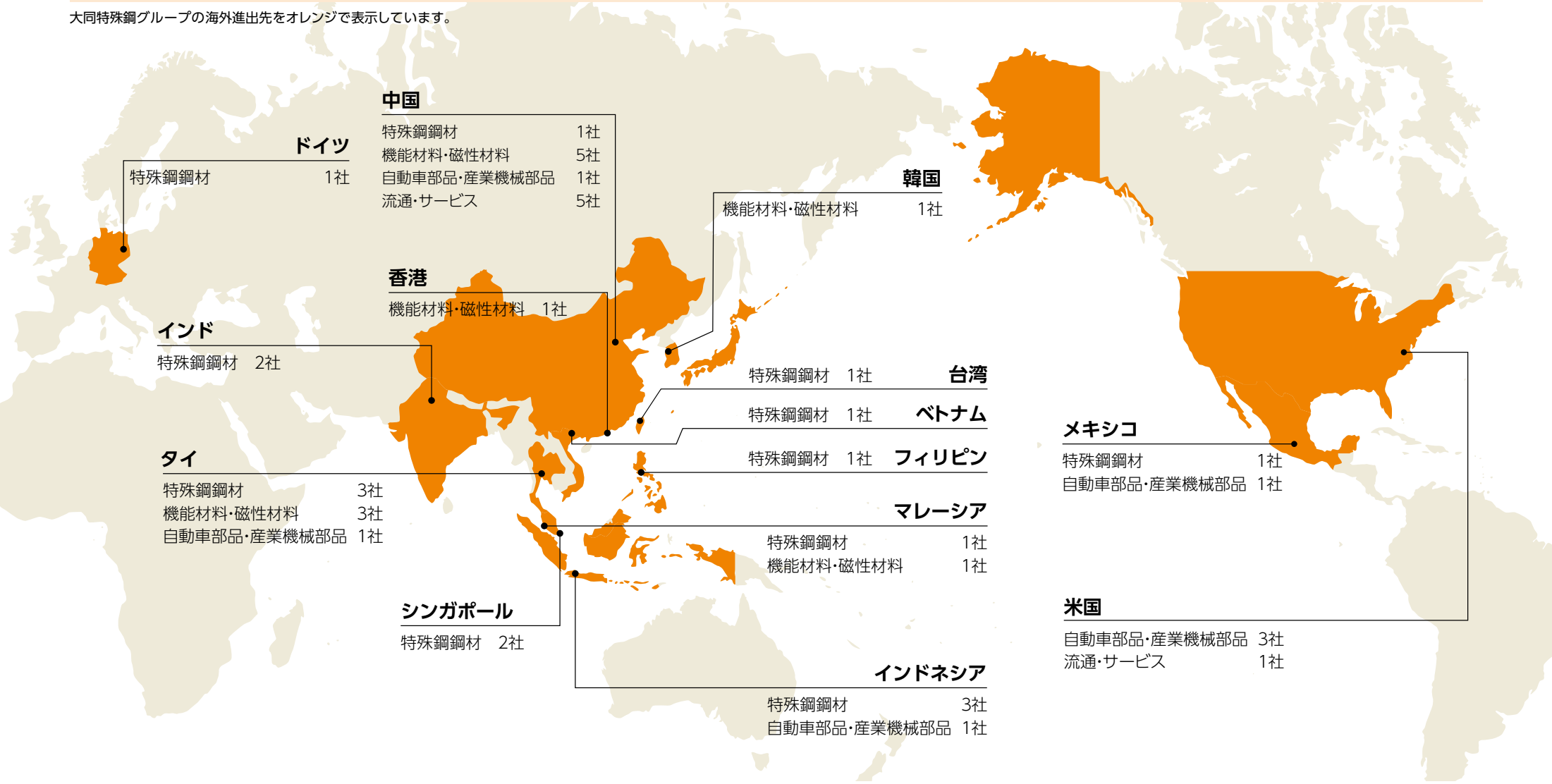
ボールペンチップ用ステンレス鋼

ボールペンの先でボールを支えている部分は耐食性に優れたステンレス鋼を削ってつくられています。非常に削りやすい特性を付与することで、高精度で複雑な加工が可能となり、はっきりとした文字と長持ちを実現しています。



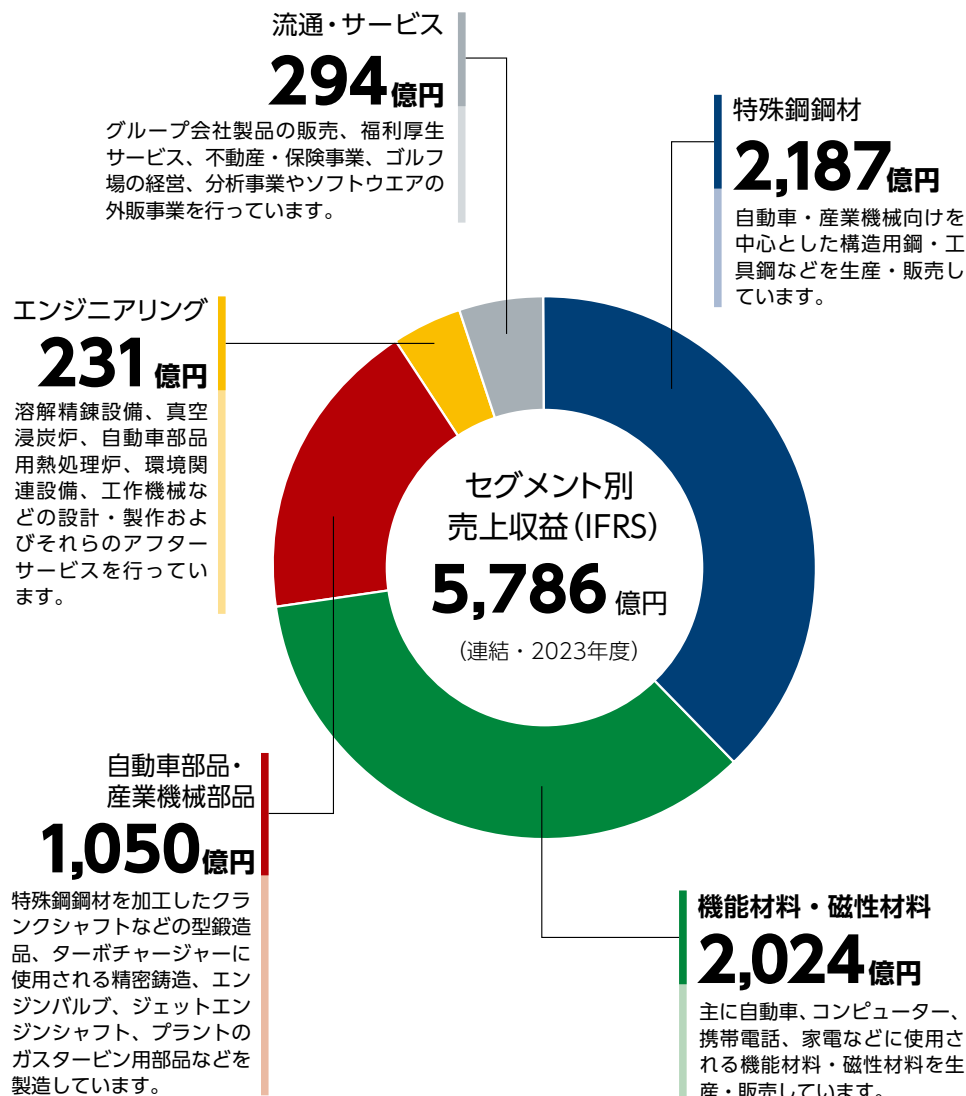
大同特殊鋼グループの概要

大同特殊鋼グループの海外進出先をオレンジ色で表示しています。

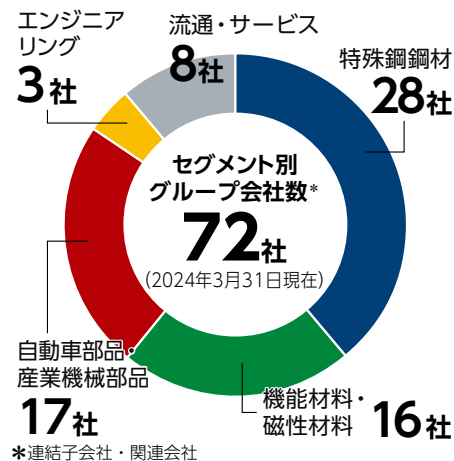




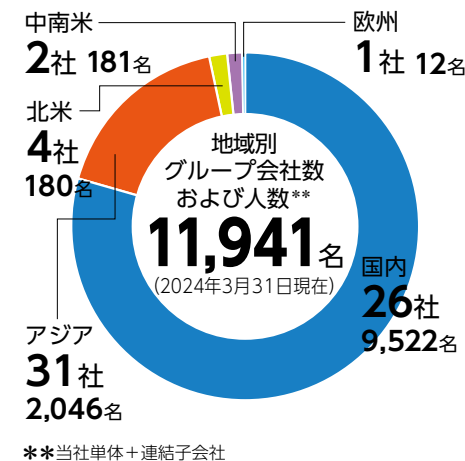
■ セグメント別売上収益 (IFRS)



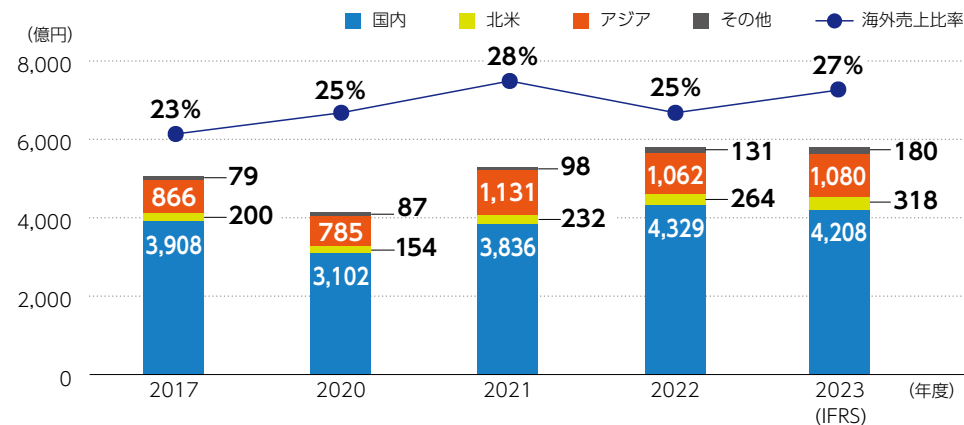
■ セグメント別グループ会社数



■ 地域別グループ会社数および人数



■ 地域別売上収益および海外売上比率推移



大同特殊鋼グループ(海外)の概要は、WEBサイトで公開しています。
<https://www.daido.co.jp/about/overseas/index.html>

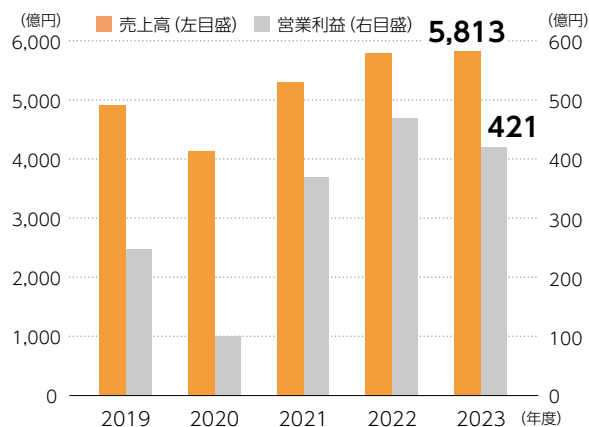


財務・非財務ハイライト

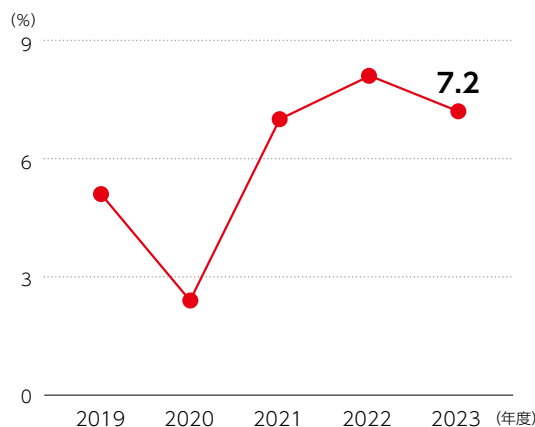
注：大同特殊鋼グループは2024年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)に移行しましたが、本ページのグラフは日本基準により作成しております。

財務パフォーマンス(連結)

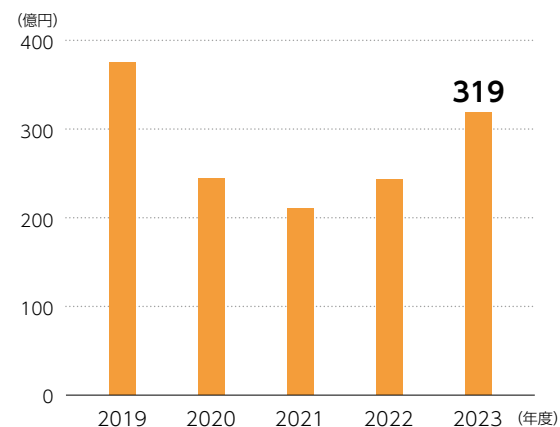
【売上高・営業利益】



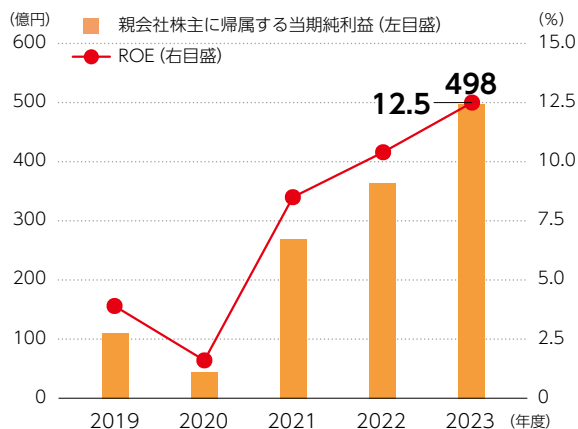
【売上高営業利益率(ROS)】



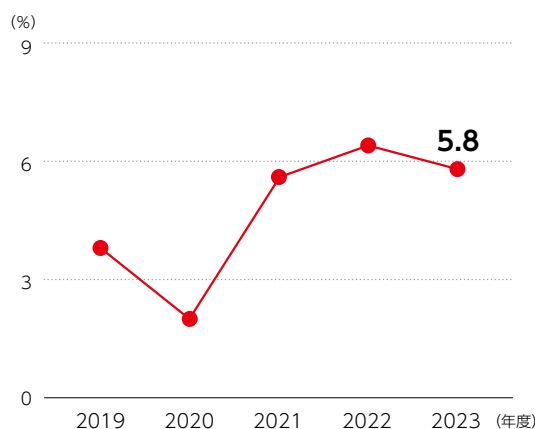
【設備投資(工事ベース)】



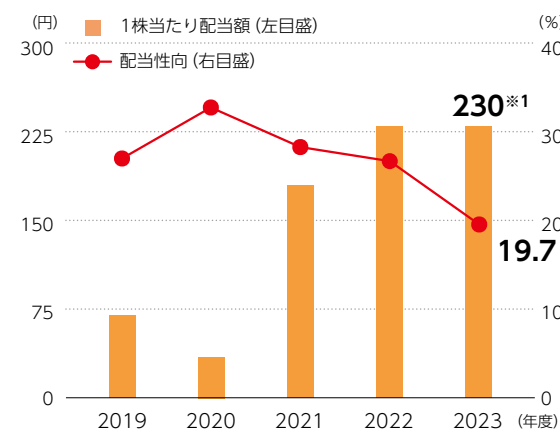
【親会社株主に帰属する当期純利益・ROE】



【総資産経常利益率(ROA)】



【配当】



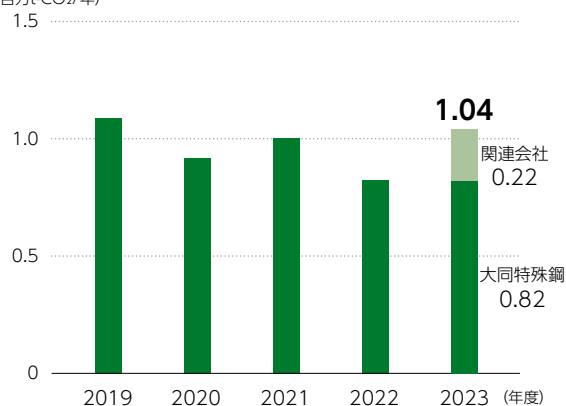
※1 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しましたが、2023年度の1株当たり配当額は、当該株式分割が行われていないと仮定した金額を記載しています。



非財務パフォーマンス(単体)

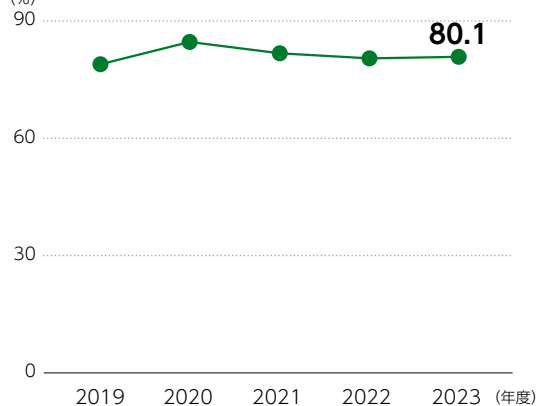
【CO₂ 排出量】

(百万t-CO₂/年)



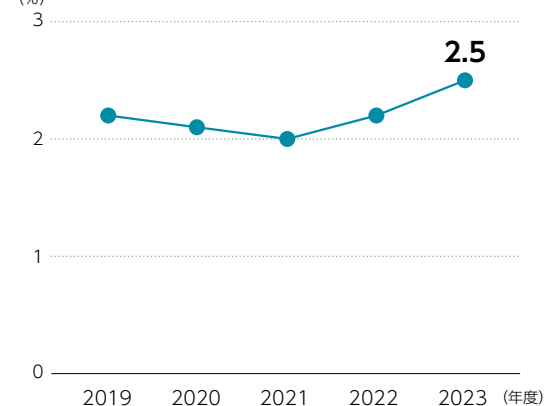
【副産物のリサイクル率】

(%)



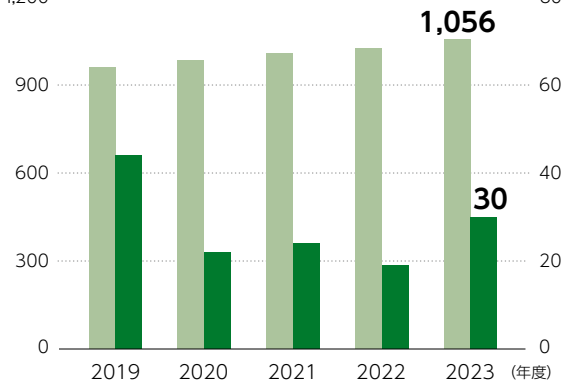
【女性の管理職比率】

(%)

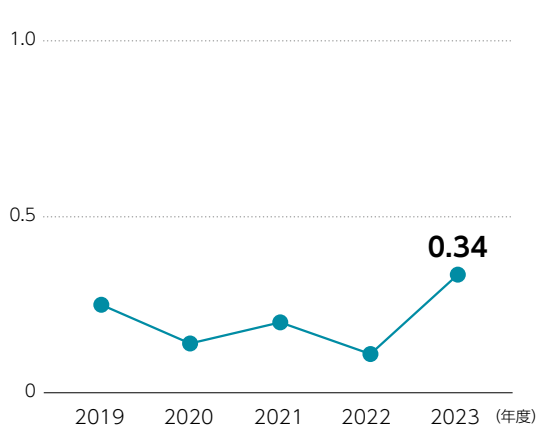


【環境保全投資額】 ※ 1977年度からの累計

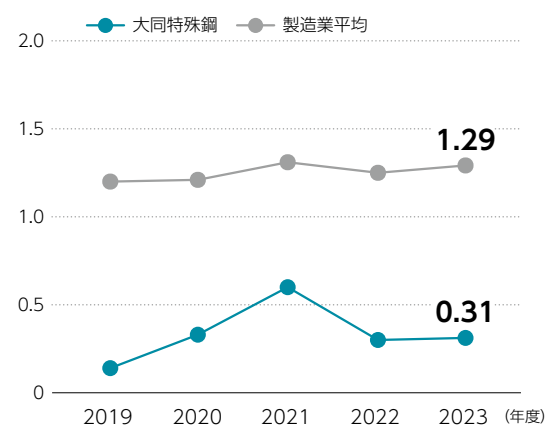
(億円) ■ 累計額 (左目盛) ■ 単年度額 (右目盛)



【品質重大事故指数*】 ※ 2006年度実績を「1」とした時の指数



【休業度数率】





大同特殊鋼の成長戦略

2026中期経営計画	24
2026中期財務戦略	29
2026中期経営計画始動! 執行役員座談会	31
サステナブル社会の実現に貢献する 大同特殊鋼の高機能製品	35
「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に基づく情報開示	39
Daido Carbon Neutral Challenge	41
人的資本戦略	43
経営基盤強靱化のためのDX戦略、DX人材育成	47



2026中期経営計画

2026中期経営計画始動！

当社は、2024年6月から「2026中期経営計画」をスタートしました。

2026中期経営計画では、前中期経営計画の基本方針を維持しつつ、社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、事業ポートフォリオの変革を遂行し、新たなビジネス・ドメイン(顧客×提供価値×手段)で持続的な利益成長実現を目指します。

事業好機となる社会経済・産業構造の変化

変革の機会を、積極的にとらえる

- ①成長市場：半導体製造装置／CASE(xEV)／航空・宇宙／クリーンエネルギー／医療／情報通信／ロボットが、新たな材料ニーズを生み出す→**素材の技術革新を求める**
- ②脱炭素社会実現の前倒しニーズの高まり(カーボンニュートラル技術)
- ③高機能素材需要の増加
- ④経済安全保障意識の高まり
国内先端技術の開発加速／国内サプライチェーン整備

差別化で、脅威を機会に変える

- ①国内特殊鋼需要減少
2026年以降GDPマイナス成長、電動化、地産地消
- ②国内特殊鋼競争激化 供給 > 需要、
カーボンニュートラル対応加速
- ③鉄スクラップの国内発生量減少
- ④ESGに対する責任増加、ESGコスト増加
- ⑤労務・物流・電力コストの負担増
- ⑥労働力人口の減少

2026中期経営計画の「基本方針」

2023中期以降、2030年までの10年間を「事業変革の10年」と位置付ける

- ✓ 2023中期はコロナ禍後の経済環境に対応して利益拡大→2026中計は2023中計の基本方針を維持
- ✓ 自動車用特殊鋼鋼材の需要漸減を覚悟
事業ポートフォリオを10年かけて大きく変える
- ✓ As is/To be で“ありたい姿”を追求
VUCAの時代、断続的な変化に対応しながら変革遂行
- ✓ 国内の経済ファンダメンタルズが長期的継続的に悪化する局面で、利益成長を実現する施策を優先

行動方針

1 事業ポートフォリオの変革

- 新たな顧客、新たな提供価値(次世代製品など)を開発する
- 価値提供手段(生産技術、サプライチェーンなど)を変革する

2 経営基盤の強靱化

- 長期的な事業成長を支える人的資本や組織ケイパビリティを獲得する
- モノづくりDXの推進等により労働生産性を改善し、事業基盤を強化する

3 ESG経営の高度化

- ESG関連KPIの価値を顕在化し、企業価値 PBR向上に結びつける
- 特に、人財の価値を最大化するための施策を実行する

2050年の“未来像”

新しい社会基盤に必要な不可欠な高機能素材を供給し続けている

非連続的な未来像から意思を持って“ありたい姿”を描く

2030年の“ありたい姿”

高機能素材の価値を極め、顧客へベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献する企業

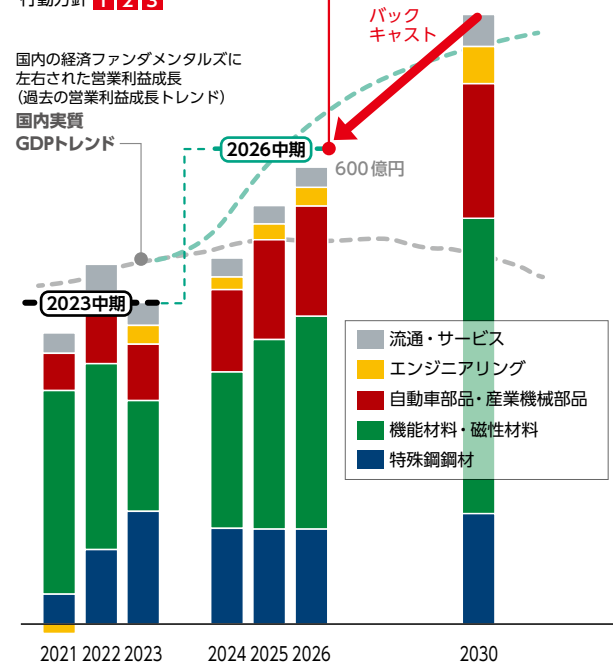
2026年の“めざす姿”

事業ポートフォリオの変革を遂行し、新たなビジネス・ドメインで持続的な利益成長を実現する

2026年のめざす姿に到達するための行動方針 1 2 3

国内の経済ファンダメンタルズに左右された営業利益成長(過去の営業利益成長トレンド)

国内実質GDPトレンド

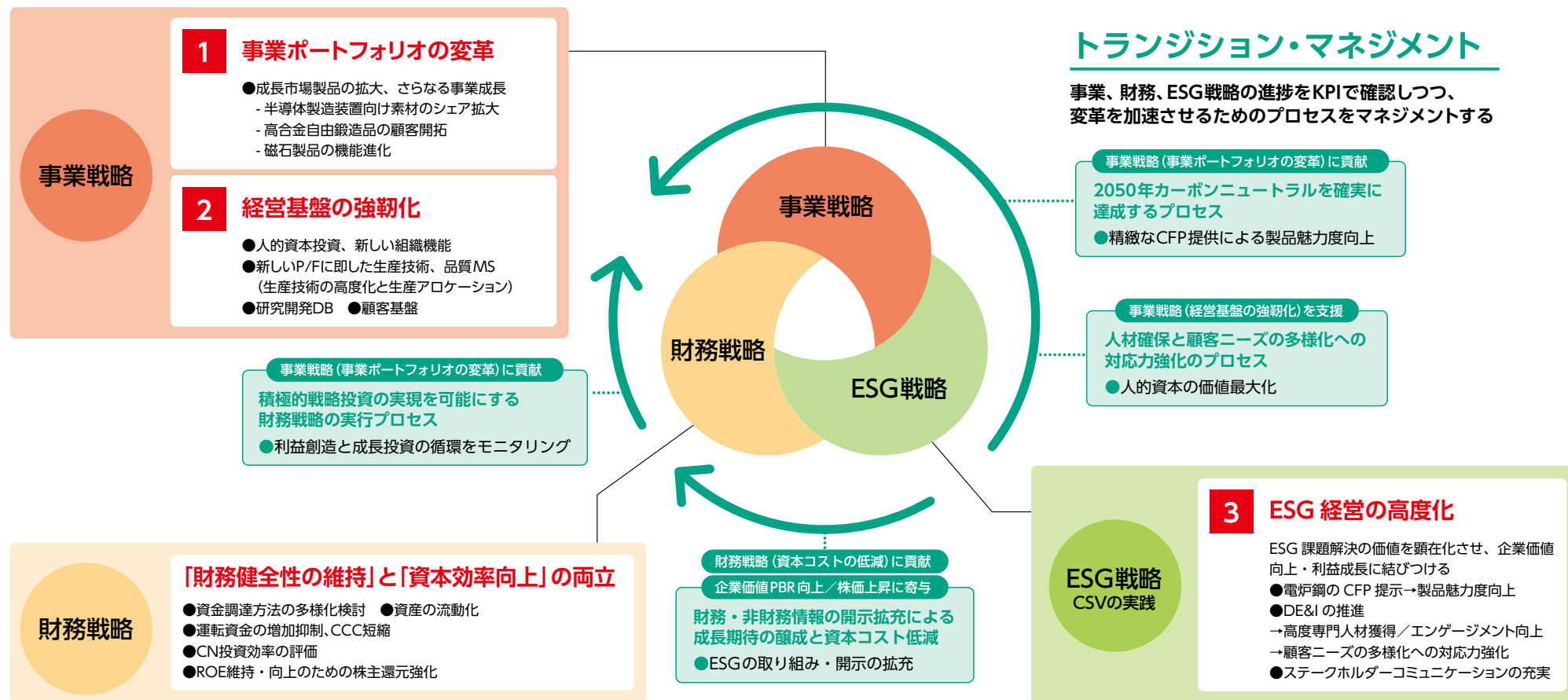




2026中期経営計画

2026中期行動方針および戦略骨子「トランジション・マネジメント」

2026中期経営計画では、3つの戦略(「事業戦略」「ESG戦略」「財務戦略」)をトータルでバランスよく推進していきます。それぞれの戦略の進捗はKPIで確認し、変革を加速させます。



※P/F：ポートフォリオ、品質MS：品質マネジメントシステム、DB：データベース、CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル、CN：カーボンニュートラル、CFP：カーボンフットプリント、CSV：Creating Shared Value、DE&I：ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)&インクルージョン(包括性)



2026中期経営計画

2026中期経営目標および主要戦略KPI

営業利益600億円への事業成長と、ROE 9%以上の資本効率を目指します。
 また、「投資」「利益」「財務体質」の進捗を踏まえつつ、資本効率・株主還元強化を意識した経営を推進していきます。

【2026中期経営目標】

	2024年3月期 (2023年度) 実績 日本基準	2027年3月期 (2026年度 “めざす姿”) 中期経営計画 IFRS	2030年度 “ありたい姿”
営業利益	421億円	600億円以上	800億円以上
自己資本利益率 ROE	12.5% (除く特別損益 7.8%)	9%以上	10%以上
D/Eレシオ	0.41	0.5目安	0.5目安
投資額 (3年累計決裁額)	2021-2023年累計 947億円	2024-2026年累計 1,500億円	-
株主還元 ※一過性損益を除く	配当性向 31.6%	配当性向 30%以上	-

	2024年度	2025年度	2026年度
営業利益	480億円	550億円	600億円以上
■特殊鋼鋼材	125億円	125億円	125億円以上
■機能材料・磁性材料	205億円	250億円	280億円以上
■自動車部品・産業機械部品	110億円	130億円	145億円以上
■エンジニアリング	15億円	20億円	25億円以上
■流通・サービス	25億円	25億円	25億円以上

【主要戦略KPI】

戦略区分	戦略KPI	2023年度 実績 日本基準	2026年度 中期経営計画 IFRS	2030年度 “ありたい姿”
事業戦略	ROS (売上高営業利益率)	7.2%	10%以上	12%レベル
	成長市場製品の売上高比率	9.6%	15%以上	25%以上
財務戦略	ROE	12.5% (除く特別損益 7.8%)	9%以上	10%以上
	D/Eレシオ (財務健全性の維持と 資本効率の向上の両立)	0.41	0.5目安	0.5目安
	自己資本比率 (財務健全性の維持と 資本効率の向上の両立)	54.4%	50-55%	50%以上
ESG戦略	E: CO ₂ 排出量 (当社グループ排出削減 目標[2013年対比])	△20% (実績見込み)	△35%	△50%
	S: 労働生産性改善(単体)	基準	+20%	+30%
	S: エンゲージメント スコア改善(単体) (経営理念に共感した従業員の 貢献意欲の向上)	-	2024年度中に 目標値設定	2024年度中に 改善目標設定
	G: 政策保有株式の 純資産比率	23.4%	15%目標	10%目標



2026中期経営計画

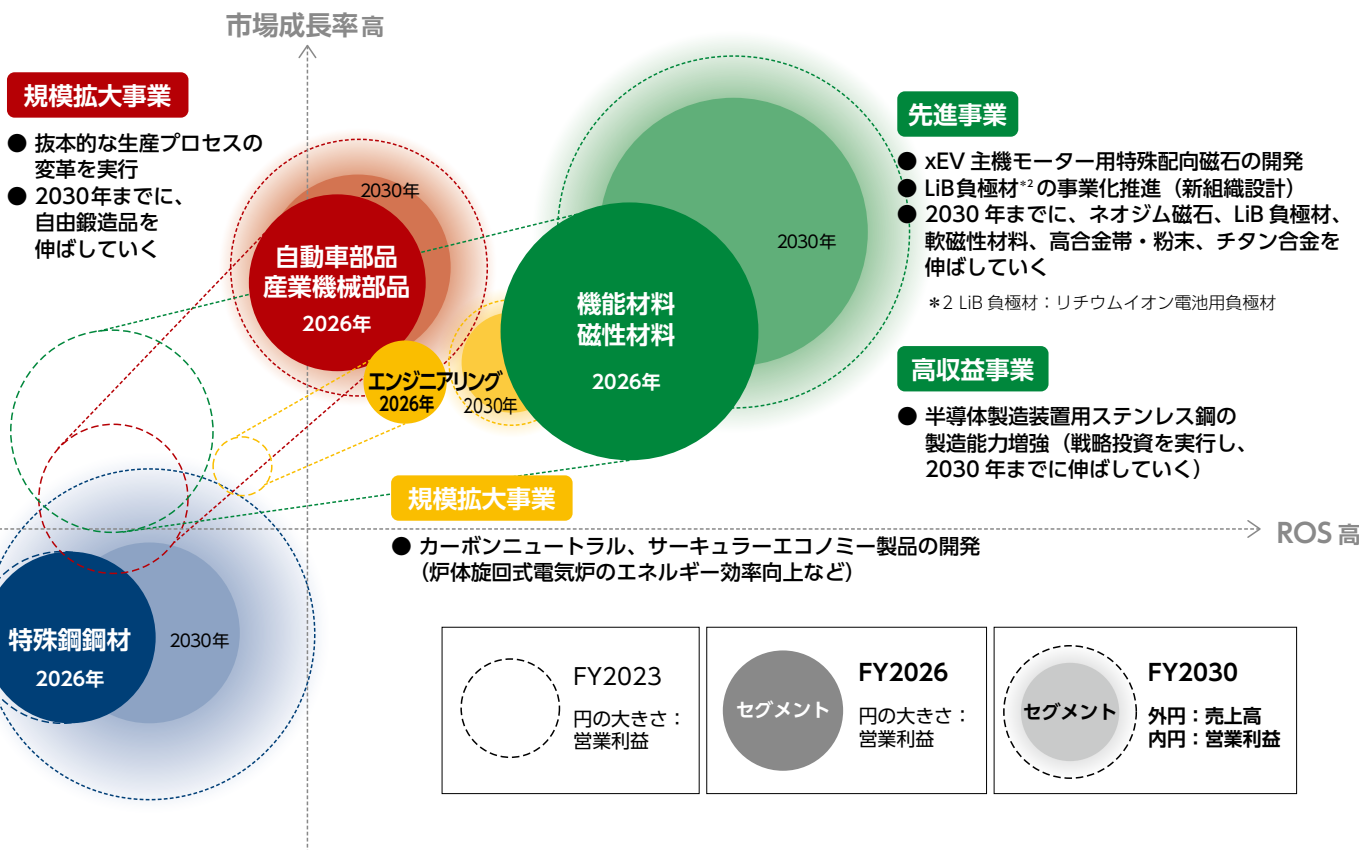
事業ポートフォリオの変革

2030年の“ありたい姿”実現に向けて目指す事業ポートフォリオは「自動車部品・産業機械部品」「機能材料・磁性材料」「特殊鋼鋼材」の3つのセグメントがバランスよく売上高と利益を上げ、「エンジニアリング」を存在感あるセグメントに成長させることです。

2026中期経営計画においては、「特殊鋼鋼材」が収益基盤事業として下支え継続しつつ、「自動車部品・産業機械部品」「機能材料・磁性材料」「エンジニアリング」をしっかりと利益を上げる事業に進展させることで、営業利益600億円以上の目標達成を目指します。

- エンジニアリング**
 - ・環境設備開発力強化
 - ・レトロフィット*1 事業を拡充
- 自動車部品・産業機械部品**
 - ・航空・宇宙産業との共創関係深化
 - ・認定取得を拡大
- 機能材料・磁性材料**
 - ・成長市場製品のラインナップ拡充
 - ・半導体製造装置向け素材のシェア拡大
- 特殊鋼鋼材**
 - ・自動車産業との共創関係深化
 - ・工場損益分岐点の引下

*1 レトロフィット：既存設備を改造して最新技術を取り込むこと



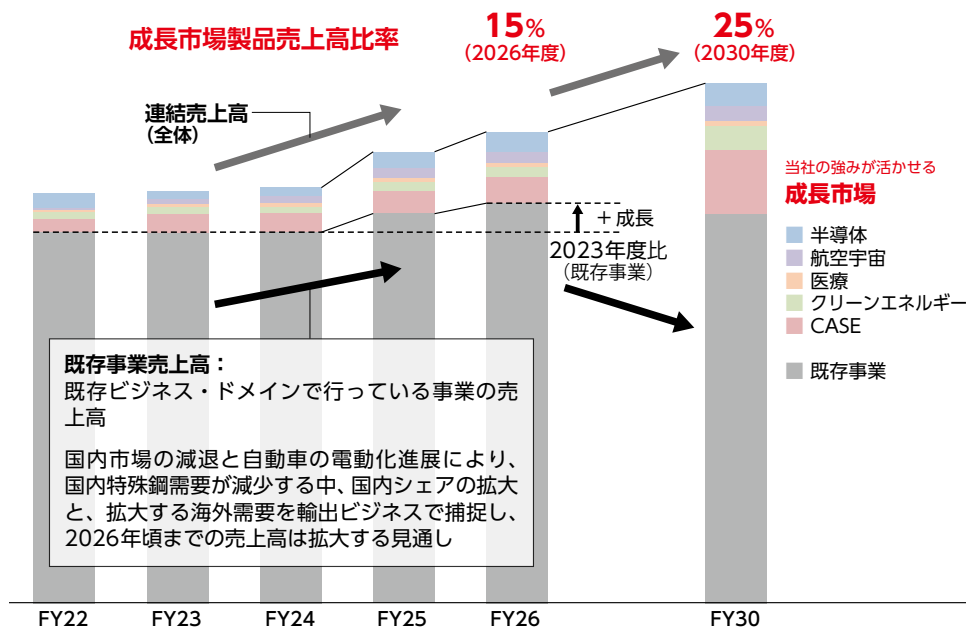


2026中期経営計画

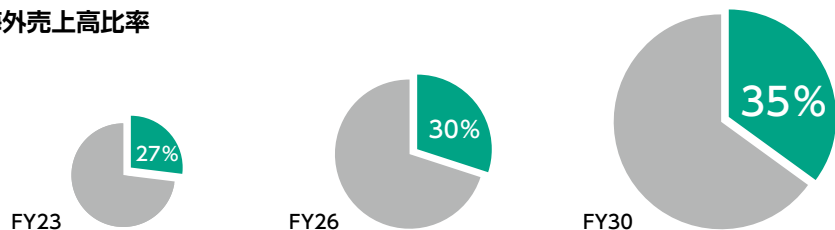
成長市場製品の拡大

成長市場：素材の技術革新がイノベーションを誘発する産業

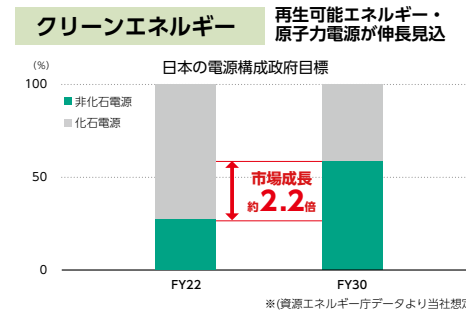
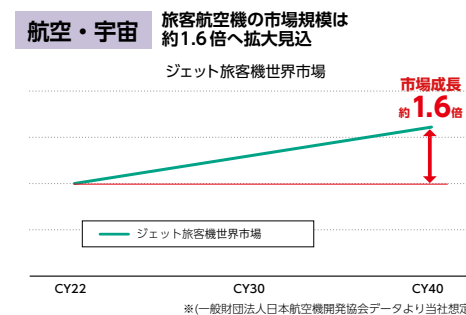
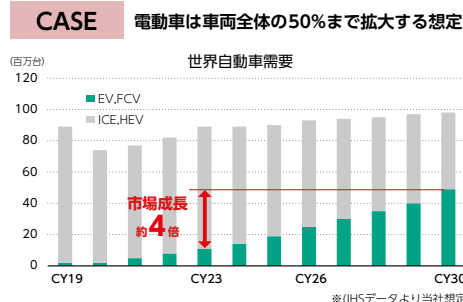
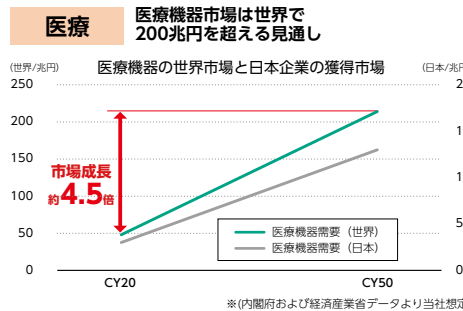
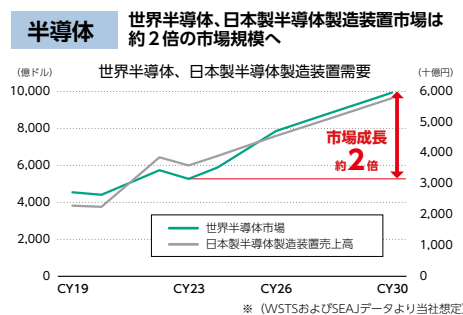
国内特殊鋼需要が中長期的に減退する環境下でも、2026中期経営計画期間中は「既存事業」の売上高の成長を図ります。また、既存事業の収益を成長投資に投下し、成長市場製品の売上高を2030年度に25%まで拡大を図ると同時に、海外売上高比率を高めていきます。



海外売上高比率



成長市場予測



海外

日本の実質GDP成長は頭打ちが見込まれ、本項5市場 (=主に外需) 獲得に注力する

	CY23	CY24	CY25	CY26	CY27	CY28	CY29
世界	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1
日本	1.9	0.9	1.0	0.8	0.6	0.6	0.4
北米	2.5	2.6	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1
欧州	1.0	1.4	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5
中国	5.2	4.6	4.1	3.8	3.6	3.4	3.3
インド	7.8	6.8	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
ASEAN	4.1	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6

※ (IMFデータより当社想定)



2026中期財務戦略

「財務健全性の維持」と「資本効率向上」を
両立させ、事業ポートフォリオ改革に
財務部門として貢献していく



取締役常務執行役員
梶田 聡仁

2023中期経営計画の振り返り

2023中期経営計画では、製品ポートフォリオ改革と事業体質の強靱化に取り組み、営業利益は目標を1年前倒しで達成し、資本効率と財務体質の目標であるROE、D/Eレシオについても計画をクリアしました。

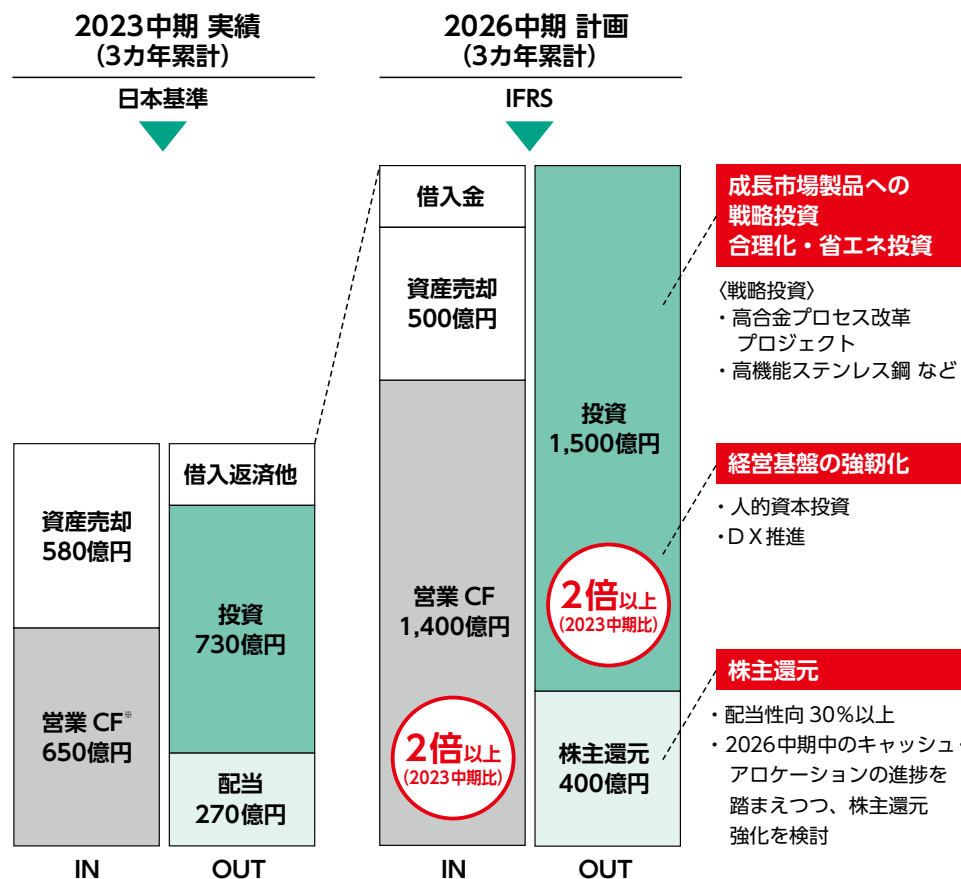
しかし、途中段階では原材料価格やエネルギーコストが大幅に上昇したことで運転資金が拡大し、高水準の利益を計上しているにもかかわらずフリーキャッシュフローがマイナスとなり有利子負債が増加するという局面があり、多額の運転資金を必要とする事業構造の課題が改めて認識されました。

2026中期経営計画の考え方

2026中期経営計画においては「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」を行動方針の柱に据えて、2023中期経営計画対比で2倍以上の営業キャッシュフローを創出した上で、成長市場製品への戦略投資や合理化・省エネ投資、人的資本投資など、同じく2倍以上となる合計1,500億円規模の投資を実施していく計画です。

投資のうち、640億円以上は高合金プロセス改革プロジェクトや高機能ステンレス鋼の生産能力拡大などの戦略投資であり、その効果として2026年度中に約160億円の営業利益増、以降はさらなる利益成長を目指していきます。

財務面では、高付加価値製品の拡大に伴う運転資金増加やゼロ金利解除による金利上昇などの環境変化にも備える必要があり、財務健全性を維持しつつも、従来以上に資本効率や株主還元強化を意識した経営を推進していきます。





財務健全性の維持

近年、当社の利益水準が総じて順調に拡大し、自己資本が積み上がってきた結果として、財務健全性の指標であるD/Eレシオや自己資本比率は、着実に改善してきました。特に自己資本比率については過去において必ずしも十分な水準ではなかった時期もありましたが、直近期では50%を超える水準に達しております。

2026中期経営計画では高水準の投資を実施する計画であり、さらに2030年を見据えれば、引き続きポートフォリオ改革を進めるための設備投資の増加や原燃料市況の変動等による運転資金の増加を想定しておく必要があるため、財務健全性維持の観点から資産サイドのスリム化は常に意識していきます。棚卸資産の増加抑制等によるCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮については息の長い課題として取り組むほか、昨今の株価上昇により今なおバランスシート上で大きな割合を占める政策保有株式のスリム化についても、引き続き着実に進めていく予定です。

なお、2021年にA格に引き上げられた長期債発行体格付については、今後も確実にこれを維持していきたいと考えています。

資産効率向上と株主還元

これまで着実に財務健全性が向上してきたことを踏まえ、2026中期経営計画では、従来以上に資本効率の向上と財務健全性維持の両立を意識した財務運営が必要になると考えています。ROEについては9%以上の水準を目指すこととしており、積極的な戦略投資とそこから得られる利益成長の循環をモニタリングしていくほか、利益の水準と自己資本の規模のバランスについてもしっかり見ていく必要があると考えています。

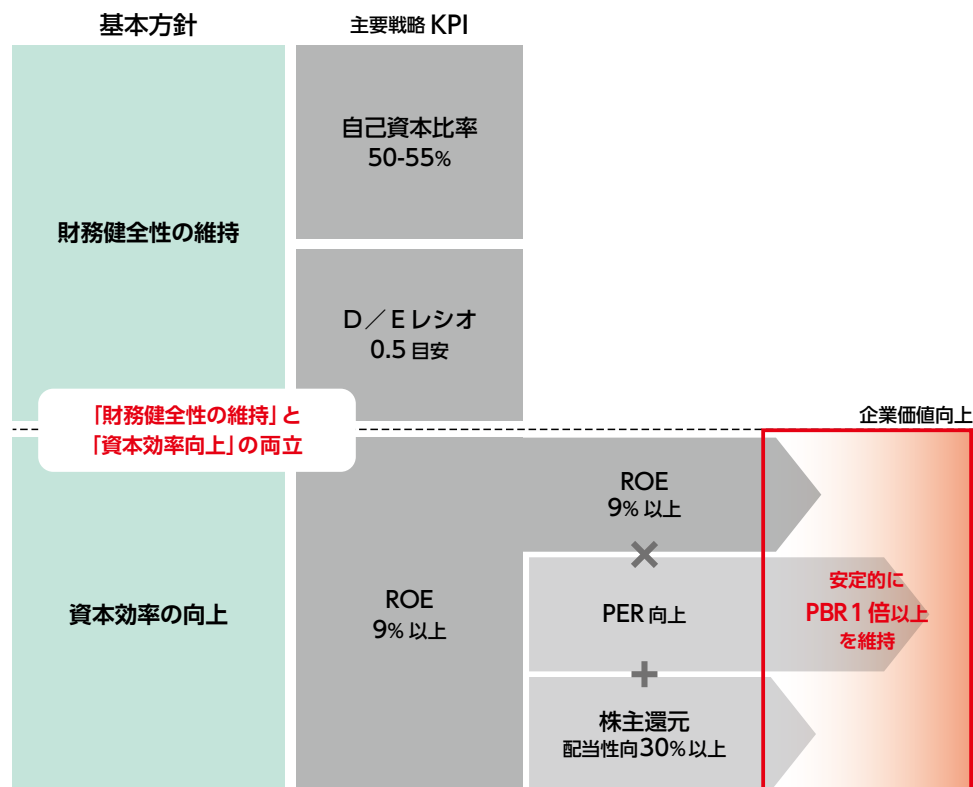
株主還元につきましては、2023中期経営計画では一過性損益を除く配当性向を「30%目安」としておりましたが、2026中期経営計画では「30%以上」とし、キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえつつ株主還元強化を検討していきます。

また、これに加え、PR・IR・SRなど財務・非財務情報の開示の拡充や、ESG活動にも積極的に取り組むことにより、株式市場における成長期待の醸成や株価上昇、ひいては「PBR 1倍以上の安定的な達成」に繋げていきたいと考えています。

財務戦略基本方針：

「財務健全性の維持」と「資本効率向上」の両立

- 資金調達方法の多様化検討
- 資産の流動化、保有資産の入替、有効活用
- 運転資金増加抑制、CCC短縮
- CN投資効率の評価
- ROE維持・向上のための株主還元強化





2026中期経営計画始動！執行役員座談会

新たなビジネス・ドメインで持続的な利益成長を実現

2024年6月に「2030年のありたい姿」と「2026中期経営計画」を公表しました。
それぞれの経営目標達成に向けた課題や戦略を、執行役員3名がそれぞれの立場から語り合いました。



取締役常務執行役員
経営企画・ESG推進統括

岩田 龍司

代表取締役副社長執行役員
営業部門統括

山下 敏明

取締役常務執行役員
生産部門統括

鹿嶋 忠幸

「2030年のありたい姿」や 「2026中期経営計画」の実現に向けた課題

山下：これまで当社の売上数量は自動車産業の動向に左右され、それに伴い収益も変動するという課題がありました。しかし、現在では売上数量が少なくても利益が出せるよう、体質改善が進んでいます。これは、コスト削減もさることながら、前中期経営計画でエネルギー・サーチャージを含めたマージンの適正化に地道に粘り強く交渉してきた成果です。「よい品を安く売る」という考え方も見直すようになりましたね。ここ数年の大きな変革点として、今までは自動車向けの売上が大きなウェイトを占めていましたが、これからは、他の分野でもバランスよく売り上げを伸ばしていく必要があり、この対応が課題の一つとなっています。

岩田：2026中期経営計画の3つの行動方針である「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」はお互いに深く関連するため、どれかを優先的に進めるのではなく、同時に実行していくことに難しさがあると思います。特に「ESG経営の高度化」に関しては、社会からの要請はますます厳しくなるでしょうし、暫定的ゴールとしている目標もどんどん高まっていくでしょうから、継続的な努力と柔軟な対応をしていかなければなりません。

鹿嶋：生産面における注力事項は、成長分野の引き合いを逃さないよう、生産能力を向上させることです。既存製品の競争力を維持しつつ、成長市場向けの製品の生産能力も強化



する必要があり、この両立が課題となっています。特に高合金を製造している渋川工場では非常にたくさんの受注をいただき、製造が追いつかない状況です。高合金プロセス改革プロジェクトとして大型設備投資を行いますが、これが完工するのは3年後です。それまでの間、どのようにして生産能力を向上させるか検討していかなければなりません。

「事業ポートフォリオの変革」における重要ポイント

山下: EV化の進展により、中長期的には自動車1台当たりの特殊鋼鋼材使用量が徐々に減っていきます。その中で、いかに現在と同等以上の利益を確保していけるかが課題となります。そのために成長市場である「半導体」「航空・宇宙」「CASE」「クリーンエネルギー」「医療」の5分野で足場を固めていきます。

岩田: 既存製品が中長期視点で見ると漸減する方向の中で、成長市場製品のスタートアップで躓かないよう、開発・営業活動を迅速に進め、設備投資も遅れずに実行する必要がありますよね。また、これらの市場は国内だけでなく、海外も重要であり、市場の半分以上は海外であると考えています。

山下: 特に足元は、当社が得意とする半導体製造装置向けの超清浄ステンレス鋼の海外プレゼンスを上げていきます。そのためにはQC(品質、コスト)だけでなく、D(納期)も重要であり、重点的に設備投資をしてきました。

岩田: 海外展開を進めるにあたっては、自前で販売していくだけでなく、海外のネットワークを活用する想定で、これまで以上にパートナーとの連携を強化していきます。

山下: また、航空・宇宙やクリーンエネルギーがターゲットである高合金については、現在世界シェア4%程度ですが、2030年度に10%以上を目指しています。

鹿嶋: これを実現するためのキーポイントとしては、知多工場・星崎工場でも高合金を製造できる体制を構築することです。このためには、高合金特有の材料組織を制御する技術や難加工に対応する技術が求められます。また、生産技術の他にも、生産管理や品質保証の面でも渋川工場同様にハンドリングできるようになる必要があります。

また、従業員のスキル習得も喫緊の課題で、知多工場・星崎工場で培ってきたスキルとはまた別の新たなスキルが必要になります。この点については渋川工場との人材交流も含め、人材ポートフォリオの最適化を図っていきます。

山下: 磁石については、CASE市場の拡大に追随し、2030年度に売上高500億円以上を目指します。チタンについては、

医療用の供給能力拡大を図り、受注に応えられる実力をつけていきます。

「経営基盤の強靱化」における重要なポイント

山下: お客様との関係性においては、QCDがベースとなります。諸先輩方の努力によりお客様からは多大なる信頼を得ていると認識しています。築き上げた信頼関係のおかげで、共創面ではトップクラスのご評価をいただいております。この源泉は人材にあります。

岩田: 2026中期経営計画の実現・実行力を高めるためにも、従業員のエンゲージメント、そして働きがいをしっかり調査し、向上させていきます。また、人的資本投資も強化します。



QCD総合面では世界トップクラスだという自負がある。
だからこそ高い要求レベルに応え続けていけると確信している。

(山下)



ESGは今の立ち位置で見えている世界がゴールではない。 その先があることを認識し、着実に進めていくことが重要だ。(岩田)

岩田: そういった変化も踏まえてマテリアルソリューション部は、マルチアカウントにもトライしていきます。

鹿嶋: 従業員のリスクリングの必要性と併せて先ほど生産アロケーションの話をしました。これはコストダウンの観点で強靱化につながる施策でもあります。例えば、現在鍛造で製造している製品を圧延で製造できるようになれば、コスト削減が図れます。そのための技術開発にも力を入れています。もう一つのポイントは、品質認証の取得です。アジア初となる航空機エンジンの大型回転体ニッケル基合金でのプライム認定取得を目指し、当社高合金のステータスアップを図りま

す。これは高合金の受注を一過性で終わらせず、着実な事業の礎とするための施策です。

岩田: 最後に、これまで述べてきた施策を実行するためには、財務面の安定が不可欠です。そういう意味で、健全な財務体質の維持も重要なポイントの一つです。前中期経営計画では、D/Eレシオや自己資本利益率(ROE)などの経営目標を達成できており、今のところ健全な財務体質となっています。設備投資については、戦略投資が640億円の計画ですが、それとほぼ同額の約600億円を既存設備のメンテナンスに使用する計画としています。

従業員のレベルアップと効率改善の一環として、DXの推進に取り組み、そのための人材育成と組織づくりに着手したところ。です。

さらに、成長市場での新製品事業化には、スピードと柔軟性を併せ持つ組織が必要であるため、環境の変化に対応できる営業・開発・生産・管理の機能を有するマテリアルソリューション部を新設しました。当部を社長直轄にしたのも、スピードを重視するためです。

山下: 環境変化への対応という点では自動車営業もお客様との接し方は変わってきています。これまでは特殊鋼鋼材の会話ができれば問題なかったのですが、今は磁石等の磁性材料の会話もできないとお客様ニーズに対応できなくなっています。





「ESG経営の高度化」における重要なポイント

山下:「ESG経営の高度化」は、他の2つの行動方針である「事業ポートフォリオの変革」と「経営基盤の強靭化」を支えるものであり、従来から当社に根付いているものと認識していますが、足りていない部分も見えてきました。

岩田:マテリアリティの取り組みは、それぞれ着実に進めています。先ほども申し上げた通りゴールは変化します。山に登り続けるような、終わりのない改善と思わず、マイルストーンをしっかりと見ながら取り組みを進めていくことが重要です。特に社会(S)とガバナンス(G)については、これまでの取り組みだけでは不足していることが前中期経営計画で明らかになりました。そのため、3つのワーキンググループ(WG)を立ち上げ、活動の自律化を図ります。また、リスクマネジメントについては、CRM部がグループ全体を統括しており、この体制を強化していきます。

鹿嶋:リスクという面では、当社は鉄スクラップを原料にして生産するサーキュラーエコノミーな事業体ですが、今後、高炉メーカーの電炉化に伴い、高級スクラップの不足が懸念されています。当社は従来からスクラップ利用技術を磨いてき

ましたが、もう一段レベルアップして、市中の老廃屑を有効に活用する技術開発も重要になります。また、お客様の端材を回収する循環スキームも重要であるため、この点についても議論を進めていきます。

岩田:ガバナンス面では、様々なご指摘をいただいています。着実に改善していくため、ご指摘の意図と当社の考えをしっかりと整理し、改善のための議論を深めていきます。

従業員へのメッセージ

山下:売上数量が少なくても利益が出る体質になったのは、間違いなく従業員の皆さんの頑張りのおかげであり、心から感謝しています。しかし、2026中期経営計画は明るい材料ばかりではありません。既存製品については、生産性をさらに向上させる取り組みが必要です。成長市場製品については、当社だけでなく他社も狙っている領域です。だからこそ、一歩先んじるために、開発、営業、製造部門の皆さんが力を合わせて推進してほしいのです。

これからの3年間は挑戦の連続ですが、夢もたくさんあります。ともにその夢を追いかけ、一緒に頑張りましょう。

岩田:2026中期経営計画は、先ほども述べたように、3つの行動方針をバランスよく進めることが重要です。特定の部門が頑張れば達成できるものではなく、管理部門も含め、全員が一丸となって前へ進む必要があります。一致団結して、実行していきましょう。

鹿嶋:高合金プロセス改革プロジェクトは、当社史上屈指の300億円という大投資です。複数の工場にまたがる投資であり、推進にあたっての課題はたくさんあります。そのため、工場間や部門間の連携に、今まで以上に気を配って進めてほしいと考えています。また、本プロジェクトにはたくさんの人に「自分事」としてかかわってほしい、特にJK(小集団による自主管理活動)やDMK(大同モノづくり改革)活動として、各職場で関連テーマも取り上げてほしい。皆さんの叡智を結集して成功させましょう。



高合金プロセス改革プロジェクトは、当社史上屈指の大投資。
当社が高合金製品においても一流のサプライヤーであるという
認知度を高めていく。(鹿嶋)

もっと



サステナブル社会の実現に貢献する 大同特殊鋼の高機能製品

高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献します

当社は、ESG経営の「E」である「地球環境の保護」を強力に推進し、マテリアリティの一つとして、「サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充」を追求しています。当社の高機能製品、技術を世の中に広く認知していただき、ご使用いただくことで、社会のCO₂排出量削減とサーキュラーエコノミーへの移行に貢献していきます。

■ エネルギー転換への技術革新を支える製品



- 自動車等のモビリティ電動化・自動化を支える製品
- CO₂排出量の少ないクリーンな発電を支える製品
- 水素社会実装を支える製品
- CO₂回収、メタネーション技術を支える製品



■ エネルギー効率改善に貢献する製品



- 自動車等のモビリティ燃費／電費向上に貢献する製品
- 社会の省エネ・エネルギーロス低減に貢献する製品
- 生産性向上に貢献する製品



■ 資源の有効活用にご貢献する製品



- 寿命延長に貢献する製品
- 水資源開発に貢献する製品
- 廃棄物・副産物の資源化に貢献する製品



【エネルギー転換への技術革新を支える製品】

※2023年度対比 ↑：2倍未満の増加 ↑↑：2倍以上の増加

セグメント	製品	用途	SDGsへの貢献	ステータス	売上想定* (2030年)	成長市場
特殊鋼鋼材	高周速対応歯車用肌焼鋼	e-Axle用減速機	BEV=CO ₂ 排出ゼロ拡大	一部量産	↑↑	CASE
	高周速対応モーターシャフト用構造用鋼	e-Axle用減速機	BEV=CO ₂ 排出ゼロ拡大	一部量産	↑↑	CASE
	大型高清浄軸受鋼 (TPG認証)	風力発電減速機	風力発電安定稼働によりクリーンエネルギー拡大	量産	↑	クリーンエネルギー
機能材料・磁性材料	耐水素脆化用ステンレス鋼	水素環境下	水素社会の実現	一部量産	↑↑	クリーンエネルギー
	超高清浄ステンレス鋼クリーンスター®	半導体製造装置	半導体の性能向上	量産	↑	半導体
	高磁束密度軟磁性帯鋼	xEV、ドローン用モータコア	モータ小型化・軽量化による航続距離延長	開発中	2026事業化	CASE
	高耐食ステンレス帯鋼 高耐食Ni基帯材	SOFC/SOEC	メタネーションによるCO ₂ 排出量削減	開発中	2026以降	クリーンエネルギー
		CO ₂ 回収用電極	CO ₂ 排出量削減、クリーンエネルギー拡大	開発中	2026以降	クリーンエネルギー
	高磁束密度・低鉄損軟磁性粉末	リアクトル他	HEVシステム用ユニット、部品の小型化、高効率化	量産	↑	CASE
	高磁力特殊形状・配向磁石	モータ、センサ	EV航続距離延長、省重希土類元素	一部量産	2026事業化	CASE
	高磁力PLP磁石	モータ、センサ	EV航続距離延長、モータ小型化	量産	↑	CASE
高耐食SmFeN磁石	モータ、センサ	産業機器モータの高機能化、省重希土類元素	一部量産	2025事業化	CASE	
自動車部品・産業機械部品	水素搬送・貯留用部材	液化水素ポンプ、バルブ、他	水素社会の実現	一部量産	2026以降	クリーンエネルギー
	高耐食地熱発電用部材	次世代地熱発電	地熱発電安定稼働によるクリーンエネルギー拡大	開発中	2025事業化	クリーンエネルギー
	原子力・核融合炉部材	軽水炉、核融合炉	CO ₂ 排出の少ない発電を推進	一部量産	↑↑	クリーンエネルギー
	高耐食ドリルカラー部材	オイル&ガス掘削	資源掘削の高効率化	開発中	2026事業化	その他
	eVTOL機用部材	eVTOLモータ・発電機	モビリティからのCO ₂ 排出量低減	開発中	2026事業化	航空宇宙



耐水素脆化用鋼の開発により、 水素利用をもっと身近に

技術開発部門統括 常務執行役員 杉江 郁夫

当社では、耐水素脆化用鋼の特性向上やコスト低減につながる材料開発を推進しています。

近年、カーボンニュートラルの実現に向けて、自動車や発電等の様々な分野で水素エネルギー利用に関する技術開発が進められています。水素はしばしば金属材料の特性を劣化させてしまうため、水素雰囲気中に曝露される部品には水素に強い耐水素材料が必要であり、当社の高Ni当量SUS316やSUH660は耐水素脆化鋼として利用されています。水素利用機器の普及拡大に向けて、耐水素脆化用鋼にはコスト低減や強度等の特性向上が求められています。

耐水素脆化用鋼を研究開発し部品に適用するには、高圧水素ガス雰囲気において、材料の各種機械特性を評価する必要があります。当社では、耐水素脆化用鋼の研究開発を加速すべく高圧水素ガス雰囲気材料試験機を導入しました。導入した試験機を活用し、耐水素脆化特性に優れた材料を開発しました。開発した耐水素脆化用鋼はお客様に評価中です。また、当社は規格標準化活動の一環として、耐水素脆化特性に優れた当社ブランド鋼であるオーステナイト系ステンレス鋼「DSN®9」を、世界的に幅広い分野で使用されているASTM規格*に登録しました。ASTM規格へ登録することで幅広いお客様にご使用されることが期待されます。

今後も、水素利用技術発展の面で、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

*世界最大級の民間規格制定機関である米国試験材料協会が策定している規格



高圧水素ガス雰囲気材料試験機
(HyTReC 内設置)



原子力・核融合炉部材の供給により、 クリーンエネルギーをもっと社会へ

常務執行役員 素形材事業部長 松尾 宗義

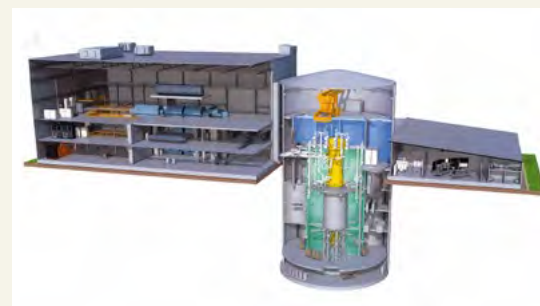
当社ではCO₂の排出が少ないクリーンな電源として期待される原子力発電設備向けの部材供給に力を入れています。

当社の原子力部材製造は40年以上の歴史があり、その間に蓄積した技術、ノウハウと確かな品質保証で高い信頼性が要求される原子力向け部材を製造しています。

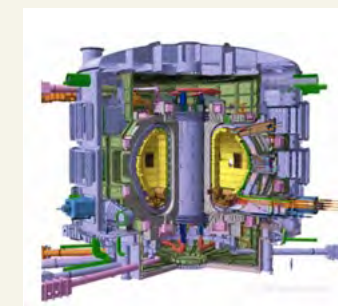
今後は既存の原子炉をベースに安全性を高めたSMR(小型モジュール炉)や高速炉、高温ガス炉等の革新炉にも部材を供給する計画であり、SMRについては2024年に初回製品を受注しました。これら革新炉では既存原子炉よりも耐熱性、耐食性に優れた材料が求められるため、その製造技術開発にも取り組んでいきます。

また、ITER(国際熱核融合実験炉)部材の製造にも2012年から参画しています。これは7カ国共同でCO₂や高レベル放射性廃棄物を排出しない夢のエネルギー炉を開発するプロジェクトで、当社の製品も現在この実験炉に組み込まれて試験を待っています。

当社は、このようにクリーンエネルギー向けの素材の供給を通じてサステナブル社会の実現に貢献していきます。



SMR(日立GEニュークリア・エナジー株式会社様ご提供)



ITER(量子科学技術研究開発機構様ご提供)



【エネルギー効率改善に貢献する製品】

※2023年度対比 ↑:2倍未満の増加 ↑↑:2倍以上の増加

セグメント	製品	用途	SDGsへの貢献	ステータス	売上想定* (2030年)	成長市場
特殊鋼鋼材	高強度ばね用鋼	自動車	小型化・軽量化による燃費向上	一部量産	↑	CASE
	非調質ボルト用鋼	自動車	調質省略によるCO ₂ 排出削減	一部量産	↑↑	CASE
	ホットスタンプ金型 DHA-HS1、RDH406	ホットスタンプ金型材料	耐摩耗性、高熱伝導率による金型冷却効果向上(生産性向上)	量産	↑↑	CASE
	ギガプレス金型DHA-GIGA、RDH472	超大型ダイカスト金型材料	大型の金型における靱性確保による金型寿命向上(生産性向上)	一部量産	2024事業化	CASE
	高性能ダイカスト金型 RDH450	ダイカスト金型材料	耐ヒートチェック性向上による補修頻度低減、良品率向上	開発中	2024事業化	CASE
機能材料・磁性材料	磁気ノイズ抑制シート STARPAS®	磁気シールドシート	電子機器の動作ロス低減	量産	↑↑	その他
	高純度Niターゲット	半導体中間膜	パワー半導体実装による電費改善	量産	↑↑	半導体
	高透磁率・高磁束密度 FeSi系球形微粉	電源回路の整流部品(パワーインダクタ)	インダクタ部品の高重量特化による電源回路の高効率化	開発中	2026事業化	半導体
	高熱伝導率3D(プリンタ)粉末HTC®	3Dプリンタによる	複雑形状の水冷孔配置により金型寿命改善(金型製造エネルギー低減)	量産	↑↑	その他
	低造形歪3D(プリンタ)粉末LTX®	ダイカスト用金型部品				
	高容量LIB負極活物質	車載・民生用LIB	EV航続距離延長	開発中	2025事業化	CASE
	高透磁率軟磁性帯鋼パーマロイ	電流センサ	検出精度向上によるEV航続距離延長	量産	↑↑	CASE
低抵抗帯材	電流センサ	検出精度向上によるEV航続距離延長	量産	↑↑	CASE	
自動車部品・産業機械部品	航空機エンジンシャフト	ジェットエンジン	エンジン効率化による省エネ	量産	↑	航空宇宙
	船用バルブ	船用ディーゼルエンジン	環境規制による高温燃焼対応	量産	↑	その他
エンジニアリング	炉体旋回式電気炉 (STARQ®)	鋼材用溶解炉	当社知多工場150tアーク炉の従来比エネルギー原単位△15%	量産	↑	クリーンエネルギー
	移動式炉頂スクラップ予熱設備式電気炉	鋼材用溶解炉	予熱設備無対比エネルギー原単位△80-100kWh/t	量産	↑	クリーンエネルギー
	プレミアムSTC®炉(第2世代)	自動車部品等用熱処理炉	従来比エネルギー原単位△15%	量産	↑↑	クリーンエネルギー
	DINCS®(高効率燃焼システム)	熱処理炉用省エネルギー機器	従来比省エネ率△10%	量産	↑↑	クリーンエネルギー
	ModulTherm(モジュールサーモ)	自動車部品等用真空浸炭炉	従来ガス浸炭炉対比エネルギー原単位△39%	量産	↑	クリーンエネルギー
	SyncroTherm®(シンクロサーモ)	自動車部品等用真空浸炭炉	従来ガス浸炭炉対比大幅な省エネ	量産	↑	クリーンエネルギー
レトロフィット改造	各種工業炉	既存設備に最新技術を導入して、エネルギー削減等の機能向上を図るもの	量産	↑↑	クリーンエネルギー	



炉体旋回式電気炉 (STARQ®)の供給により、鋼材生産をもっと省エネに

機械事業部担当 常務執行役員 野口 祐二

当社知多工場の150トン炉体旋回式電気炉(STARQ®)は、従来の80トン電気炉対比、溶解から鑄造までのプロセス一貫で

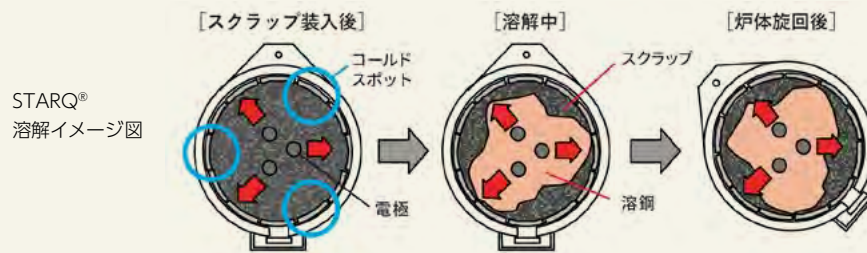
15%のエネルギー原単位改善を達成しています。

当社では、特殊鋼の製造だけではなく、電気炉をはじめとする製鋼設備の設計製造を行っており、STARQ®は工場の技術者のアイデアを発端にした「操業技術」を最先端の「設備技術」で実現した設備です。

鉄スクラップを溶かす途中に炉そのものを旋回させることで効率的に熱を伝え、投入電力の削減と均一溶解を可能にしました。



知多工場に導入した150t炉(STARQ®)



STARQ®の炉体構造は従来の電気炉と同等のため、スクラップ連続投入方式の電気炉と比べて、原料スクラップの形状だけでなく、還元鉄や合金鉄などの投入にも制約がなく、お客様はこれまでの操業条件を変えずに、省エネの実現が可能です。

当社は電気炉のユーザーでありメーカーでもある独自の視点に立った製品開発、技術改良によって、鉄鋼業界の脱炭素化、ひいてはサステナブル社会の実現に貢献していきます。



【資源の有効活用に貢献する製品】

※2023年度対比 ↑：2倍未満の増加 ↑↑：2倍以上の増加

セグメント	製品	用途	SDGsへの貢献	ステータス	売上想定* (2030年)	成長市場
機能材料・磁性材料	非Pb超快削ステンレス鋼	ボールペンチップ	規制元素の不活用	量産	↑	その他
	高特性3D造形ワイヤ	金型、治具等の補修、形状付与など	寿命延長 (資源の有効活用)	開発中	2024 事業化	その他
	DHW®:金型用					
	DSAW:高合金用					
	DSDW:2相SUS用					
DSNW: オーステナイト系SUS用 DSPW: 析出硬化型SUS用						
高特性3D造形Tiワイヤ G-Coat®	航空・宇宙	原材料の削減 (資源の有効活用)	開発中	2024 事業化	その他	
自動車部品・産業機械部品	ポンプシャフト部材	淡水化プラント	水資源開発の推進	量産	↑	その他
エンジニアリング	次世代下水汚泥炭化システム (超高温炭化炉)	下水汚泥の再資源化	活性炭代替材や土壌改良材として活用	開発中	2026 事業化	その他
	アーク式灰溶融システム (DAP®)	ゴミ焼却灰の再資源化	減容化、路盤材等に活用	量産	↑	その他
	電気炉ダストリサイクル設備 (DSM)	電気炉ダストの再資源化	亜鉛の資源循環、溶融スラグの資源化	量産	↑	その他



次世代下水汚泥炭化システム (超高温炭化炉)により、もっとサーキュラーエコノミーへ

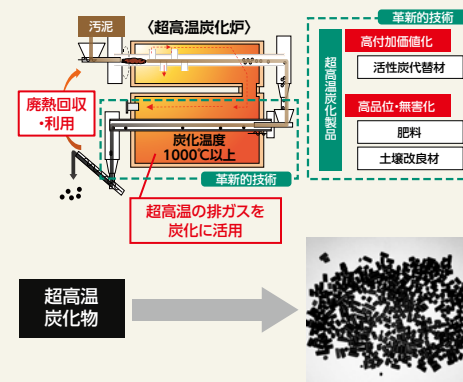
機械事業部担当 常務執行役員 野口 祐二

当社は、下水汚泥を1,000℃以上で蒸し焼きにする次世代下水汚泥炭化システム(超高温炭化炉)を開発し、国土交通省が実施する令和5年度「下水道革新的技術実証事業」(B-DASHプロジェクト)において気仙沼終末処理場内で実規模実証試験を行っています。

このシステムによって生成される超高温炭化製品は、活性炭代替材や肥料・土壌改良材として利用することができ、下水汚泥の「高付加価値化」や「高品位・無害化」を実現します。

また、従来の炭化システムに比べ、効率的な廃熱利用技術を加えたことで、省エネと温室効果ガス排出量の大幅削減を実現しました。

当社は次世代下水汚泥炭化システム(超高温炭化炉)の展開により、下水汚泥資源の利活用面で、サステナブル社会の実現に貢献していきます。



実証技術の特徴



実証施設内設備



「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づく情報開示

■ ① ガバナンス

- 気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、従来のCSR委員会を再編し、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会は社長執行役員を委員長とし、ここで審議、決定した事項を取締役会に上程します。
- 取締役会で審議・決定された議案は、各事業部門に展開され、それぞれの事業運営に反映します。

■ ② 戦略

- 気候変動が当社に与えるリスク・機会とそのインパクトを把握し、当社の中長期的な戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、2030~2050年についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ)を参照しています。
- 各リスクと機会への対策を検証した結果、脱炭素に向かう社会変容に対して、中長期経営計画の基本戦略を軸に、高機能材料や革新的な環境対応エンジニアリング製品を開発し販売拡大していくことで、企業価値を向上させていくことができると結論しました。当社戦略はレジリエンスを有していると評価しました。

【TCFDシナリオ分析】

シナリオ	要因	変化		当社への影響	当社の対策
1.5℃	EV化の進展	EV化の進展によるエンジン/排気系部品の需要減少	リスク 中	●内燃機関車(ICE)向けの需要は2030年までは微減程度と見込むが、EV化の進展で、2030年以降、大幅な減少が想定される。	<input type="checkbox"/> 今後の成長市場である、CASE(自動車)、半導体関連製品、クリーンエネルギー分野の売上を拡大し、持続的な事業成長を果たす
		EV化の進展による高機能材料の需要増	機会 大	●EV化の進展で、2030年時点ではICE向け需要の減少を上回る高機能材料の需要が想定される。 ※e-Axle部材、バッテリー部材、制御系部品などに使用される高強度鋼、磁性材料等	<input type="checkbox"/> 各製品ニーズに対応した材料開発 <input type="checkbox"/> 需要増加に対応した生産能力向上 <input type="checkbox"/> 次世代自動車向けの新製品・新事業の立ち上げおよび市場参入
	GHG排出規制を含む各種規制の強化	再生可能エネルギーの利用による電力コスト増加	リスク 小	●再生可能エネルギー使用比率増加により電力コストが増加する。	<input type="checkbox"/> 省エネ、製品歩留まり向上などによるコスト改善で電力コスト増を吸収 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの自社導入
	カーボンプライシング導入	操業コストの増加	リスク 中	●カーボンプライシング(炭素税・排出量取引)導入により操業コストが増加する可能性がある。	<input type="checkbox"/> CO ₂ 削減投資と全電力の再生可能エネルギー化によりコスト負担を回避
		電炉材の需要増	機会 中	●脱炭素要請の強化や低排出製品の志向の高まりなどを受け、相対的にCO ₂ 排出量の少ない電炉材の需要増加が見込まれる。	<input type="checkbox"/> 当社開発の先進インバージョン電気炉[STARQ®]から製造した「低CO ₂ 排出特殊鋼鋼材」を積極拡販 <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーへのシフトを進め、更なる差別化を促進 <input type="checkbox"/> 正確なCFP提示による顧客ニーズの取り込み
	スクラップ原料の需要増	スクラップ調達コストの増加	リスク 中	●世界的に電炉材ニーズが高まり、高品位スクラップ需要が増加する。 ●これにより、価格の高騰や調達難の影響が出る可能性がある。	<input type="checkbox"/> お客様と連携したスクラップ回収スキームの拡大、および低品位スクラップの利用が可能な技術確立により、価格高騰の抑制と必要なスクラップ量の確保
環境対応や新エネルギー関連技術の普及	革新的な環境対応エンジニアリングの需要増	機会 大	●脱炭素に向けて、エネルギー効率の向上に資する投資が増えることで、当社の環境対応エンジニアリングの需要が高まる。	<input type="checkbox"/> 当社ブランド省エネ製品の積極拡販 ※STARQ®、DINCS®、モジュールサーモ®、プレミアムSTC®炉等 <input type="checkbox"/> 顧客ニーズに合わせたエンジニアリング製品(水素燃焼工業炉等)開発の推進	
	水素関連技術・製品の需要増	機会 中	●水素社会の進展により、耐水素脆化用鋼などの高機能材の需要が高まる。 ※水素ステーション、燃料電池車、水素内燃機関などに使用される高機能材	<input type="checkbox"/> 各製品ニーズに対応した材料開発 <input type="checkbox"/> 新規のお客様、市場の開拓	
4℃	気象災害の激甚化(急性)	お取引先様や生産拠点が被災する事による操業停止リスク	リスク 中	●お取引先様や主要工場が自然災害に見舞われ、操業が停止する可能性が高まる。	<input type="checkbox"/> お取引先様と連携したリスク管理や適正な在庫確保などのBCP対策を推進 <input type="checkbox"/> 主要工場は浸水対策を継続実施中

大中小の影響度は、現時点で当社の前提、想定に基づいて評価したものです。今後、状況に応じて変化するものと捉えており、継続的に評価の見直しを行います。

大：事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
 中：事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
 小：事業および財務への影響が軽微であることが想定される



■ ③ リスク管理

- 気候関連リスクの管理プロセスとして、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践していきます。
- 「サステナビリティ委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し全社で統合したリスク管理を行います。
- 気候関連リスクについて、ESG推進統括部を中心としてシナリオ分析を実施しました。当社の事業戦略を鑑み、リスク・機会の発生可能性と影響度を踏まえて、気候関連リスクの優先順位付けを行い、影響度の高い事項に注力して対策に取り組めます。

■ ④ 指標と目標

- 当社では、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標として削減目標を設定しています。
- 2021年4月にDaido Carbon Neutral Challengeを公表し、「2013年度対比2030年CO₂排出量50%削減、2050年カーボンニュートラル実現を目指す」という削減目標を策定しました。
- さらに、2026中期経営計画策定の際に、対象範囲を、国内および海外の関連会社を含めた大同特殊鋼グループに拡大しました。グループ丸となって、CO₂排出量削減活動を推進しています。

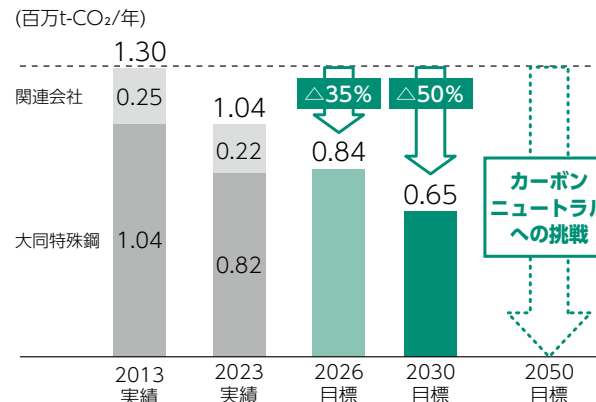
2030年に向けて



2050年に向けて



【大同特殊鋼グループCO₂排出量削減目標】



集計範囲：当社、および関連会社31社(社名は検証報告書に記載)のScope1+Scope2(エネルギー起源)
 電力排出係数：(国内)電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用
 (海外)「IDEA Ver.3.4(2024/04/30)国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ」を使用

〈Scope 3 カテゴリー別CO₂排出量(千t-CO₂/年)〉

カテゴリー	2023年度	算出方法
1. 購入した製品・サービス	1,116	原料、資材の購入金額または購入重量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
2. 資本財	56	設備投資額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	187	電力・燃料の購入量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
4. 輸送・配送(上流)	56	省エネ法報告の燃料使用量およびカテゴリー1購入量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
5. 事業から出る廃棄物	15	副産物種別毎の廃棄量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
6. 出張	3	各交通手段別使用金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
7. 雇用者の通勤	3	各交通手段別使用金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
13. リース資産(下流)	5	対象リース面積にCO ₂ 原単位を乗じて算出
合 計	1,441	

集計範囲：当社単体において該当するカテゴリーのみで算出
 算定方式：LCIデータベース IDEA Ver.3.4 (2024/04/30) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4) 環境省 を使用
 2023年度排出量実績(Scope1,Scope2,Scope3)は第三者検証対象項目です

[温室効果ガス排出量 検証報告書の全文は、WEBサイトで公開しています。](https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/sustainability/data/20240819_co2_data.pdf)
https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/sustainability/data/20240819_co2_data.pdf



Daido Carbon Neutral Challenge 大同特殊鋼グループのCO₂排出量削減の取り組み状況

■ 省エネによるCO₂排出量削減事例

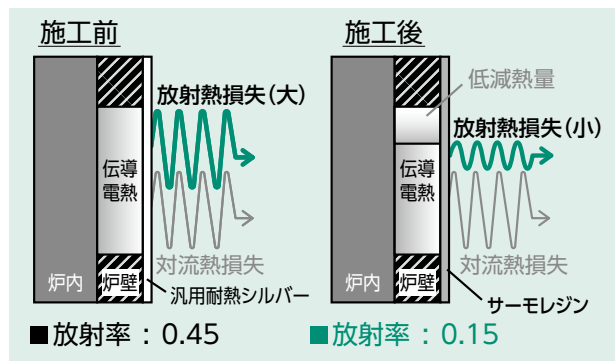
大同特殊鋼グループでは、製造工程での省エネを徹底して推進しています。ここでは、その取り組みの一部をご紹介します。

〈加熱炉、熱処理炉への遮熱塗料塗布〉

加熱炉、熱処理炉は燃料使用率が高く、温度域も高いため、炉体からの伝導伝熱による熱の損失も大きく、加えて、周辺環境温度が上昇し作業環境も悪化します。

そこで、低放射遮熱塗料を塗布し、放射熱損失を削減することで、エネルギーロスの抑制および作業環境温度の低減を図ることができることから、適用範囲を順次拡大しています。これまで取り組んできた耐火物のセラミックファイバー化の適用継続・拡大と組み合わせることさらなるCO₂削減に取り組んでいきます。

【遮熱塗装による効果概要】



■ CO₂フリー電力活用によるCO₂排出量削減

大同特殊鋼では、電力の脱炭素化を図るために、CO₂フリー電力を購入しています。また、再生可能エネルギーの導入として太陽光発電設置を進め、CO₂削減への取り組みを推進しています。

〈CO₂フリー電力の活用、および

地域への再生可能エネルギー普及拡大への貢献〉

2021年度よりCO₂フリー電力購入を開始し、2023年度は17万t-CO₂/年^{*1}削減しました。2030年に向けて購入量をさらに拡大していくとともに、中部電力ミライズ株式会社様と共同で、地域への再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

*1：2022年度の電力排出係数にて算出



〈太陽光発電の活用〉

大同特殊鋼グループでは、再生可能エネルギーの導入として太陽光発電パネルの設置を進めています。

【太陽光パネル設置】

記号	設置場所	設置年度	発電容量 [kW]	CO ₂ 削減量 [t-CO ₂ /年]
1	渋川工場	2022	100	64
1	D-BASE Motohama (旧元浜寮：愛知県東海市)	2024	50	27
2	本社・静岡工場	2023	3,985	1,874
2	藤沢工場	2024	488	169
2	FUJI OOZX MEXICO	2023	1,000	654
3	松尾工場	2015	466	255
3	富士見工場	2023	143	59
4	枚方工場	2016	11	7
5	荒子工場	2023	129	12
6	本社	2024	830	303
7	柿崎工場	2024	1,250	513

1：当社、2：フジオーゼックス株式会社、3：下村特殊精工株式会社、4：日本精線株式会社、5：桜井興産株式会社、6：大同マシナリー株式会社、7：理研製鋼株式会社

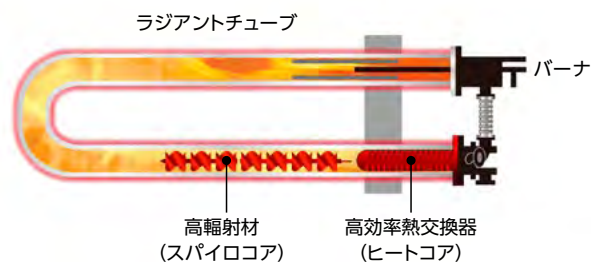


■ 水素燃焼式ラジアントチューブバーナの開発

鋼材の圧延工程に必要な焼鈍熱処理を担うSTC[®]焼鈍炉および連続焼鈍炉。これらの発熱体であるラジアントチューブバーナは、現在、都市ガスなど化石燃料が用いられていますが、当社は2021年から水素燃焼バーナの開発に取り組み、水素専焼および水素と都市ガスの任意比率の混焼テストに成功しました。2026年度中にDINCS[®]（高効率燃焼システム）およびNO_xバスター[™]を装着した製品化を計画しており、当社工場で所有する焼鈍炉はもとより、延べ350基以上におよぶ社外販売炉の脱炭素化に有望なソリューションを提供します。



STC焼鈍炉



水素燃焼式ラジアントチューブバーナ

さらに、鋼材の焼鈍品質に重要な役割を持つ雰囲気ガスの脱炭素化にも取り組んでおり、2026年以降に燃料ガス・雰囲気ガスどちらもCO₂を排出しないCN-STC[®]焼鈍炉の実証試験を計画しています。これらの開発を通して、Daido Carbon Neutral Challengeの達成、ひいては我が国および近隣諸国の鋼材二次加工工程の脱炭素化に貢献していきます。

■ 気候変動への対応

〈CDP気候変動・水セキュリティ〉

「気候変動質問書」、「水セキュリティ質問書」に回答し、両質問書においてそれぞれ「B」評価を取得しました。さらなる情報開示の充実に取り組んでいます。



〈GXリーグへの参画〉

経済産業省主導による産官学の協働を通じた2050年のカーボンニュートラル社会の実現と経済社会システム全体の変革に向けて、2023年度より本格稼働した「GXリーグ」に参画しています。



〈中部圏水素利用協議会〉

モノづくりが盛んな中部圏において、産業横断的な水素需要の創出、および水素サプライチェーンの構築を目指し、日本初の水素社会実装の実現を検討する「中部圏水素利用協議会」に参画しています。



人的資本戦略

事業戦略 実行のための 人的資本戦略

—3つの人材マテリアリティの追求—

事業戦略を実現するための源泉は人材にあります。2026中期経営計画における重点施策である人的資本戦略について、人事部担当執行役員にインタビューを行いました。



人事部担当
常務執行役員
竹鶴 隆昭

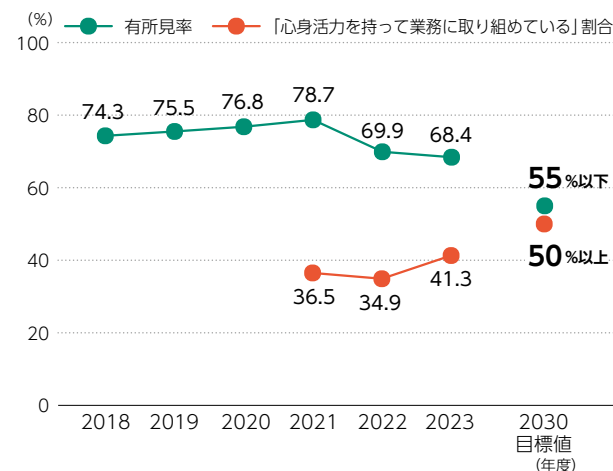
前中期経営計画の振り返り

まずは、人的資本におけるマテリアリティ、特に「労働災害の撲滅」、「健康経営の推進」、「ダイバーシティの推進」について、前中期経営計画に対する成果や課題を振り返りたいと思います。

「労働災害の撲滅」では、「安全をすべてに優先する」という基本理念のもと、無災害職場確立に向けた活動に取り組んでいます。具体的には、ここ数年で計74名の安全伝道師を配置し即場指導の体制を整え、リスクアセスメント推進の3年計画を進めてきました。安全活動に終着点はありません。今後もハード面の改善と定期的な活動見直しというスキーム構築に注力し、全員参加のためめめ努力を続けることにより、労働災害の撲滅につながると考えています。

「健康経営の推進」では、生き生きと働く人を増やし、組織全体の生産性向上と企業価値の向上を追求しています。

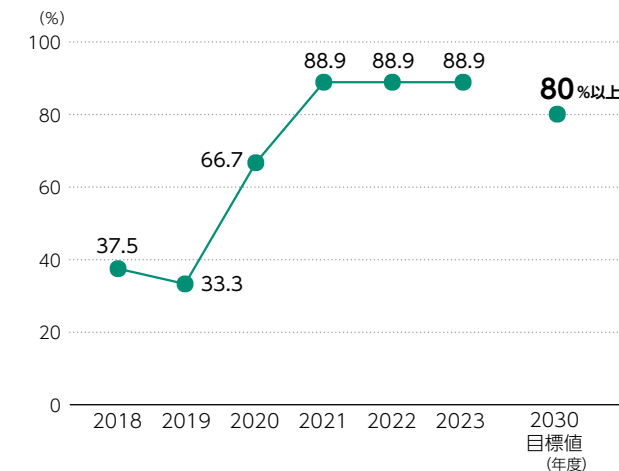
【有所見率と心身活力を持って業務に取り組んでいる割合】



社長をトップとした推進体制のもと、健康保険組合、労働組合と連携した健康増進活動を進めてきました。ここ数年はストレスチェックの分析結果を活用し、保健師面談や個人健康宣言、保健師の出前教育など様々な改善活動を実施しています。その結果、「心身の活力を持って業務に取り組む人」の割合は2021年度の37%から2023年度には41%に向上、有所見率も79%から68%に低減しました。これらの活動により、3年振りに健康経営銘柄に選定されたことは、大きな成果の一つです。

「ダイバーシティの推進」では、女性の10年定着率が大幅に改善し、女性管理職の倍増に向けた母集団形成がされたことは、大きな成果だと考えています。昨年度は、女性従業員との座談会を実施しました。彼女たちの抱えるハンディキャップを知ることができ、今後の改善に向けた意見を得ることができました。こういった取り組みは、今後も続けていきたいですね。

【女性グローバル・スタッフ10年定着率】





新たに人材マテリアリティを特定

当社が目指す2030年のありたい姿を実現するためには、人的資本経営が極めて重要だと考えています。当社の事業は素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けることを使命としており、それを体現できる人材の育成が不可欠です。そのために、当社は3つの人材マテリアリティを特定しました。

1. 自律エキスパート*人材の獲得(採用・育成)
2. 共創スタッフ人材の獲得(採用・育成)

3. DE&I (ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン)が浸透した職場の実現

*エキスパート:当社では、現業系従業員を「エキスパート」と定義しています。

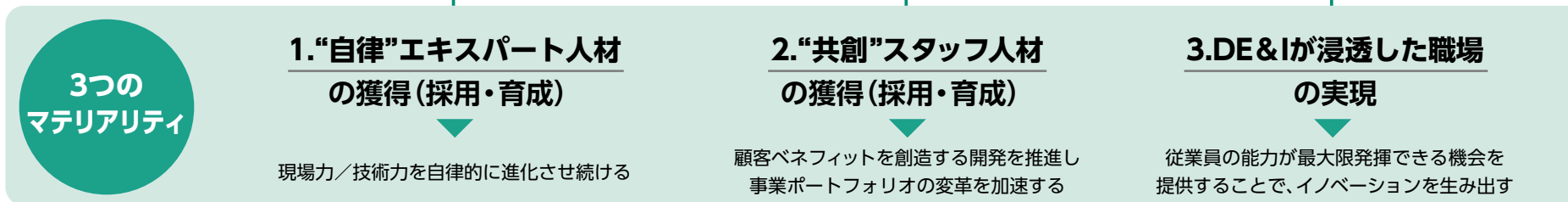
3つの人材マテリアリティを掲げた背景について、まず「1. 自律エキスパート人材の獲得」について説明しますと、当社は素材という製造業の起点を担っており、製造現場のエキスパート人材はモノづくりの根幹を支えている人材です。私自身、若い頃から「製品に価値を造り込んでいるのは現場だ!」という教えを大切にしてきました。そのエキスパート人材のありたい姿として、あくなき改善と高難度の製造技術を

追求する高度エキスパート人材、プロとして安全・品質ルールを守り、自律的にチームのモノづくり力を底上げするエキスパート人材、多様性を受け止め、チームワークと育成を図る職場リーダー人材を掲げています。エキスパート人材一人ひとりが、自分たちの仕事に誇りを持ち、自律的に生産性を高め、安定した高品質素材を提供し続けることが、私たちの使命だと考えています。

次に「2. 共創スタッフ人材の獲得」に関しては、異なるバックグラウンドを持つ人材が協力し合い、新たな価値を生み出す「共創」の力が、当社のありたい姿に向けてこれまで以上に重要な鍵となります。事業成長を生み出す挑戦するフロン

“人的資本戦略”による経営基盤の強靭化

- ✓ 長期的な事業成長を支える「人的資本獲得」のための制度を整え、労働生産性+20%改善(2023→2026年度)につなげる
- ✓ エンゲージメントスコアの継続的な分析システムを導入し、従業員の能力が最大限発揮できる職場環境を形成する



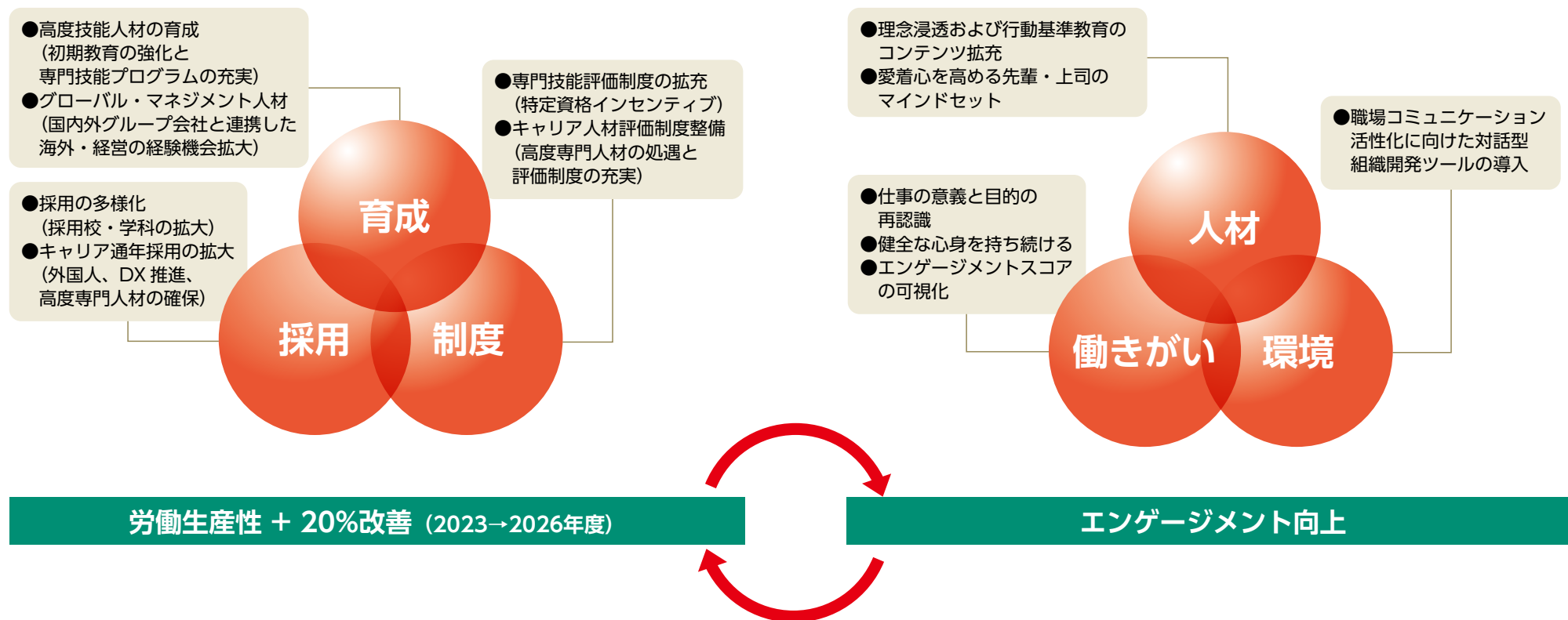


ティア営業人材や、高度な専門性を備え、お客様の期待に応え製造技術を極める次世代商品・技術開発人材、DXなどによる業務改革、効率化推進人材を目指しています。これにより、多様な才能が互いに刺激し合い、新しいアイデアやソリューションを生み出すことを期待しています。私は様々な職場を経験してきましたが、すべての職場が天職だと思って、新しいチャレンジに「ワクワク」する気持ちで取り組んできました。当社の行動指針にも「挑戦しつづける」という言葉があり、当

社には「発明考案・業務改善社長表彰制度」といった、チャレンジを推奨する文化があります。例えば、ジョブローテーションは新たな職場で勉強する機会であり、発見や挑戦があり、学びになると考えています。一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮できるよう、様々なチャレンジの機会を提供していきたいと考えています。

最後に、「3. DE&I (ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン) が浸透した職場の実現」については、単に多様性を受

け入れること以上の意味を持ちます。当社は、すべての従業員が公平に評価され、多様性を認め合い、お互いを尊重し高め合う職場環境を目指しています。心理的安全性を確保したうえで、女性や外国人はもちろん、異なる背景を持つ人材が活躍できる環境、端的に言うと組織風土を良くすることで、組織が活性化し、個人の成長、能力の最大発揮につながると信じています。私自身も、多様な視点を受け入れ、それを企業文化の一部として根付かせることの重要性を強く感じています。





ありたい職場像を明確化する取り組みを開始

人的資本戦略の策定にあたっては、ありたい人材像だけでなく、ありたい職場像も明確化して横申の活動を行えるように、人事部、安全健康推進部、総務部、IT企画部、ESG推進統括部で「人的資本ワーキンググループ(WG)」を立ち上げました。企業価値を向上させていくためには、従業員が仕事に誇りを持つだけでなく、「ワクワク」する気持ちが非常に重要だと考えており、それを高めていく仕組みや仕掛けを検討しているところです。例えば、当社の製品がどれだけ社会に貢献しているのか、未来を豊かにするのかといったことを従業員に伝えていくことも大切でしょう。さらには、経営層が考

えている将来像や夢を共有していく予定です。

さらに理念浸透および行動基準教育のコンテンツ拡充を通じて、従業員一人ひとりが会社の目指す方向性を理解、共有し、一体となって目標に向かって進むことができるようにしていきます。

また、職場環境を変えていくためには、上司が変わることも非常に重要です。具体的には上司への報連相のハードルを下げ、「どんな話も聞く」という姿勢と雰囲気づくりに取り組みます。従業員のモチベーションを高める職場環境を構築することで、エンゲージメントを高め、さらなる生産性改善や従業員定着率向上といった好循環を生み出します。

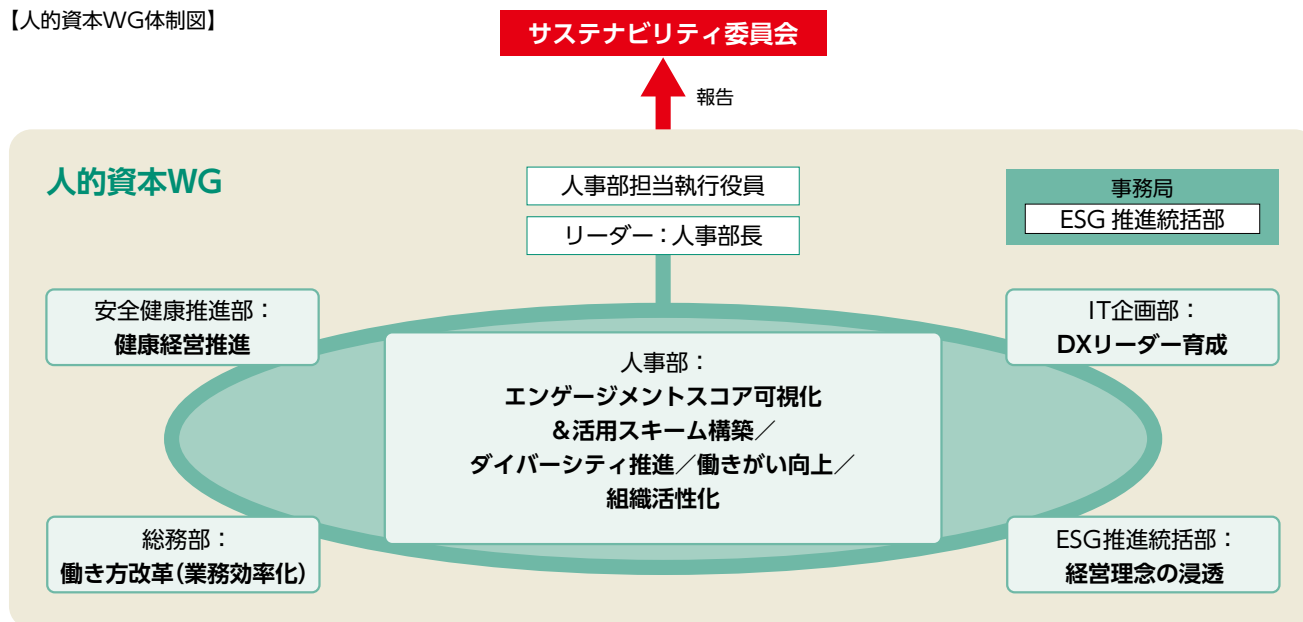
従業員の皆さんに向けて

事業戦略の推進には、3つの人材マテリアリティはどれも重要なものであり、どれも欠かすことができません。

そのためには、まず当社が重点的に取り組んでいる健康経営の根幹である心と身体の健康を、一人ひとりが意思を持って増進してほしいと思います。また、常に自らの成長を考えて行動してください。そして、欠かせないのが職場での対話、コミュニケーションです。お互いを尊重し話を聞き、意見を出し合える関係を築いていただきたいと思います。これらは、全員が自分事として取り組んでいくことで進んでいくものだと思っています。

ありたい人材像、ありたい職場像の実現に向け多岐にわたる取り組みを進め、情報共有の徹底に加え活動の無駄を減らすことを強く意識し、仲間とともに高め合いながら自身を成長させていきましょう。

【人的資本WG体制図】





経営基盤強靱化のためのDX戦略、DX人材育成

■ 基本方針

〈目的・狙い〉

当社はこれまで、各種クラウドツールやAIOCR、自社データの参照ができる生成AIの活用、社内コミュニケーション促進のためのOA基盤の刷新等によって、本社系業務の効率化に取り組んできました。また、生産現場においては、新たなIT技術とデータ活用の発想を取り入れた仕組みとして、知多第2工場の操業見える化、渋川工場の再溶解材管理システム構築などを進めてきました。「操業の見える化」は、データ同士の新たな相関の発見や気づきにつながり、スマートフォンなどのデバイスの活用は、生産性の向上や人為的なミス防止等の点で効果が出ています。

2026中期経営計画では、これらDXの取り組みをさらに

深化させて水平展開し、データ共有や自動化により業務効率向上と業務の高度化を進めていきます。また、これを支える人的資本への投資もしっかりと行い、事業ポートフォリオ変革と経営基盤の強靱化を支える体制を整備していきたいと考えています。

〈DXの領域〉

2026中期経営計画でDX活動を進めるにあたっては、課題や成功事例を共有できる領域として、7つのDXの領域を定義しました。これは、使用する技術やツールが共通することもあります。目標とする成果やアプローチ方法が必ずしも同一ではないため、社内の業務を7つのDX領域に分け、その中で、新たな発想や価値創造によるDXの成功事例を

蓄積し、水平展開することとしています。これにより、それぞれの領域でDX活動が加速していくことを期待しています。新しい価値創造につなげます。

製造DX	・IoT、AI 活用による生産効率と品質の向上
生産DX	・生産計画・物流・調達の最適化
保全DX	・遠隔監視、予兆監視による稼働率向上
研究開発DX	・MI、PI の活用による研究開発スピード UP
財務DX	・データドリブンな意思決定
営業DX	・営業判断の迅速化、サプライチェーン連携強化
働き方DX	・高度専門人材の育成、業務変革



■ DX人材育成

当社においてDXをさらに深化させていくためには、デジタル技術を駆使して業務改革を進めるとい、デジタル活用の企業文化を根付かせることが重要であり、そのためには、ビジネスや業務に関する十分な知識を有すると同時に、デジタル知識やデジタル活用の発想力を持った人材の育成が必要です。

これまで当社は、MI (マテリアルズ・インフォマティクス) やプロセス改革の取り組みを支えるAI解析の専門家の育成、スタッフ職全員を対象としてデータ活用レベルアップのための教育を行ってきました。2026中期経営計画では、社内の職場の至る所でDX活動を活性化するために、DXを企画し推進する役割を担う「DXリーダー」を育成していきます。



この「DXリーダー」は、各々の職場で職場独自の事情と課題認識に応じたDX活動を牽引していく役割を担うため、ある程度の人的ボリュームが必要になることから、毎年100名ずつ程度、2030年までに約500名のDXリーダーを育成していく計画としています。これにより、社内の部室にそれぞれ2名くらいの割合で、DXリーダーを配置することができます。

DXリーダーの育成については、当面、下記のような3つの方向で教育を行っていく予定であり、今後も効果を踏まえてチューンアップしていく予定です。

〈DXリーダー教育〉

①DXテーマ創出

7つのDX領域における課題やテーマを創出し、最新技術を活用して新たな価値創造につなげる発想力を養う

②DX課題解決

最新IT技術を理解した上で、実際の業務プロセスにおける課題を解決するためのアプローチや技術を適用する際の戦略的な思考を養う

③データサイエンス

データ分析、機械学習、AIの知識を身につけ、データ起点的業務遂行スキルを養う

■ ベース活動

〈基幹システムの再構築〉

大同DXを進める上で、長年使用しているホスト系基幹システムの将来の姿をどのように描いていくかは重要な課題です。当社の基幹システムは、企業活動等の根本を支えるシステムであり、日々の業務の効率性や労働生産性を大きく左右していることは勿論、DXを推進する上で重要となる操業

や品質、営業等に関する多様な社内データを保管・管理しているため、これがあるべき姿に見直しデータ活用し易い形に変えていくことは、DX推進の上でも極めて重要な意味を持ちます。基幹システムの再構築は然るべき体力と時間が必要になりますが、中長期の視点で確実に進めていきます。

〈サイバーセキュリティ〉

近年、サイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、重要な社内データが暗号化され企業活動に甚大な被害が生じた事例や、不正アクセスによる情報漏洩がもたらされた事例が発生するなど、セキュリティリスクが年々高まっています。DX活動でデータ、システムを安全に利用するためには、セキュリティ対策に相応の体力とコストをかける必要があります。当社では、セキュリティツール等を活用して仕組みの面でレベルアップを図ると同時に、グループ全体でのセキュリティ教育の実施やセキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)の整備等、ソフト面でのレベルアップにも取り組んでいます。

 [サイバーセキュリティ▶P.62](#)



大同特殊鋼のマテリアリティ進捗

サステナビリティ基本方針	50	サプライチェーンマネジメント	60
ESGへの取り組み	51	ステークホルダーコミュニケーション	61
SDGsの取り組みとマテリアリティの目標・KPI	52	高品質な製品の安定供給	62
サーキュラーエコノミーへの移行	53	サイバーセキュリティ	62
生物多様性への取り組み	55	リスクマネジメント	63
人権の尊重	57	コンプライアンス	65
社会貢献	59	腐敗防止	66



サステナビリティ基本方針

■ サステナビリティ基本方針とSDGsへの取り組み

当社は取締役会での審議を経て、これまでの「サステナビリティ基本方針」を見直し、2024年4月に「大同特殊鋼グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

この方針のもと、責任ある一企業グループとしてマテリアリティに取り組むとともに「SDGs(持続可能な開発目標)」が目指す、よりよい世界の実現に貢献していきます。

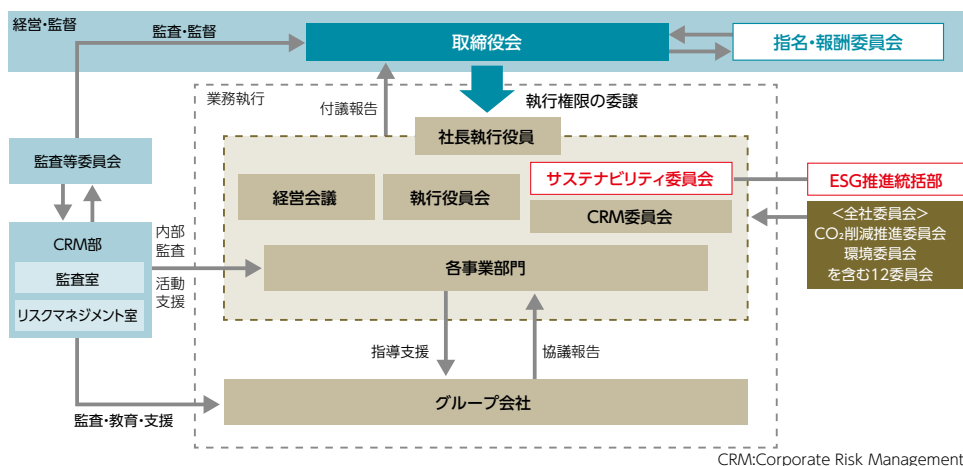


サステナビリティ基本方針は、WEBサイトで公開しています。

<https://www.daido.co.jp/sustainability/>

■ サステナビリティ推進体制

2022年4月に、取締役会の諮問機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しました。また、組織内に「ESG推進統括部」を置き、サステナビリティに関わる諸施策を全社的に推進・展開しています。



サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関わる経営の基本方針および推進活動の方針・戦略に関し企画・立案・提言を行い、重要な事項は取締役会に付議または報告の上決定します。

2023年度は当委員会を9回開催しました。

当社は、サステナビリティを経営の中核に位置付け、気候変動への対応を中心としたマテリアリティに係る施策をより強力に進めていきます。

■ 当社のマテリアリティ

2026中期経営計画に紐づくサステナビリティ課題を再整理し、2024年度マテリアリティとして見直しました。2023年度マテリアリティとの対照表は以下のとおりです。

テーマ	2023年度マテリアリティ	2024年度マテリアリティ
E：地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)	①気候変動への取り組み	E1 生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行
	③エネルギー転換への技術革新 ④エネルギー効率改善 ⑤資源の有効活用	E2 サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充
	②サーキュラーエコノミーへの移行	E3 モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減
S：社会への責任と貢献	⑥人的資本(労働災害の撲滅、健康経営の推進、ダイバーシティの推進、働き方改革)	S1 経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進
	⑦ステークホルダーコミュニケーション ⑧人権の尊重 ⑨サプライチェーンマネジメント ⑩社会貢献への取り組み	S2 社会課題解決への貢献と企業責任の全う
G：ガバナンスの強化	⑪コーポレート・ガバナンスの強化 ⑫リスクマネジメントとコンプライアンス ⑬高品質な製品の安定供給	G1 信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実

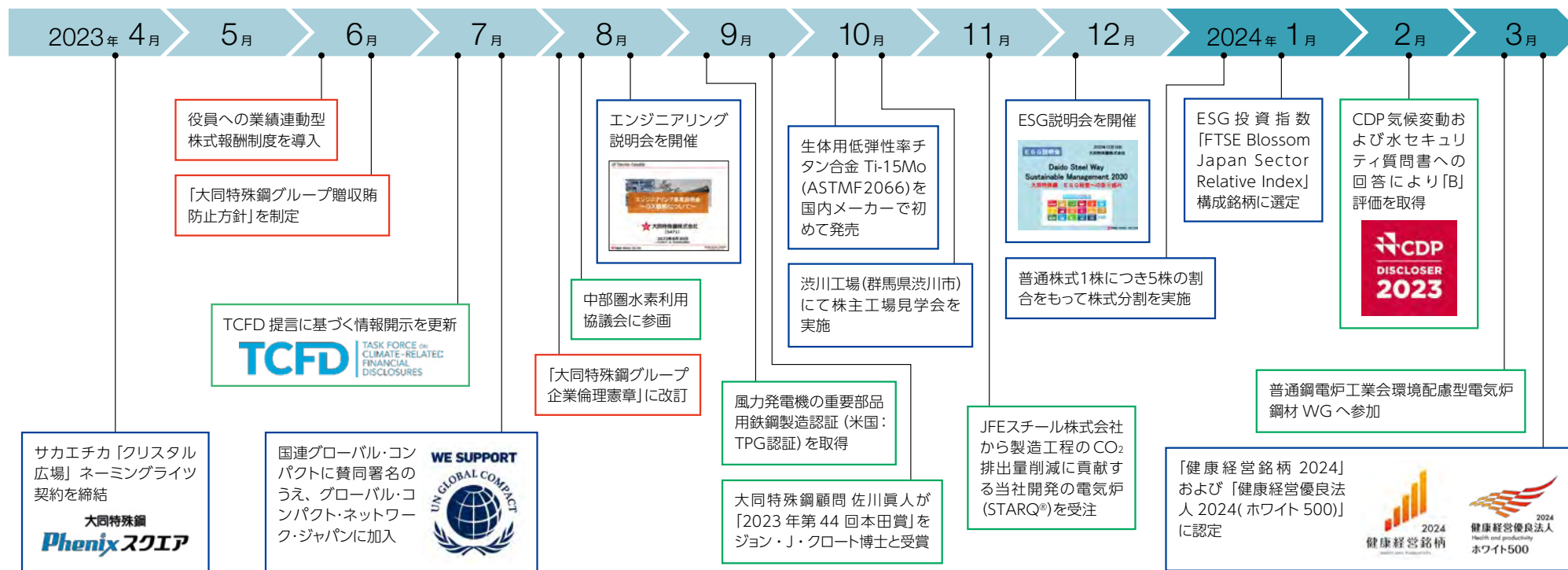


ESGへの取り組み (2023年4月~2024年3月)

環境 (Environmental) においては、CO₂排出量削減に寄与する製品や製造工程への認証取得をはじめとしたビジネスの拡充、TCFD提言に基づく情報開示、CDPへの回答など、国際的なイニシアティブへの参加を継続しています。また、中部圏水素利用協議会に参画し、中部圏の企業とともに水素社会実装の実現を目指していきます。

社会 (Social) では、地域活性化への貢献として名古屋市栄地区でのネーミングライツ契約締結、グローバルコンパクトへの賛同署名、株主・投資家向け工場見学会や説明会の開催などの取り組みを進めた他、医療分野のニーズに適合する製品の販売を開始しました。また、FTSEインデックスの構成銘柄採用や健康経営銘柄への認定など、社外からの評価もいただきました。

ガバナンス (Governance) については、役員への業績連動型株式報酬制度の導入、贈収賄防止方針の制定、企業倫理憲章のグループ基準への改訂などを実行し、ガバナンスの強化を図りました。





SDGsの取り組みとマテリアリティの目標・KPI

E：地球環境の保護(事業活動・製品供給)

マテリアリティ	取り組み	2026 中期もしくは長期の目標・KPI	参照先	関連 SDGs
[E1] 生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行	省エネ技術の結集によるCO ₂ 排出量削減	2026年排出量△35%、2030年△50%(2013年度比)	P.41	
	CO ₂ フリー電力の活用促進	CO ₂ フリー電力比率 2026年 30%以上、2030年 60%以上		
[E2] サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	エネルギー転換への技術革新を支える製品の拡充	成長市場製品の売上高比率 2026年度15%以上、2030年度25%以上	P.35~36	
	エネルギー効率改善に貢献する製品の拡充		P.37	
	資源の有効活用に貢献する製品の拡充		P.38	
[E3] モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減	サーキュラーエコノミーへの移行	2030年 原料中リサイクル品比率 90%以上の維持	P.53	
	副産物リサイクルと水資源の有効活用	2030年 電気炉スラグは道路用路盤材へ、電気炉ダストは亜鉛原料へとリサイクルするなど、廃棄量を極力少なくする 2030年 水循環率 90%以上の維持	P.54	
	生物多様性への取り組み	2030年 ネイチャーポジティブ実現への貢献	P.55~56	

S：社会への責任と貢献

マテリアリティ	取り組み	2026 中期もしくは長期の目標・KPI	参照先	関連 SDGs
[S1] 経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進	労働災害の撲滅	2030年 休業災害度数率：0.20以下	P.43~46	
	健康経営の推進	2030年 有所見率：55%以下 「心身活力を持って業務に取り組んでいる」割合：50%以上		
	ダイバーシティの推進	2030年 女性従業員の10年定着率：80%以上、次世代管理職比率(係長級)の女性比率：17%以上、女性管理職比率の向上：4.4%		
	労働生産性の向上	労働生産性の改善 2026年度+20%、2030年+30%		
[S2] 社会課題解決への貢献と企業責任の全う	従業員エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア2024年度中に目標値設定	P.57~58	
	人権の尊重	人権デューデリジェンスの確立と確実な実施	P.59	
	社会貢献	地域社会との環境コミュニケーション深耕	P.60	
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンのエンゲージメント向上	P.61	
	ステークホルダーコミュニケーション	企業情報の発信強化と各ステークホルダーとのコミュニケーション促進		

G：ガバナンスの強化

マテリアリティ	取り組み	2026 中期もしくは長期の目標・KPI	参照先	関連 SDGs
[G1] 信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実	高品質な製品の安定供給	品質重大事故[0]	P.62	
	リスクマネジメント	内部通報件数：80件/年、グループ支援件数：180件以上/年	P.63~64	
	コンプライアンス	法令違反件数：0件/年、「金商法」開示すべき重要な不備0件/年	P.65~66	
	コーポレート・ガバナンスの強化	政策保有株式の純資産比率 2026年度15%、2030年度10%	P.73~76	

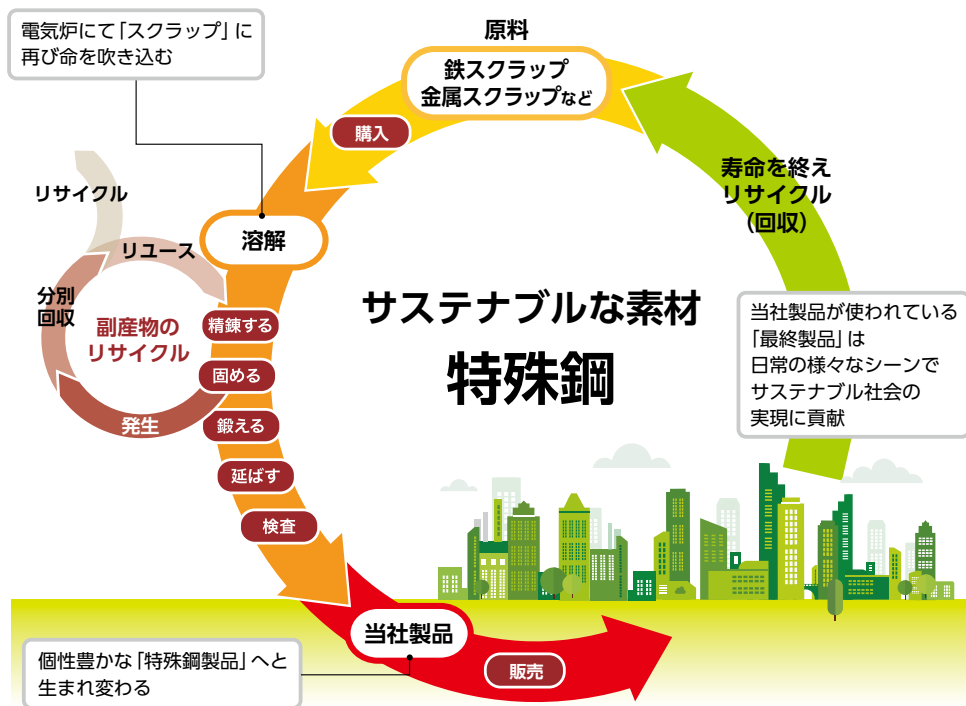


サーキュラーエコノミーへの移行

■ 特殊鋼はサステナブルな素材

大量生産大量消費経済は、天然資源の枯渇や生物多様性の破壊など様々な環境問題を引き起こす原因となっていますので、持続可能な社会の実現には「サーキュラーエコノミー」への移行が欠かせません。

私たちが鉄の恩恵を永久に享受するには、一度その役目を終えスクラップとなったものを、電気炉プロセスによって大切な原料として活用することで、何度でも特殊鋼製品へ生まれ変わらせ社会へ供給し続けることが重要です。

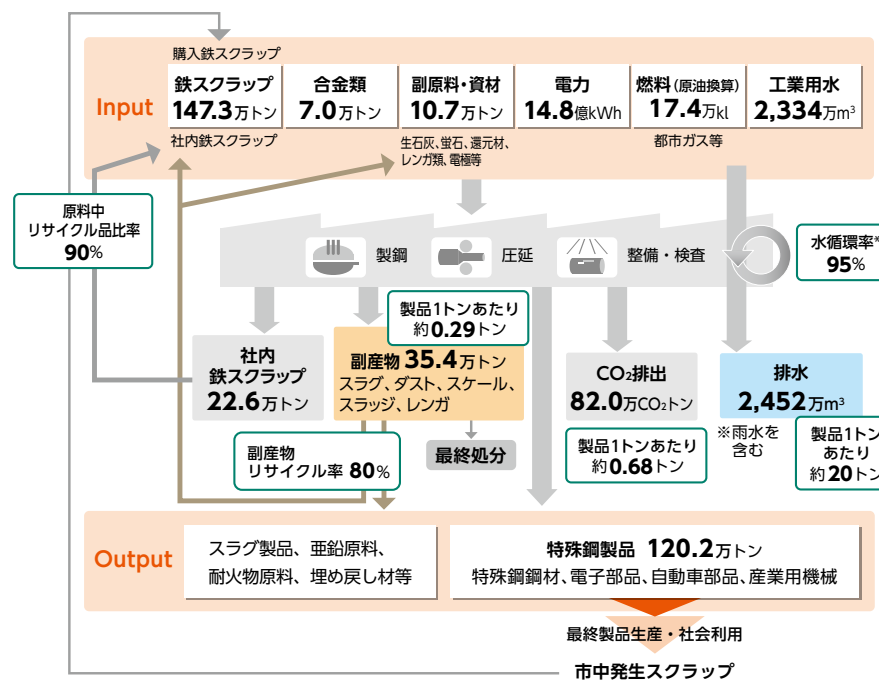


■ 当社のリサイクル状況

当社の生産システムは鉄スクラップを主体に原料の90%がリサイクル品です。鉄を余すことなく活用し、鉄源のクローズドループ化を実現します。多様な鉄スクラップを新たな製品へ蘇らせる電気炉プロセスは、いわば鉄の資源循環を担うリサイクルプロセスなのです。そのほか、廃電線を合金として、アルミドロスのリサイクル品、RDF・RPFなどを副原料として、積極的に活用しています。

RDF(Refuse Derived Fuel): 家庭から排出される生ごみ、紙、プラスチックごみなどの自治体が収集した一般廃棄物を加熱・粉砕・乾燥させ、クレヨン状に固めた燃料

RPF(Refuse derived paper and plastics densified Fuel): マテリアルリサイクルが困難な古紙や廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料



※ 2023年度実績(単体)

※ CO₂: 工場で使用するエネルギー(Scope1+Scope2)をCO₂トンに換算(各電力会社ごとの換算係数を使用)

* 算出にあたり設備仕様から推測している部分があります。

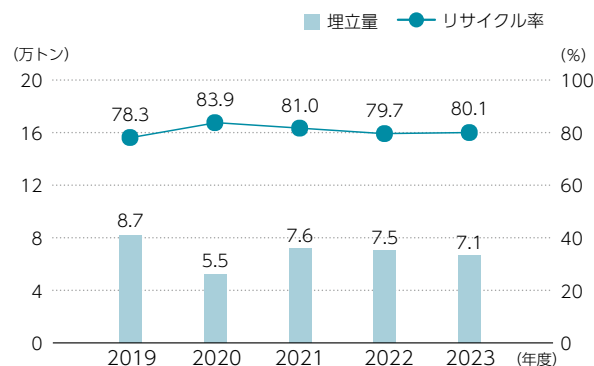


■ 3R(Reduce, Reuse, Recycle)の強化・水や資源の有効活用

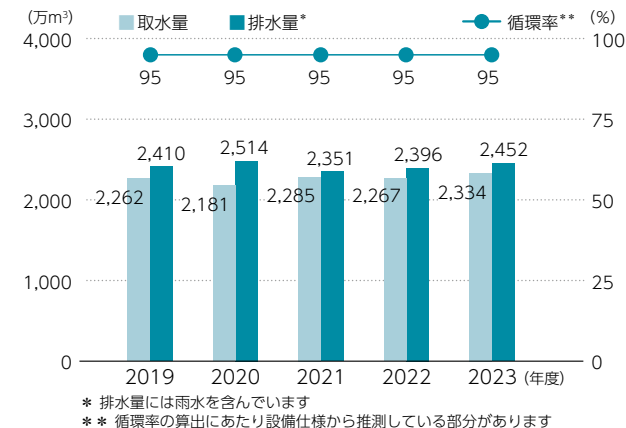
特殊鋼の生産に伴いスラグ、ダスト、スケールなどの副産物が発生します。当社は環境汚染防止・廃棄物削減のために独自に開発した技術などを用いて3Rを推進・強化しています。電気炉スラグは道路用路盤材へ、電気炉ダストは亜鉛原料へとリサイクルするなど、廃棄する量を極力少なくする取り組みは、資源の有効活用・天然資源の使用量削減にも貢献しています。さらに社内の重点取り組みとして、①鉄鋼3品目(スラグ・ダスト・スラッジ)の埋め立て処分量削減、②副産物からの有価金属徹底回収、③プラスチック廃棄物の排出抑制と再資源化の3つを掲げています。

また、高温の素材を扱う特殊鋼の製造プロセスでは冷却水を大量に使用しますが、これを適切に処理して繰り返し再利用し、工場外への排出量を極力抑制しています。水の循環率90%以上の維持を目標とし、2023年度も達成しています。

【副産物リサイクル率と埋立量の推移】



【水資源の有効活用】



令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業

当社は、環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つである、「ELV*1自動精緻解体を起点とした水平サイクル*2を実現する動静脈一体プロセスの技術実証」に参画しています。これまでのELVリサイクルは高い品質が求められる自動車部品への再生材の使用は限定的でした。

本実証は、ELV解体・破碎事業者、解体システム提供者、素材メーカー、自動車部品メーカー、研究機関などの参画法人が連携しています。実証内容としては、動静脈*3一体となって、ELV由来の各素材の質と量の確保の両方の実現を目指します。

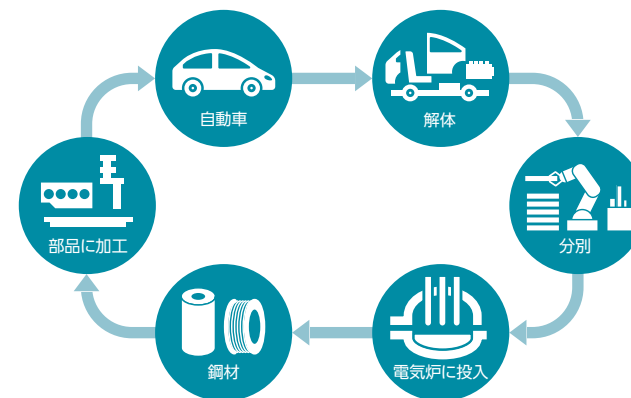
今回、当社は特殊鋼分野における「自動車部品用の品質に適合させる再資源化プロセスの開発と再生材の評価」を担当します。主な役割としては、解体部品の品質や精緻解体レベルの評価を行うことで、他参画法人とともに最適な解体レベルや経済合理性および環境負荷低減効果の確認を行います。

当社は本実証を通じて自動車部品の再生材利用の拡大を目指すとともに、動静脈一体となった自動車産業のサーキュラーエコノミー実現に向けて貢献していきます。

*1 ELV (End of Life Vehicle) : 使用済み自動車

*2 水平サイクル : 使用済み製品を資源にして、同じ製品に利用するリサイクルシステム

*3 動静脈 : 経済活動を動物の血液循環に例えた呼称であり、資源を加工して製品などを生産する産業を「動脈産業」、使い終わった製品を集め、再販売、再加工などを通して、再び社会に流通させる産業を「静脈産業」という





生物多様性への取り組み

自然資本・生物多様性への対応は、気候変動に次ぐ世界の重要な環境課題として認知が高まっています。

当社は、北海道にあるクッチャロ湖畔に所有する社有林を、これまで半世紀以上にわたり見守り続け、地元NPOとともに森や湖の保全・再生に取り組んできました。そして、2005年からは「浜頓別PROJECT」を立ち上げて生物多様性保護活動にさらに力を入れてきました。

モノづくり企業として、自らの事業活動と生物多様性との関係の把握に努め、これからも生物多様性の保全に貢献し、地球環境の保護を重要テーマとして、取り組んでいきます。

■ 基本的な考え方（取り組み方針）

当社は下記の取り組み方針のもとで、生物多様性保全活動を推進していきます。

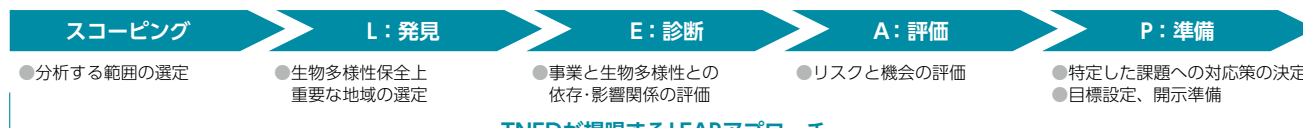
〈大同特殊鋼グループ 生物多様性の取り組み方針〉

- ☑ 2030年目標：ネイチャーポジティブ経済実現に貢献する。
- ☑ 基本方針：自然と共生する社会の実現に向けて、生物多様性への影響を低減し、グループ会社はもとよりバリューチェーン全体を通じた生物多様性の保全に取り組む。
- ☑ 行動指針：①事業が生物多様性に与える影響を評価し、その影響低減に努めるなど生物多様性に配慮した事業活動を行う。
②生物多様性損失が事業に与える影響を評価し、そのリスク低減に努める。
③生物多様性に関する取り組みを開示し、ステークホルダーと連携した社会貢献活動を推進する。

■ 情報開示に関する取り組み強化

当社は2023年9月に公開されたTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえて情報開示を進めていきます。

TNFDで提唱されているLEAPアプローチに沿ったプロセスで、当社の事業活動が自然に与える影響の評価を開始しました。2024年度内の公開を目指しています。



TNFDが提唱するLEAPアプローチ

■ 30by30 達成に向けた活動への貢献

当社は2022年9月に環境省を含めた産官民17団体により設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にある社有林「クッチャロ自然の森 だいでう」や当社も参画する「命をつなぐPROJECT」などの取り組みを通じて、生物多様性の保全に貢献していきます。また、当社のこれまでの生物多様性保全に貢献する取り組みが認められ、2022年11月に愛知県から「あいち生物多様性認証企業」に認定されました。当社はこれからもネイチャーポジティブ実現に向けて、地域社会の一員として生物多様性を高める活動などに積極的に取り組んでいきます。





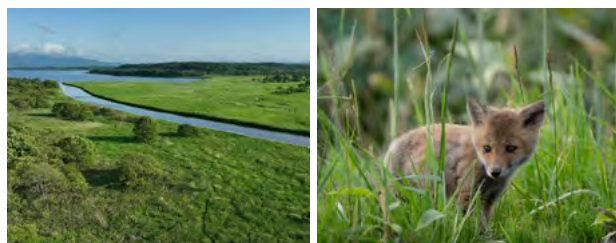
■ 環境保護への取り組み

当社は各種環境保護活動を通じて生物多様性の回復に貢献しています。

1. 浜頓別PROJECT (北海道枝幸郡浜頓別町)

[野生動物の楽園]

北海道クッチャロ湖畔にある当社の社有林「クッチャロ自然の森 だいどう」は、約370万㎡の広さがあり、コハクチョウなどの渡り鳥や、ヒグマ、エゾシカ、キタキツネなど野生動物の楽園となっています。



クッチャロ自然の森 だいどう キタキツネ

[針広混交林への転換]

もともと針葉樹の森でしたが、ミズナラなどの広葉樹を植樹して、針広混交林への転換を進めています。樹木の種類が増えると生息する昆虫や鳥獣の種類も増え、生物多様性の向上につながります。

[地域と一体化した活動]

森の保全整備は地元NPO法人クッチャロ湖エコワーカーズが実施しており、当社はスペシャルサポーターとして支援しています。また浜頓別町で環境講演会や環境イベントを開催し、交流を図っています。

[次の世代へつなげる]

2023年から当社技術学園は浜頓別町で研修を実施しており、植樹や町の人々との交流を通じて環境保護活動の意義を学び、環境に対する意識を高めています。



「クッチャロ自然の森 だいどう」での植樹活動

2. だいどうの森 (長野県木曾郡南木曾町)

南木曾町は当社の創業者である福沢桃介ゆかりの地であり、桃介橋や福沢桃介記念館(福沢桃介の旧別荘)があります。2016年11月に、当社は同町と「森林(もり)の里親契約」を締結し2.57haの森を「だいどうの森」と名付け、同町による森林整備の支援を開始しました。現在では資金協力のみでなく、南木曾町と共同での間伐作業なども行っています。



だいどうの森での間伐作業

3. ホタル園 (名古屋市南区大同町 星崎工場内)

当社星崎工場は「ホタルの飛び鉄鋼会社」をスローガンとして工場内でホタルの育成を進めており、近隣住民の皆様を対象としてホタル鑑賞会を開催しています。



ホタル飛遊

4. 命をつなぐPROJECT (愛知県知多半島臨海工業地帯)

知多半島の臨海工業地帯に十数キロにわたって設置された知多半島グリーンベルトは多様な生き物の住む森です。

「命をつなぐPROJECT」では当社を含む12の連携企業とNPO法人、自治体、学生による実行委員会が、2011年よりグリーンベルトの生物多様性の保全に取り組んでいます。2023年10月に環境省より「自然共生サイト」の認定を取得しました。

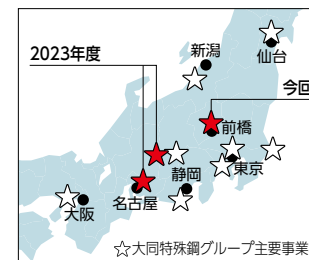


グリーンベルト内の水辺ビオトープ

5. アサギマダラネットワーク (当社各事業場)

2024年5月28日(火)に、当社渋川工場において原種フジバカマ100株の植栽が行われました。原種フジバカマは「旅する蝶」[アサギマダラ]が飛来する花で、このフジバカマは群馬県レッドリストの絶滅危惧IA類*に分類されています。今回地域づくり団体 未来塾様から原種フジバカマの苗を提供していただき、当日には植栽の指導もしていただきました。

*絶滅危惧IA類：絶滅に瀕している種の内、現在の状況が続いた場合、ごく近い将来に野生での絶滅の危険性が極めて高いもの。



当社各事業場



原種フジバカマの植栽を行った未来塾の皆様と渋川工場スタッフ



人権の尊重

■ 基本的な考え方(人権方針)

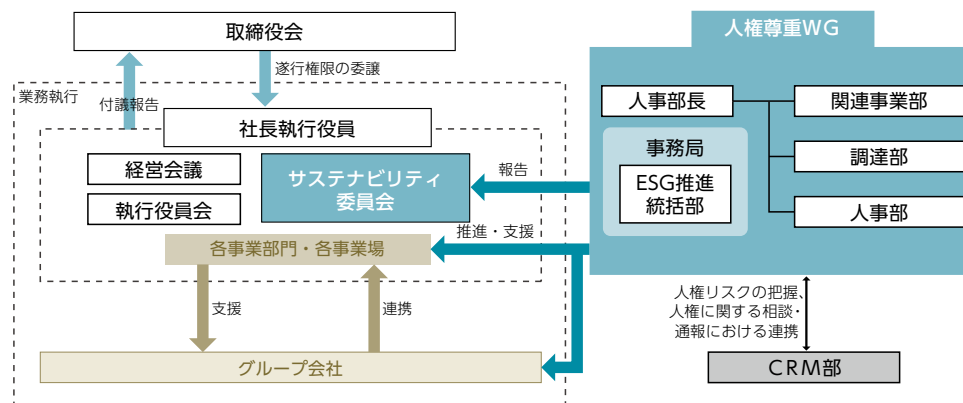
当社は2023年2月に策定した「大同特殊鋼グループ人権方針」に基づき、グループの事業活動によって影響を受けるすべての人の人権が尊重されなければならないことを理解し、人権の尊重に取り組んでいます。2023年度からは人権デューデリジェンス(DD)を開始し、今後も対話により解決するプロセスを大切にしながら活動を実践していきます。

〈大同特殊鋼グループ人権方針項目(抜粋)〉

- 1. 人権尊重の拠り所および重点課題
- 2. 適用範囲
- 3. 教育
- 4. 人権デューデリジェンスの実施
- 5. 是正および救済
- 6. ステークホルダーとの協議・対話

詳細はWEBサイト「大同特殊鋼グループ人権方針」をご覧ください。
https://www.daido.co.jp/sustainability/society/policy_human/

■ 人権尊重の推進体制



サステナビリティ委員会(委員長:社長)へ人権尊重に関する問題や活動内容の報告・提案をする組織として、担当執行役員、人事部、関連事業部、調達部等の関連部門からなる「人権尊重ワーキンググループ(WG)」を発足させました。サステナビリティ委員会への報告は年1回とし、必要に応じて都度報告・審議していきます。

人権尊重WGは月に一度定例ミーティングを開催し、相互に連携しながら、人権リスクの評価と改善策の検討を行い、クロスファンクショナルに人権尊重活動を推進していきます。

■ ロードマップ

2024年度発足した人権尊重WGが主体となって、人権デューデリジェンスを継続的にを行い、適切なのは正・予防措置を検討・実行していきます。

大同特殊鋼グループ各社に対しても、人権デューデリジェンス推進の連携を進め、人権尊重の取り組みを徹底できるよう、必要な支援を継続していきます。

またお取引先様に対しても、人権に関するアンケート調査を継続して行い、適切なフィードバックを行うことで、人権方針への理解・協力を働きかけていきます。

実施事項	2024年度		2025年度		
	上半期	下半期	上半期	下半期	
人権DDの強化・見直し	人権教育	▶			
	職場アンケート	▶		▶	
	負の影響の特定・評価		▶	▶	
	是正・予防措置の実施	▶ 特定された負の影響に対して(必要な事案が発生した場合は都度)実施			
	サプライチェーン管理	▶ アンケート実施	▶ フィードバック	▶ アンケート実施	▶ フィードバック
モニタリング		▶		▶	
救済	▶ 2024年5月 JaCER 加入 外部団体への参加検討 改善活動は都度				



■ 2023年度の取り組み

〈人権デューデリジェンス〉

既存調査を基に、社内従業員の人権リスクを把握しました。結果として、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントに関する人権リスクが高いと特定しました。防止・軽減に向け、ハラスメント教育や、組織風土改善の取り組みと連携し、改善アクションを進めていきます。

〈教育〉

当社従業員、主要なお取引先様に対して、eラーニング等による人権方針の周知と教育を実施し、社内従業員は3,263名受講しました。また、国内のグループ会社（主要27社）に対する教育も開始しています。

ハラスメント対策としては従来から管理監督者層（室長、係長および工長）およびグループ会社に対して教育を実施しています。2023年度、社内は班長クラス673名へ、国内のグループ会社は計442名（4社）へ対面教育を実施しました。

■ 2024年度の計画

〈人権デューデリジェンス〉

従業員コンプライアンス意識調査と連携し、人権リスクの把握を進めます。2024年度は人権に関する設問・調査範囲を見直し、より網羅的・潜在的な人権リスクの抽出、特定を目指します。また、調査の対象を国内のグループ会社（主要27社）の全従業員に広げ、大同特殊鋼グループにおける人権リスクの把握を進めます。

〈教育〉

引き続き、グループ会社に対して人権方針の周知と教育を進めていきます。また、当社およびグループ会社に対するハラスメント教育も継続して実施していきます。

〈苦情処理メカニズム〉

人権に関する苦情処理メカニズムのさらなる強化を図るため、2024年5月に「(一社)ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER)」に入会しました。これにより、JaCERが開設している人権に関する相談・通報窓口を利用できるようになりました。

相談・通報された案件については当社社則「内部通報規程」に基づき、匿名性を守りつつ、丁寧に対話を重ねながら課題の解決を目指していきます。



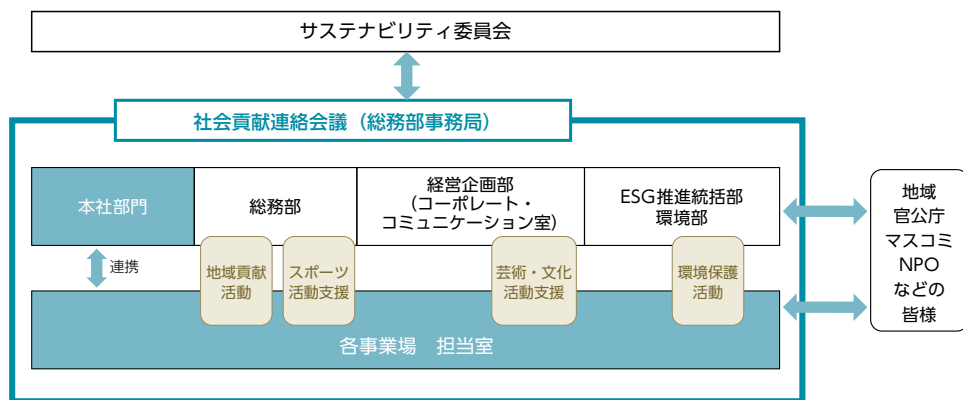


社会貢献

■ 基本的な考え方、目的

当社は全国に複数の製造拠点をもち、各地域の皆様を支えられて企業活動を行っています。「地域貢献活動」「スポーツ活動支援」「芸術・文化活動支援」「環境保護活動」をテーマとし、各事業場の地域・特性に合った活動により地域の皆様との共生を図り、持続可能な社会の実現のために貢献していきます。

■ 活動体制



社会貢献活動は当社内の複数の部門が役割分担をしています。年に三回、社会貢献連絡会議を開催して各部門間の情報共有や問題解決を図っています。

また、地域の皆様をはじめ各ステークホルダーのご意見をうかがい、各活動にできるだけ反映させるよう努めています。

■ 地域貢献活動

当社各事業場は、所属の自治体や地域住民の皆様と密接に交流し様々な行事や活動を展開しています。お祭りや見学会など親睦を深める行事のほか、清掃活動、防災・防犯への協力、イルミネーションなど様々な取り組みにより、これからも地域の一員としての役割を果たしていきます。

■ スポーツ活動支援

当社は青少年の育成への貢献を主目的として社内各運動クラブによる出前教室や各種イベントでのデモンストレーション等を実施しています。

■ 芸術・文化活動支援

当社は文化芸術活動を支援することで地域の発展や次世代育成に貢献しています。2024年度からは、将来の観客と芸術文化の担い手育成のため、大同特殊鋼「名演奏家シリーズ」にて子供料金を設定したほか、全国の小学生を学校単位で無料招待する劇団四季児童招待公演「こころの劇場」に協賛しています(愛知県と群馬県での公演分)。

【主な活動内容/事例】

活動テーマ	事業場	主な活動	
地域貢献	地域交流	知多	サマーフェスタ元浜 (夏祭り)
		星崎	観桜会 (お花見)、地域見学会 (社会勉強と工場見学)
		渋川	子ども作品展 (絵画・書道)
		築地	東築地学区盆踊り大会
	各事業場	地域清掃活動、イルミネーション、各種工場見学受入	
防災防犯	築地	「地域防災協力事業所」に登録。大規模な地震や風水害に際し救助用資材や医療品の支援を地元自治体と協定	
	星崎	「指定緊急避難場所 (津波避難ビル)」に登録 津波の危険からまずは逃げ込むための場所	
	星崎	「こども 110 番の家」に登録	
スポーツ	各事業場	各運動部による出前教室、各種イベント参加	
芸術・文化	本社	名演奏家シリーズ、各種公演・イベントへの協賛	
環境保護	各事業場	生物多様性への取り組み (詳細は P.55 ~ 56 をご覧ください)	



サプライチェーンマネジメント

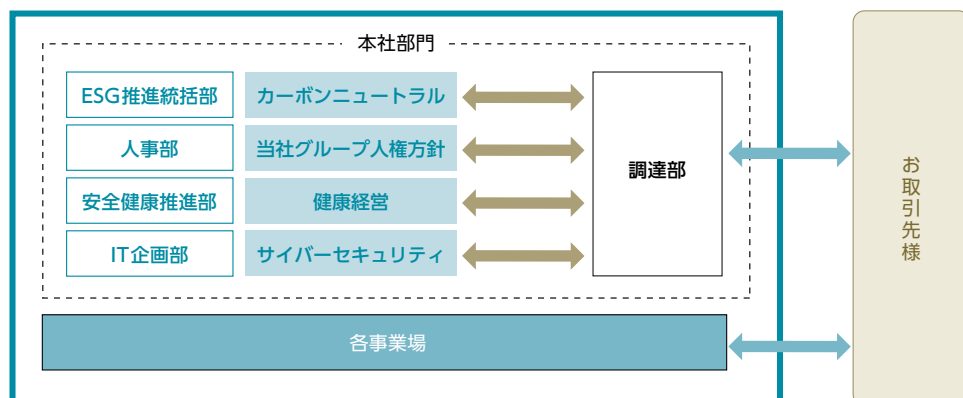
■ 基本的な考え方

当社は、社会の一員としてより高いレベルで社会的責任を果たす活動を、当社のみならずサプライチェーン全体で取り組む必要があると考えており、そのためには、当社の想いをご理解いただき、お取引先様とともに取り組んでいくことが肝要と認識しています。

調達方針は、当社の果たすべき社会的責務の基本的な考え方と姿勢を定めたものです。当社のお客様にご満足いただける製品・サービスの提供を持続し、同時にお取引先様と強固なパートナーシップ体制を確立・維持するために、公平公正なお取引、コンプライアンス、環境・社会・人権の尊重をうたっています。

大同特殊鋼 調達方針の全文は、WEBサイトで公開しています。
<https://www.daido.co.jp/about/procurement/policy/>

■ 推進体制



■ お取引先様との活動の考え方

活動	目的 / 内容	事例
情報発信/対話	当社の方針・ニーズを発信し、相互理解を促進	DSPミーティング CSRアンケート
お取引先様との共創	相互メリットがあり、SDGs、安定調達等に寄与するご提案を頂く	VA/VEのご提案 BCP、CNの共同推進
フィードバック	各社との対話、各種提案の共有・表彰	勉強会、表彰制度 CSRアンケートフィードバック

DSP : Daido Supplier Partnership
 VA/VE : VA= 価値分析 [既存製品に対しての提案]、VE = 価値工学 [製品の設計段階での提案]

■ お取引先様との関係性強化の取り組み

		2023中期経営計画	2026中期経営計画	
		2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
調達方針の浸透		CSRアンケート 第1回	CSRアンケート 第2回	・ CSRアンケート 第3回 ・ 個別説明会実施 ^{※1}
	DSP	第1回パートナーズミーティング	第2回パートナーズミーティング 第1回DSP表彰 ^{※2}	第3回パートナーズミーティング 第2回DSP表彰
	カーボンニュートラル	モデルケース会社にて取り組み		対象会社拡大
	BCP	主要会社にて取り組み		対象会社拡大
	VA/VE	工場ニーズをお取引先様に発信/主要会社と定例ミーティング		

※1 アンケート内容の理解促進のために複数回の解説会を実施(2024年度上期6回実施)
 ※2 従来のコスト貢献中心のVA/VE表彰をCN/BCPも表彰対象に追加しDSP表彰として改訂



ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダーの皆様との対話を通じ、持続的成長と企業価値向上に取り組んでいます。引き続き様々な機会を設け、信頼関係の構築を目指します。

ステークホルダー	考え方	2023年度の主な取り組み	
		内容	回数/年間(開催月)
お客様	常にお客様から信頼される会社を目指し、高品質な製品の安定供給でお客様のニーズに応えています。	●営業活動を通じてのコミュニケーション	随時
		●満足度調査によるアンケートや個別のヒアリング	随時
		●会社ウェブサイトや展示会での製品情報の提供	随時
		●工場見学会の実施	随時
地域社会	地域社会への責任と貢献を重視しており、様々なイベントを通じて地域住民とのコミュニケーションを深めています。	●工場周辺の清掃活動	随時
		●ホテル観賞会(星崎工場)	1回(6月)
		●工場敷地内で開催するイベントを通じた地域の皆様とのコミュニケーション	随時
		●スポーツ交流	1回(12月)
		●メセナ活動(名演奏家シリーズへの協賛)	4公演(10月、11月、12月、1月)
株主様・投資家	ステークホルダーの方々が大同特殊鋼グループへの理解を深めていただけるよう適時的確な情報開示やコミュニケーションの充実に取り組みます。	●機関投資家向け決算説明会	4回(4月、7月、10月、1月)
		●ESG説明会	1回(12月)
		●株主様および機関投資家向け工場見学会	株主様：2回(9月、3月) 機関投資家：1回(3月)
		●機関投資家向けIR/SRミーティング	166回
		●海外機関投資家向けスポンサードリサーチレポートの発行	4回(5月、8月、11月、2月)
		●個人投資家向け会社説明会	4回(9月×2回、12月、2月)
		●個人投資家向けIRイベントへの出展	3回(9月×3回)
		●会社ウェブサイト上での決算説明会動画配信	4回(4月、7月、10月、1月)
お取引先様	より高いレベルで社会的責任を果たすため、サプライチェーン全体でサステナビリティの取り組みを推進します。	●DSP(Daido Supplier Partnership)ミーティングの開催	1回(5月)
		●CSRアンケートの実施	1回(6月)
		●ESG活動、VA/VEなどの支援	随時
従業員	従業員がチームにおいても個人でも成長し、パフォーマンスを最大限発揮し続けることを前提に、生き生きと働く会社を築き上げることを目指します。	●職場内でのコミュニケーション	随時
		●社内報(冊子、ポータルサイト)の発行・運用およびアンケートからの意見聴取	随時
		●内部通報制度	随時
		●360度評価の導入およびフィードバック	1回(3月)
		●働きがい調査	1回
		●労使協議会	4回(4月、2月、3月×2回)
		●階層別各種研修と自己啓発支援	随時



高品質な製品の安定供給

■ 社長品質方針

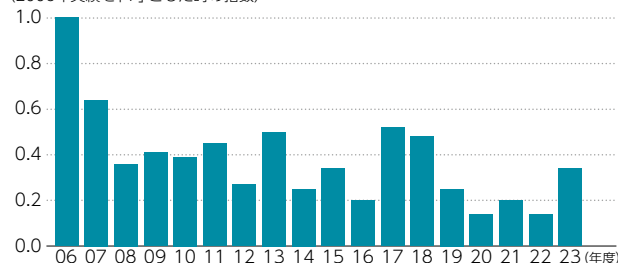
『品質は事業競争力の源泉』

ユーザーに安心して使ってもらえる商品を提供し続けよう

当社は、社長品質方針のもと、従業員の技能・品質に対する感性の向上、品質改善事例や事故の共有化と水平展開、識別ミス防止活動など、グループ会社を含めて広く推進しています。これからも、確かな品質をお客様に届け、安心・安全で持続可能な社会の礎となる素材メーカーであり続けるために、品質の維持・向上に努めていきます。

【品質重大事故指数】

(2006年実績を「1」とした時の指数)

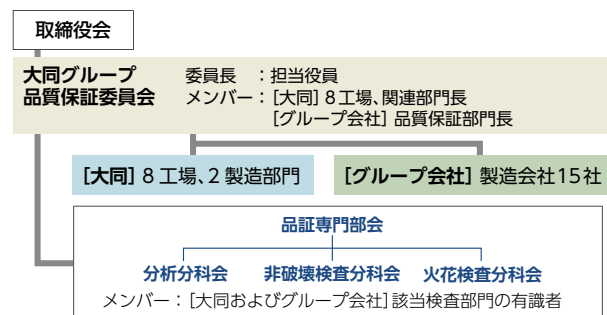


■ 管理体制：大同グループ品質保証委員会

当社グループでは、「大同グループ品質保証委員会」を柱とした品質管理改善活動を推進しています。

委員会では、品質重大事故の未然防止に向けて情報共有と水平展開、共通品質課題の改善、改善事例の紹介などを、大

同特殊鋼グループ全体で行っています。



■ 品質教育・人材育成

当社は、日本鉄鋼連盟の品質保証体制強化に向けたガイドラインに則した品質コンプライアンス教育に力を入れ、法令、契約、および社内ルール遵守を徹底しています。

また、検査分野別にグループ横断で構成される分科会活動を通し、高度な検査員を育成しています。

その他、自主管理活動教育や品質調査実践講座など品質に関する社内教育を整えています。

■ 製品の安全性

環境負荷物質 (RoHS指令、REACH規則など) に対し、当社グループは適切に対応しており、お客様のご要望に応え、非含有証明書や安全データシート (SDS)、chemSHERPA (環境負荷物質の情報伝達スキーム) を提供しています。

サイバーセキュリティ

近年、サイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、企業の重要データが暗号化され身代金を要求される被害事例や、不正アクセスなどによる情報漏洩事例が国内でも数多く発生するなど、セキュリティリスクは年々高まっている状況です。当社はこれまで情報管理ルールの整備や、防御やバックアップ、教育などの対策を相応のレベルで行ってまいりましたが、直近では以下のポイントに重点を置き対策を進めています。

- ①国内外の会社を含めた大同特殊鋼グループ全体が米国業務委託先におけるセキュリティ対策を定めたガイドライン (NIST: National Institute of Standards and Technology) に準拠するレベルに達することを目指して、親会社を中心となって対策のレベルアップを進める
- ②これまでの「防御」を強固にする対策に加え、「検知や隔離」など、侵入されることを前提にした対策を整備する
- ③大同特殊鋼で稼働しているセキュリティインシデント対応チーム (CSIRT: Computer Security Incident Response Team) および監視体制 (SOC: Security Operation Center) について情報管理ルールやプロセスを最適化・文書化する。そのルールやプロセスを海外拠点も含めた大同特殊鋼グループ全体に展開し、国内外を含めた有事対応体制を整備する

詳細はWEBサイト「高品質な製品の安定供給への取り組み」をご覧ください。

<https://www.daido.co.jp/sustainability/society/customer/>

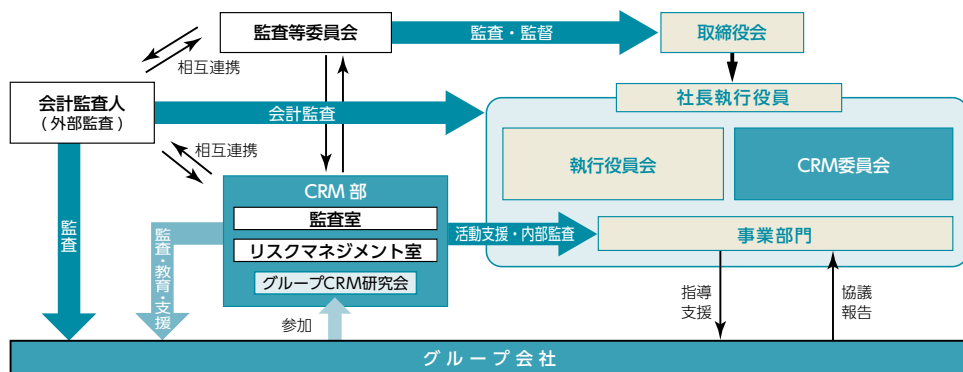


リスクマネジメント

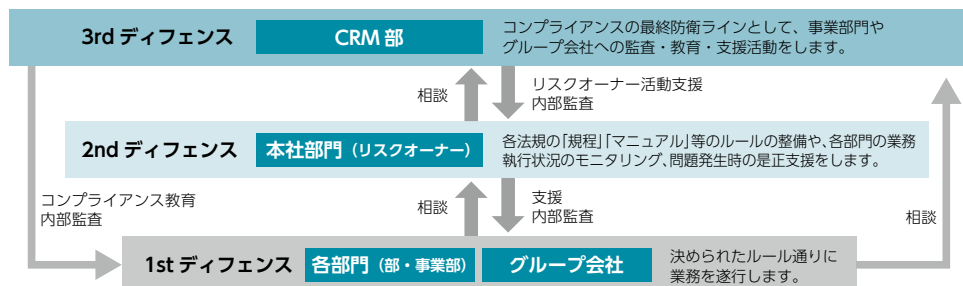
■ 基本的な考え方

大同特殊鋼グループの持続的な成長を目的に、リスクマネジメントに関する基本的な事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、活動を推進しています。この規程に基づき、リスクを当社にとって不利な影響を与え得る事象と定義し、リスクの総合的、統一的な把握・評価、各リスクへの対応方針の決定と予防対策の実施、およびこれらの活動のモニタリングを継続的に実施しています。

【リスクマネジメント・コンプライアンス体制図】



【3ライン・モデル体制】



リスクマネジメント・コンプライアンスへの取り組みを推進するために、代表取締役社長執行役員がCRM (コーポレート・リスク・マネジメント) 部を直轄しています。また、当社グループを取り巻くリスクや内部統制に関する事項を議論する機関として、取締役会の諮問機関であり、社長を委員長とする「CRM委員会」を設置し、リスクマネジメントや財務報告に係る内部統制の運用状況を監督しています。

当社の事業運営に影響を与えるリスクに関しては、中期経営計画に合わせてリスクマップを策定・改訂し、リスク評価を行うとともに、当社に関係する重要なリスクを選定し、関係部門と対応を協議しています。また全社的に対応すべきリスクについては、ワーキンググループ (WG) を設置して、全社横断的な活動を行い、定期的にCRM委員会に報告しています。

さらに、各種のリスクや法令に対処するための体制として、CRM部を最終防衛ラインとする3ライン・モデル体制を構築しています。

2026年度にめざす姿 (KPI)	2023年度実績
1. 当社グループの内部通報件数：80件／年	当社グループの内部通報件数：63件
2. グループ支援件数：180件以上／年	グループ支援件数：157件

内部通報制度は、組織内の自浄作用を機能させる重要なツールです。通報者のプライバシー保護を徹底し、信頼性と実効性の高い制度を指向していきます。

当社グループ全体のリスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進するため、各社に適した支援 (指導・教育・相談窓口など) を行います。

■ 実績と今後の計画

〈2023年度の取り組み〉

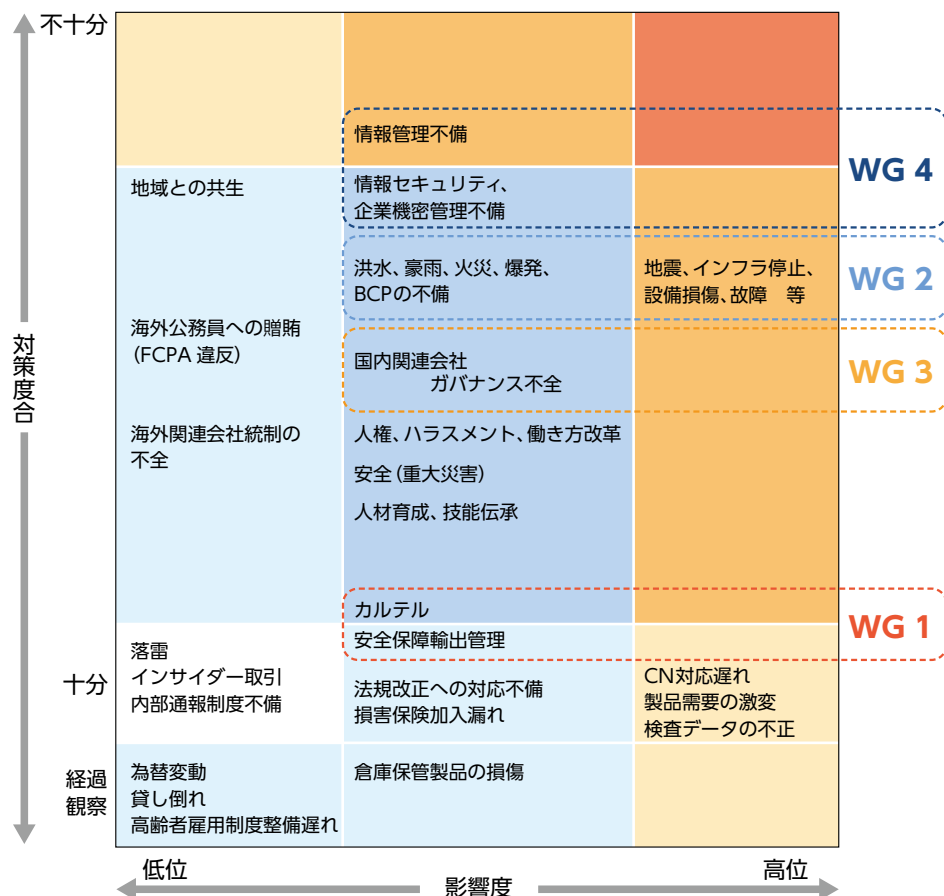
当社は個別リスクに対して、全社を主管する部門を「リスクオーナー (2ndディフェンス)」とし、リスクを「影響度と対策度合」で整理し、リスクマップを策定しています。リスクマップは中期経営計画に連動させ、3年ごとに各リスクの評価を見直し、更新しています。リスクマップはCRM委員会で審議、承認されており、特にリスクの高いものについてはWGを設置し、組織横断的な対応を進めています。



また、2023年度には2026中期経営計画に合わせてリスクマップの見直しを実施しました。これを基に4つのWG（輸出管理・カルテル、BCM、グループ会社ガバナンス、情報管理）を設置し、2026中期経営計画に向けたリスクマネジメント活動をリスクオーナーと協力して進めています。

■ リスクマップ抜粋

リスクマップ全89項目のうち、主要なリスクを掲載



〈2024年度の計画〉

当社は有事（巨大地震発生時）における事業継続を目的とした全社的なBCM(Business Continuity Management)を推進しています。具体的には、以下の3つの部会を設置し、耐震・防災・減災対策の策定・実行、事業継続計画の策定・見直し、事前対策に関する計画の策定・見直し・実行、教育・訓練を行っています。

- 管理部会：災害本部機能、有事の本社機能維持
- 防災部会：耐震・減災対応、有事の避難経路確保
- BCP部会(営業・生産部会を含む)：早期の生産復旧と円滑な客先への納入再開

2024年度では、サプライチェーンの復旧計画策定に向けた活動を拡大していきます。営業部会と生産部会の連携を強化し、復旧リードタイムの短縮や顧客対応の精査を進めます。これにより、大規模災害などに対する事業継続能力を高めていきます。

具体的な活動計画内容は以下のとおりです。

- ①復旧リードタイムの短縮：巨大地震発生時の各事業場の被害想定および、復旧にかかる時間の分析・短縮策の検討。
- ②顧客対応の精査：お客様からの要望に基づく、生産再開時の課題の洗い出し。

これらの取り組みにより、当社はより迅速かつ安定的に事業を継続できる体制を整えていきます。

[リスクマネジメントに関する詳細は、WEBサイトをご覧ください。](https://www.daido.co.jp/sustainability/system/riskmanagement/)
<https://www.daido.co.jp/sustainability/system/riskmanagement/>



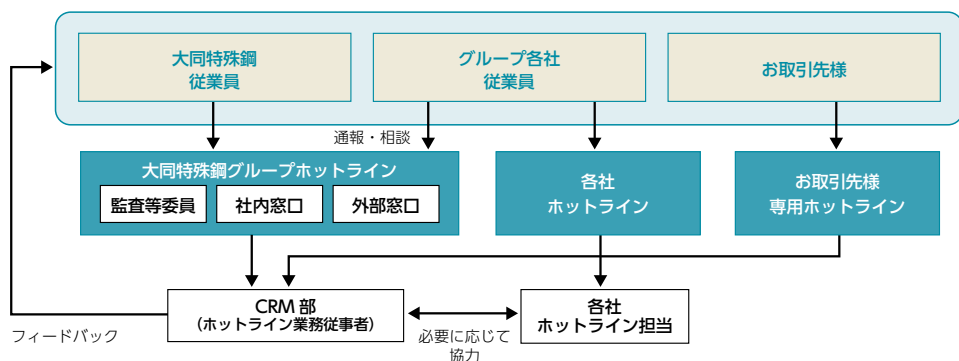
コンプライアンス

■ 基本的な考え方

すべてのステークホルダーからの信用を確かなものにし、社会的要請に応えるため、当社ではコンプライアンスを、経営の最重要課題の一つと捉え、事業継続の大前提と位置付けています。コンプライアンスの状況は、CRM委員会に適時報告しています。コンプライアンスの徹底および浸透を図るため、以下の各種取り組みを精力的に行っています。

■ 内部通報体制

【内部通報体制図】



【当社受付通報件数】

	ハラスメント	労務管理	業務の不適切処理	私的利用など	その他	合計
2022年度	26	3	1	1	9	40
2023年度	26	2	0	0	9	37

当社および当社グループのコンプライアンスに関する通報・相談を受け付けるため、「内部通報規程」を制定し、グループ各社と連携した内部通報制度を整備しています。内部通報の窓口は、主管部門および監査等委員に加え、社外窓口を設けており、独立性を担保しています。また、

大同特殊鋼グループ行動基準には、通報・相談者に対して不利益となる行為を行わないことを明記しています。通報・相談者は実名または匿名で通報・相談を行うことができ、従業員やお取引先様が安心して利用できる体制を整えています。ホットライン業務従事者は、通報・相談内容に基づいて調査を行い、会社は必要に応じて是正措置を講じています。運用状況については、取締役会、監査等委員会およびCRM委員会に年1回報告しています。

2023年度は、国内の受付窓口で37件の通報・相談を受け、約75%がハラスメントや労働法に関わる問題でした。内訳は表のとおりです。受け付けた通報・相談は、全件についてコンプライアンス違反行為の有無を判断し、必要な対応を取っています。

■ 大同特殊鋼グループ行動基準への改訂

当社グループすべての役員・従業員一人ひとりが遵守すべき「大同特殊鋼グループ企業倫理憲章」および「大同特殊鋼グループ行動基準」を制定し、行動基準ガイドブックを全従業員へ周知のうえ、各階層への教育を実施しています。

社会的要請の変化を踏まえ、2023年8月「大同特殊鋼グループ企業倫理憲章」へ改訂しました。それに伴い、具体的なルールとなる行動基準の内容を社長を委員長とするCRM委員会で審議のうえ、2024年4月に刷新しました。新しい行動基準は、サステナビリティ経営に不可欠な項目を織り込み、またその適用範囲をグループ全体に拡大し、「大同特殊鋼グループ行動基準」に改めました。

今後は、全従業員が当社グループの一員として戦略を遂行するための「共通意識」を持てる仕組みを作るべく、グループ全体での浸透策を策定し、取り組んでいきます。

2026年度にめざす姿(KPI)	2023年度実績
1. 法令違反件数: 0件/年	法令違反件数: 6件
2. 「金融商品取引法」内部統制評価における、 開示すべき重要な不備: 0件/年	開示すべき重要な不備: 0件

今後も開示すべき重要な不備を発生させないよう、内部統制の適切な実施を行います。



■ 実績と今後の計画

〈2023年度の取り組み〉

当社グループにおいて事業運営上で関係する重要な法令・規則を洗い出し、法規の重要度を評価した「重要法規」リストを作成し、遵守すべき法律を明確化しています。選定基準は、法規の影響、関係範囲、管理度等の項目を点数化し、その点数によりS、A、Bランクに分類しています。

当社グループ重要法規リストは定期的に更新し、2023年度の見直しで、267法規を選定しています。これら267法規のうち、重要度の高いものから対応を進め、重要法規に関するeラーニングおよびリスクベースでの必要な教育の実施や内部監査等を、各リスクオーナーとCRM部が連携して行っています。また、当社グループ重要法規に関する制定・改正情報を社内の各リスクオーナーおよびグループ会社に展開し、CRM委員会でも適時報告しています。

〈2024年度の計画〉

2024年度には、当社グループの全従業員を対象とした「従業員コンプライアンス意識調査」を計画しています。この調査は以下の3つの目的を持っています。

1. 定量・定性データによる課題・傾向の明確化と対策の実施：具体的なデータをもとに、課題や傾向を把握し、必要な対策を講じます。
2. 定点観測によるコンプライアンス課題の把握と施策の効果確認：定期的な観測を通じてコンプライアンスに関する課題を把握し、施策の効果を確認します。
3. 人権デューデリジェンスと腐敗防止に関連する活動への調査結果の活用：調査結果を人権デューデリジェンスや腐敗防止などの関連活動に活用します。

これは当社グループ全体を対象とした初めての「従業員意識調査」であり、コンプライアンスにおける重要な取り組みとなります。

腐敗防止

■ 当社グループの基本姿勢

当社は、腐敗防止に向けて、「大同特殊鋼グループ企業倫理憲章」において「政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ」旨を定め、公正、透明、自由な競争と適正な取り引きを通じて、大同特殊鋼グループの経営理念の実践と人々が豊かに暮らす未来社会の実現に努めています。「大同特殊鋼グループ贈収賄防止方針」を2023年に制定し、贈収賄の禁止を宣言するとともに、実効性のある取り組み、モニタリング等を実施することを表明しました。

■ 取り組みの考え方

当社グループは腐敗防止を推進するにあたり、リスクベースアプローチにより取り組みの優先順位をつけるとともに、広く従業員教育等を行っていくこととしています。また、取り組み部門の連携強化を図るため、「腐敗防止ワーキンググループ」を立ち上げ、活動推進しています。

■ 2023年度の実績

腐敗認識指数(CPI)においてリスクが高い国に所在するグループ会社を対象に、外部コンサルタントによるインタビューを実施し、リスクの洗い出しを行いました。

また、インタビューで確認した各社の状況を踏まえたガイドラインを作成し、国内外すべてのグループ会社に配付・教育を行いました。

■ 2024年度の計画

国内は、公務員(含む大学関係)と業務関係のある部門の取り引き内容の確認を行います。

海外は、2024年度は中国・ベトナムを対象にモデル対応会社を選定し、体制を構築します。モデル会社での活動は、その後、両国内の他グループ会社に展開していきます。また、両国以外の国に所在する海外グループ会社の体制整備も翌年以降順次行っていきます。

■ 当社実態報告(2019~2023年度)

当社では、政治献金の支出はありません。また腐敗行為に係る罰金、料料および和解金等の支出もなく、腐敗行為を理由とする当社従業員の懲戒処分もありません。



大同特殊鋼のガバナンス

社外取締役×代表取締役会長 座談会	68
取締役監査等委員からのメッセージ	72
コーポレート・ガバナンスの強化	73
役員一覧	77



社外取締役×代表取締役会長 座談会

持続的な企業価値向上に向けて

新たに策定した2026中期経営計画に対する意見や、持続的な企業価値向上に向けた課題と期待について、社外取締役4名と石黒会長が座談会を行いました。



社外取締役

山本 良一



社外取締役

神保 睦子



社外取締役・監査等委員

松尾 憲治



社外取締役

平光 範之



代表取締役会長

石黒 武

社外取締役に就任されてから、ガバナンス体制において どのような進化を感じているかお聞かせください。

山本: 私が取締役会のミッションとして重視してきたのは、骨太の経営方針づくりと実践のモニタリングです。2026中期経営計画の戦略立案に際しては3回の事前審議の段階から関与し、社外取締役の意見も反映された中期経営計画を公表する

ことができ、大きな前進だと感じています。

松尾: 6年前の就任当初は踏み込んだ議論のための時間が不足することもありましたが、この1~2年は経営戦略の議論はもちろん、サクセッションプランの検討や女性活躍などに関して活発な意見交換がなされ、ガバナンス全体において進展がありました。各論についても、トップが強い意思をもって改革に取り組む姿勢が感じられ、良い方向に向かっています。私

がこれまでに関わってきた企業と比べても遜色ありませんね。

神保: 私も就任当初の取締役会と比べて審議や議論の内容が格段に深まっていると感じています。また、ここ最近では取締役会メンバーだけではなく、従業員と会話する機会が設けられており、現場の考え方を知ることができたことも非常に有意義でした。こうした交流を通じて理解を深めつつ、労働生産性やエンゲージメントスコア改善につながる提言をしていきたい



と考えています。

平光：私は就任1年目なので新任取締役としての所感になりますが、まず取締役会の説明資料がとても明確でわかりやすいです。また、取締役会では社外取締役が意見を述べやすい雰囲気があり、執行側の取締役もしっかりと耳を傾けてくれていると感じています。

2026中期経営計画策定プロセスや計画に対する意見を お聞かせください。

山本：航空・宇宙産業やオイル&ガス市場での永続的プレゼンス獲得に向けた高合金プロセス改革への積極的な投資姿勢は非常に高く評価しています。ただ審議の中で、当改革を推進して生産拠点を最適化した後の10~20年にわたる青写真も示してもらいたかったですね。投資家も、長期にわたる社会変化を会社がどう捉えているか、投資の背景にある展望を知りたいでしょうし。



平光：そういった意味では、2030年のありたい姿、サステナブル社会の解像度を上げる意見交換がもう少しあってもよかったですと思います。高合金プロセス改革への投資については、既存設備との制約をどう解消していくかが非常に難しい中、よく検討されており、必然性も理解できました。ただ、投資判断の際に、不確定要素が収益にどのように影響するかをシミュレーションし、不調時でも採算が取れるか、好調時には収益をさらに伸ばせるのかといったことを長期的に検証できていれば、さらに良かったですね。

松尾：今回の2026中期経営計画で掲げられた大型投資について、投資リターンの実現可能性がどうか、絵に描いた餅に終わらないかが懸念される点かと思えます。しかし、計画の確度やリスクを精査するより、社長が「ここまでやるんだ」という決意を表明したことに意味があると私は感じています。日本の製造業では大型投資に対して石橋を叩いて渡るような慎重な姿勢が多いと感じますが、意欲や成長志向がしっかりと示された内容で、「やり遂げてほしい」と思っています。

神保：「事業ポートフォリオの変革」に関しては、新たなビジネス・ドメインで持続的な利益成長を実現していこうとする明確な方針が示されていたと思います。ただ、山本さんが言われたとおり、足元の環境変化が激しい中でも、先々を見ていく目線が重要だと思います。中でも将来の労働人口減少を見据えた取り組みについては、早く手を打ち準備していく必要性を感じています。

山本：この議論に関してはまだ不十分ですね。2026中期経営計画で「事業ポートフォリオの変革」の将来の姿(To-Be)は示されましたが、人的資本のTo-Beが残念ながら取締役会でも十分にできていません。私は経験上、海外投資家から「その計画を実行できる人材がいなければ、投資はできない」とよく

言われました。日本企業がガバナンスや取締役会の改革を進めても、企業価値が上がらないのは、実行力が伴っていないからです。今後、企業価値を向上させていくためにもAs-Is/To-Beを示したうえで、そのギャップを埋めていくための人的資本戦略を取締役会で議論するべきと考えています。

石黒：取締役会での事業戦略、ガバナンスの議論はこの1年間でかなり進めることができたと思いますが、人的資本についてはまだ不十分と認識しています。2026中期経営計画実現のための人的資本という視点で議論していく必要性を認識しています。



松尾：人材確保は日本全体の課題ですが、特にメーカーの場合は現場を支える従業員の確保が重要と考えています。先端技術開発を担うようなスペシャリストは極端に言えばヘッドハンティング等で採用することも可能です。一方、現場の従業員は、一定人数を揃える必要があるとともに技能習得の期間も必要であり簡単にはいきません。



平光:今の議論について、私は人材確保に関して「質」と「量」の二つの観点から分けて考えるべきだと思います。「質」の面で、どのような人材をどれだけ採用するかというのは、これから目指すポートフォリオの先の機能材料が具体的にどういったものかによって決まるので、実務部隊が主体となって考え、進めていくべき課題だと感じます。

一方、「量」の面では、今後10年で労働人口が2割減少する可能性があり採用力の維持が課題となる中、鉄づくりには技能を習熟するまでの期間が必要なため、それを考慮して必要な人員を確保し続ける必要があります。さらに採用が難しくなることも見据え、従来の機械化等に加えDXを活用して生産性を向上させつつ、合理化を進め、必要最低限の人員を見極めることも重要です。そういった意味で、これからの合理化投資はコスト削減目線ではなくサステナビリティ視点から行い、投資対効果を超えた判断が大事だと思っています。

石黒:事業ポートフォリオ改革にあたっては、成長する事業もあれば縮小する事業もあり、後者の人材を新しい事業へ振り

向けていくことも考えていかなければなりません。鉄鋼業の人材育成においては、経験やノウハウの積み重ねが不可欠ですが、そういった長年培った技術や知識が異動によって無駄になってしまうのでは、という心理的なハードルは高いと思います。それを超えられるエンゲージメントへの取り組みや職場環境の充実を図っていく必要があると感じています。

財務戦略面に関する意見があればお聞かせください。

松尾:現在は、収益性の向上によってキャッシュ・フローに余力が出てきた印象です。2026中期経営計画で提示された300億円の戦略投資や環境関連投資があっても大きな資金借り入れは必要ではないので、財務の安定性は確保できていると見ています。

山本:株価や資本コストを意識した経営が求められている中で、投資リターンについてはよく考えられていますね。ただ、WACCなどハードル・レートが示されておらず投資に対する基準が明確ではありません。また、PBR1.0倍割れを改善するため、事業別ROICや株主還元に対する明確な考え方を提示してもらって、取締役会でモニタリングできるようにすることが喫緊の課題だと思います。

サステナビリティに対する課題をお聞かせください。

山本:エネルギー多消費企業としてCO₂削減が最も大きな課題ですが、自力での省エネ活動や再エネ電力の活用だけでは、いずれ限界が来ると思います。個別の省エネ改善や非化石クレジットの活用は継続しつつも、抜本的な削減施策について議論していく必要性を感じています。

平光:究極的には水素利用やCCS(二酸化炭素回収・貯留)などのエネルギー転換やCO₂回収のインフラ整備しかないと思いますが、到底一企業で実現できるものではありません。2030年、2050年の目標に向かっていくうえで各企業は産・官・学との積極的な連携を図りながら、ヨーロッパのように国が積極的に投資する必要があると感じています。これがカーボンニュートラルに向けたあるべき道筋だと思います。また事業におけるサステナビリティ観点では、カーボンニュートラルを達成するためのコストをどう製品価値として転嫁していくかも重要です。



松尾:当社のようなエネルギー多消費企業で抜本的な削減対策・投資を当社だけで進めていくことは非常に難しく、個別の取り組みを積み上げただけでは限界があるというのは同感です。平光さんの発言にあったとおり、抜本的事業は国が検討し、各企業は多方面の連携を図っていくしかない気がします。



神保: 連携という点では、政府が支援する研究開発プロジェクトに参画したり、団体への加入などを通じて、他業界・分野の企業とも積極的にコラボレーションして行ってほしいですね。

清水社長体制への評価と期待についてお聞かせください。

山本: 経営者として、変革マインドを持って企業価値の向上に取り組んでいることを評価しています。特に2026中期経営計画では、事業ポートフォリオを変革し、企業価値を向上させようとする意欲が伝わってきました。就任時にお願いしたPBR1.0倍超えは残念ながら一時的な達成となったものの、引き続き取り組んで行ってほしい。また、海外IRにも積極的に赴くなど投資家との対話にも積極的で、期待感を持っています。

松尾: 先代社長から引き継いだポートフォリオ改革を、技術・開発出身の社長として加速させようとしている意気込みと熱意を感じています。従来の「トン」ベースの経営から付加価値

を重視し、生産量の増減に左右されない経営に舵が切られています。また、PBR1.0倍割れの現状にも強い問題意識を持っており、政策保有株式の縮減に向け取引先への理解促進に取り組むなど、ハードルを一つ一つ越えてきていますね。

神保: 清水社長になり取締役会で製品や技術に関する議論が増え、素材の可能性をどう追求していくのかといったことが明確になってきたと感じています。今後さらに発展していくためには、既存事業を手放すなど、痛みを伴う決断を迫られることもあるかもしれません。

成長にはリスクが伴いますが、そのリスクを乗り越えて、社会にとってなくてはならない企業としてのプレゼンスを高めて行ってほしいです。

平光: 今後の競争力強化、ポートフォリオ改革にあたって「マテリアルソリューション部」を設置したことを高く評価しています。研究開発は市場からの距離感が遠くなりがちですが、それをつなぐ組織を「社長直轄」にしたことで最大かつ最速の成果につながることを期待しています。いかに連携を強化し有機的なつながりを持たせるかが、社長の手腕にかかっており、その点に大いに期待するとともに、しっかりと取り組んでいただければと思います。

石黒: 本日は貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。いただいた意見を基にさらなる企業価値向上へとつなげていきたいと思っています。





取締役監査等委員からのメッセージ



当社のコーポレート・ガバナンスに関する課題と期待 取締役監査等委員 志村 進

当社のコーポレート・ガバナンスの現状に関しては、「コーポレート・ガバナンス報告書」における開示内容によって全体把握ができるかと思いますが、その冒頭における原則の実施状況は、すべてコンプライドであり、要求原則への対応は整っていると評価できます。ただし、その評価はコーポレートガバナンス・コードに沿ったプリンシプル（原則）ベースアプローチに基づくもので、詳細な実施内容とそのレベルは報告者にある程度の自由度が与えられています。

また、監査等委員の立場からすると、会社法や金商法で要求される内部統制（システム）への適法性対応や、取締役の業務執行の妥当性等を監査する場合に、その網羅すべき範囲が膨大であることに気付かされます。この範囲を内部監査部門であるCRM部の活動や、会計監査人の外部監査活動との連携によりカバーしていくわけですが、ここではリスクベースでのアプローチが主流となります。

この2つの視点（プリンシプルベースアプローチとリスクベースアプローチ）から、当社のガバナンス状況を俯瞰すると、象徴的なものとして、昨年来の2026中期経営計画の策定に至る場面、良好な部分と課題とが見えてきます。

たとえば、中期経営計画の審議の初期段階から、社外取締役を交えた複数回にわたる活発な意見交換のプロセスを経たことや、内容面でガバナンスに関わる項目を主要戦略KPIや重点施策に掲げたことは、従来にない進歩です。

一方で、政策保有株式の縮減、親子上場会社の関係性、女性管理職の計画的育成等を含む人的資本経営への注力といった幾つかの経営課題への継続的検討と対処といった部分が存在し、中期経営計画にも明記しています。

これらの良い点・課題を当社経営陣が自ら強く認識し、計画策定に取り組み、中期経営計画に落とし込んでいっているところに当社のコーポレート・ガバナンス強化への前向きな姿勢が見て取れます。

今後も中期経営計画の進捗に沿って、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持し中長期的な企業価値向上につながるガバナンス強化への取り組みを、監査等委員として期待しつつ、注視していききたいと思います。



監査等委員就任にあたって 取締役監査等委員 小野 竜一郎

2024年6月、第100期の節目に監査等委員に就任しました。歴史ある大同特殊鋼の監査等委員として、株主の負託に応えるべく真摯に向き合い緊張感をもって職務を全うします。取締役の業務執行を監視、監督し、社会的信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制の構築に向け、常に公正で客観的な立場を忘れず業務を遂行します。

今年度から当社は新たな中期経営計画がスタートします。今回の中期経営計画は「事業ポートフォリオの変革」を遂行し、新たなビジネス・ドメインでの持続的な利益成長を実現することを経営方針としています。その実現に向けた行動方針として、「経営基盤の強強化」と「ESG経営の高度化」を掲げています。

中核戦略である「事業ポートフォリオの変革」については、顧客ニーズの把握、新たな生産技術開発、設備投資により高収益製品を成長市場に提供し、企業価値の向上を目指します。一方で、企業は様々なリスクに晒されています。積極的な企業活動から生じるリスクを適切に把握し管理する体制を整えることが求められます。

監査等委員会は、内部監査、リスク・マネジメント、コンプライアンス等の制度設計・運用を担当する内部統制部門との連携を進め、その実施状況をモニタリングし内部統制システムが適切に機能しているかを評価し、必要な場合は是正する役割を果たしていきます。

「経営基盤の強強化」には人的資本投資が要となります。多様な人材の育成や働きやすい職場環境の整備を進め、心身の健康、安全な職場の確保、明るく心地よい雰囲気醸成を通じて従業員の心理的安全性を高めることが求められます。

「ESG経営の高度化」は企業の持続的成長に貢献します。地球環境の保護、人権の尊重、政策保有株式の縮減、女性管理職の登用などを推進しています。監査等委員として、当社の倫理憲章、行動基準に則した長期的な発展を支える堅固なガバナンス体制の構築に向け、ステークホルダーの皆様のご信頼を築くよう貢献していきます。

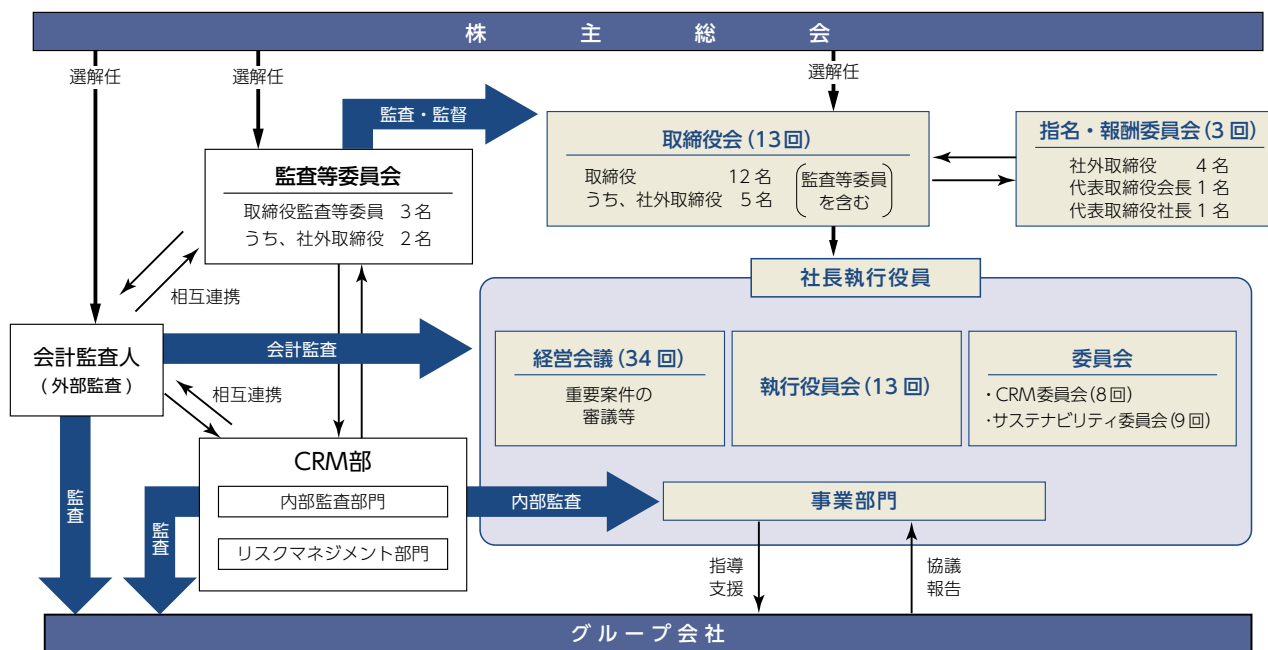


コーポレート・ガバナンスの強化

■ コーポレート・ガバナンス

当社では、変化の激しい経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと認識し、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化および経営の透明化の確保に向けた取り組みを行っています。

【業務執行・監査および内部統制の仕組み】



(注) CRM委員会：コーポレート・リスク・マネジメント委員会
 CRM部：コーポレート・リスク・マネジメント部
 () 内は2023年度の開催回数。

📄 [コーポレート・ガバナンス報告書は、WEBサイトにて開示しています。](https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/ir/policy/governance/governance.pdf)
<https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/ir/policy/governance/governance.pdf>

■ ガバナンス体制

当社は監査等委員会設置会社の組織形態を採用しています。業務執行の一部を代表取締役社長へ委任し、経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会における審議内容を経営方針・経営戦略を中心とし、中長期的な企業価値向上に努め、さらに監査等委員である取締役が取締役会において議決権を有すること等により、取締役会の経営に対するガバナンス体制の強化を図ることを目的としています。

また、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設けています。委員の過半数を独立社外取締役とすることで透明性・客観性を高めています。

■ 取締役会

取締役会に諮る付議事項・報告事項は社則で定めています。付議事項は株主総会に提出する議案、取締役および執行役員等に関する事項、重要な事業計画に関する事項、決算に関する事項などです。付議事項のうち、法令上、定款上定めているもの以外の業務執行に係るものの一部を社長委任事項としており、取締役会では経営方針、経営戦略などの審議に集中できるようにしています。

■ 監査等委員会

監査等委員の構成は、3名中2名について、独立社外役員の要件を満たしており、その人選にあたっては、専門性、キャリア等総合的に考慮しています。

監査等委員は取締役会への出席、代表取締役との定期的な面談、グループ会社を含む各種の実地監査などを通じて、



取締役の職務執行を監督・監査しています。内部監査部門（CRM部）とも各種会議への参加、内部通報制度の運営、監査・調査への直接の指示などで緊密な連携を図り、経営の健全性維持に寄与しています。

■ 指名・報酬委員会

当社は取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。委員は代表取締役会長（同委員会委員長）、代表取締役社長、独立社外取締役4名（うち1名は監査等委員）の6名で構成されています。

〈委員会が諮問する内容〉

- ①取締役の選任解任に関する事項
- ②代表取締役、役付取締役の選定および解職に関する事項
- ③役員報酬に関する事項
- ④最高経営責任者（CEO）等の後継者計画に関する事項
- ⑤その他代表取締役が本委員会に意見を求めたい事項

■ 取締役会実効性評価

当社では、2016年度より取締役全員を対象に取締役会の実効性評価を行っています。2021年度までは自社によるアンケートを行ってききましたが、内容の充実化および評価の客観性を高めることを目的に、2022年度より第三者機関による評価へ変更をいたしました。評価の結果とともに、評価結果の低い項目の改善への活動計画などを取締役会に報告しています。課題と改善への取り組み活動の実績・計画は以下のとおりです。

〈評価実施の要領〉

●実施方法

取締役全員に対し、アンケートを実施。集計・分析は外部

評価者（三井住友信託銀行）へ委託

●評価プロセス

- ①各取締役へのアンケート配布（Web利用）
- ②アンケート回答（Web利用）
- ③アンケート分析、まとめ
- ④取締役会にて実効性評価の報告・審議

〈分析・評価結果の概要〉

取締役会の実効性に関しては、概ね高評価です。2023年度評価では、特に、「取締役会における審議項目の適切性」「自由闊達で建設的な議論や意見交換の実施」「審議に必要な時間の確保」については高評価でした。なお、相対的に評価が低位であったものを「課題」として挙げています。

〈2023年度の活動実績〉

●2022年度に挙げられた課題

- a.大同特殊鋼グループ全体の潜在的なリスクとその対応、危機管理体制等について
- b.株主との対話のフィードバック
- c.経営陣の報酬制度の設計および具体的な報酬額

【取締役会の主な活動】



●活動実績

- a.CRM委員会にて審議した内容等を適宜取締役会に報告した
- b.IR/SR活動を充実させ、また取締役会に活動状況を報告した（2023年度2回報告）
- c.取締役等の報酬体系を見直した

〈2024年度の活動計画〉

●2023年度に挙げられた課題

- d.取締役会の適切なジェンダーバランス
- e.役員への必要な知識の習得等のトレーニング機会
- f.グループ全体の内部統制システム構築・運用状況の監督・監視
- g.株主との対話のフィードバック

●活動計画

- d.候補者の継続的な検討
- e.講習会開催や経営課題への個別説明・意見交換のほか主要事業場視察などの開催等
- f.g.適宜取締役会で報告を実施し、取締役会での意見を参考にさらなる活動の強化に努める

今後とも実効性の向上に努めていきます。



■ 政策保有株式

上場株式の政策保有に関する方針

当社が行う事業は、原材料・資材の調達、製品の開発・製造・販売、安定的な供給などすべての面において、関係先企業との協力関係が不可欠と考えています。今後も持続的に成長していくために、各ステークホルダーとの信頼関係を維持しつつ中長期的な企業価値向上を図ることが必要と考えています。従いまして、企業価値向上の視点に鑑み、妥当性のあるもののみを継続保有しつつも、全体としては縮減を行っていくことを基本方針としています。

政策保有株式の検証内容

当社は、毎年、個別の政策保有株式について、取締役会で保有目的および保有の妥当性の確認を検証しています。保有の妥当性は、投資先企業の財務安定性および株価・配当等の定量的な検証と、投資先企業に対する販売額・仕入額お

よび利益額・金融取引における取引額等を考慮した上で当社の事業上の重要性を定性的に評価して検証しています。今後につきましても状況に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減を図っていきます。

2023年度においては、みなし保有株式を含めた政策保有株式の純資産比率を20%以下とするため、4銘柄357億円を売却しましたが、株価上昇により23.4%(日本基準ベース)となりました。2026中期経営計画においても、継続して縮減する方針であり、2026年度までに15%、長期的には10%以下の水準を目指していきます。

議決権行使に関する基準

当社は、発行会社が反社会的な行為を行っておらず、かつ、発行会社の中長期的な企業価値向上に資する提案が否か、また、当社への影響など総合的に判断し議決権を行使いたします。

■ 上場子会社のあり方について

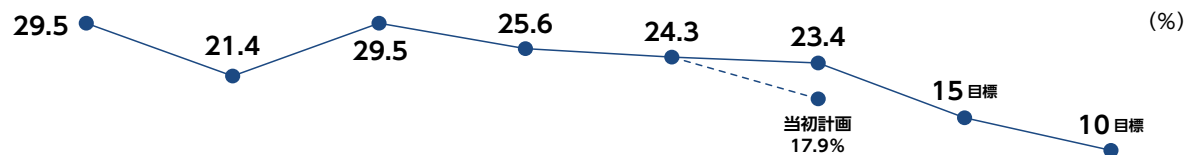
当社は、グループ経営理念「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」に基づき、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。上場子会社については、その事業の特異性および当該事業領域での共同開発やブランド力なども踏まえ、上場を維持することの合理性を中長期的な企業価値向上の観点などから定期的に点検しています。

上場子会社として、ステンレス製品の二次加工品を製造・販売する日本精線株式会社とエンジンバルブを製造・販売するフジオゼックス株式会社の2社を有しています。知名度・信用力に基づく営業取引の拡大や資金調達の優位性、優秀な人材の確保の上場メリットを活かし、それぞれのコア技術、顧客基盤をより強固なものとする事で、競争優位性を確保しています。

両社は経営の独立性を確保し、少数株主の利益を保護するため、ガバナンス委員会／特別委員会を設置しています。

【政策保有株式純資産比率(みなし保有株式を含む)】

2023年度に、純資産比率18%以下をめざした政策保有株式の売却を実行したが、保有する株式の株価上昇の影響を受け、2024年3月末の純資産比率は23.4%(縮減は微減)となった



	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	26中期	30年目標
銘柄数 (上場株式)	41	42	39	34	28	24		
保有株式 (億円)	937	661	1,000	933	989	1,093		
純資産額 (億円)	3,181	3,091	3,394	3,650	4,055	4,677		

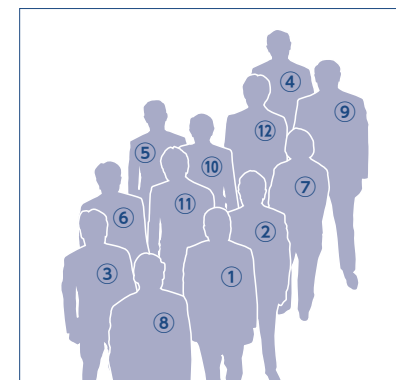


役員一覧

取締役 (2024年6月26日現在)



- ① **石黒 武**
代表取締役会長
- ② **清水 哲也**
代表取締役社長
- ③ **山下 敏明**
代表取締役副社長
社長補佐
営業部門統括
- ④ **梶田 聡仁**
取締役
- ⑤ **岩田 龍司**
取締役
- ⑥ **鹿嶋 忠幸**
取締役
生産部門統括
- ⑦ **神保 睦子**
取締役(社外)
〈独立役員〉
[重要な兼職の状況]
三重大学大学院
工学研究科
リサーチフェロー
- ⑧ **山本 良一**
取締役(社外)
〈独立役員〉
[重要な兼職の状況]
・ J.フロント リテイリング
株式会社 顧問
・ 株式会社ノリタケ
カンパニーリミテド
社外取締役
- ⑨ **平光 範之**
取締役(社外)
〈独立役員〉
[重要な兼職の状況]
日本製鉄株式会社
常務執行役員
- ⑩ **松尾 憲治**
取締役(社外)
監査等委員
〈独立役員〉
[重要な兼職の状況]
・ 明治安田生命保険相互会社 名誉顧問
・ 株式会社三菱総合研究所 社外監査役
- ⑪ **志村 進**
取締役
常勤監査等委員
- ⑫ **小野 竜一郎**
取締役(社外)
常勤監査等委員
〈独立役員〉





■ 社外取締役 略歴

役職	氏名	略歴				
取締役	神保 睦子	1992年3月 名古屋大学工学博士取得 1996年4月 大同工業大学材料科学技術研究所 助教授 2001年4月 同大学工学部教授 2017年4月 学校法人大同学園理事 2017年4月 大同大学学長 2019年6月 当社取締役(現職) 2023年4月 学校法人大同学園顧問 2023年4月 三重大学大学院工学研究科 リサーチフェロー(現職)				
		取締役	山本 良一	1973年4月 株式会社大丸入社 1993年2月 同社大阪・梅田店営業企画部長 2001年2月 同社理事本社百貨店業務本部営業改革推進室長兼営業企画室長 2003年5月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 2007年9月 J.フロントリテイリング株式会社 取締役 株式会社松坂屋取締役 2010年3月 株式会社大丸松坂屋百貨店 代表取締役社長 2013年4月 J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長 2017年5月 同社取締役兼代表執行役社長 2020年5月 同社取締役取締役会議長 2021年6月 当社取締役(現職) 2024年5月 J.フロントリテイリング株式会社 顧問(現職)		
				取締役	平光 範之	1991年4月 新日本製鐵株式会社入社 2016年4月 新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所 生産技術部長 2018年4月 同社名古屋製鐵所副所長 2020年4月 日本製鐵株式会社執行役員 設備・保全技術センター所長 2023年4月 同社常務執行役員名古屋製鐵所長 (現職) 2023年6月 当社取締役(現職)

役職	氏名	略歴		
取締役 監査等委員	松尾 憲治	1973年4月 明治生命保険相互会社入社 2001年7月 同社取締役不動産部長 2005年4月 明治安田生命保険相互会社常務取締役 2005年12月 同社代表取締役社長 2006年7月 同社取締役代表執行役社長 2013年7月 同社代表執行役 2013年7月 同社特別顧問 2017年6月 当社監査役 2022年4月 明治安田生命保険相互会社名誉顧問 (現職) 2022年6月 当社取締役監査等委員(現職)		
		取締役 常勤監査等委員	小野 竜一郎	1988年4月 株式会社東海銀行入行 2013年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 営業第一本部営業第四部長 2016年5月 同行融資部長 2016年6月 同行執行役員融資部長 2018年5月 株式会社三菱UFJ銀行 執行役員本部賛事役 2018年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社顧問 2018年6月 同社取締役専務執行役員 2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(現職)



■ 執行役員およびその業務分担・役職委嘱 (2024年7月1日現在)

役職	氏名	担当および委嘱
社長執行役員	清水 哲也	—
副社長執行役員	山下 敏明	社長補佐 営業部門統括 営業総括部、ホットフォーマー事業部担当 東京本社社長委嘱
常務執行役員	竹鶴 隆昭	環境部、安全健康推進部、総務部、法務部、人事部、秘書室、リスクマネジメント・コンプライアンス担当 CRM部に関して清水社長執行役員に協力 ESG推進統括部環境に関して岩田常務執行役員に協力
	梶田 聡仁	経理部、IT企画部、内部統制(金商法)担当
	野口 祐二	工具鋼事業部、機械事業部担当 大阪支店長委嘱
	岩田 龍司	経営企画部、ESG推進統括部、関連事業部担当 マテリアルソリューション部に関して 清水社長執行役員に協力
	鹿嶋 忠幸	生産部門統括 調達部、モノづくり改革部、 高合金プロセス改革プロジェクト担当 生産本部長委嘱
	杉江 郁夫	技術開発部門統括 技術企画部、CQM部担当 ESG推進統括部CO ₂ 削減に関して 岩田常務執行役員に協力
	松尾 宗義	素形材事業部長委嘱
	永谷 哲洋	生産本部副本部長、生産本部知多工場長委嘱

役職	氏名	担当および委嘱
執行役員	温品 昌泰	ホットフォーマー事業部長委嘱
	丹羽 哲也	ESG推進統括部長委嘱
	渡邊 剛	関連事業部長委嘱
	狩野 隆	経営企画部長委嘱
	高宮 伸	鋼材営業本部長委嘱
	岸 幹根	CQM部長委嘱
	松尾 国雄	機械事業部長委嘱
	松村 康志	マテリアルソリューション部長委嘱
羽田 浩二	営業総括部長委嘱	



コーポレートデータ

10カ年財務サマリー	81
会社概要	83



10カ年財務サマリー

注：大同特殊鋼グループは2024年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)に移行しました。
費目が2つ記載されている箇所は日本基準/IFRSです。

(百万円)

事業年度	日本基準										IFRS	
	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度
売上高/売上収益	483,633	460,577	445,122	505,219	543,255	490,421	412,722	529,667	578,564	581,287	579,013	578,564
営業利益	20,408	24,432	25,513	36,218	33,815	24,768	10,070	36,982	46,986	42,113	50,025	42,250
親会社株主に帰属する当期純利益 /親会社の所有者に帰属する当期純利益	10,886	6,746	16,386	23,920	21,182	10,987	4,516	26,894	36,438	49,759	36,301	30,555
研究開発費	5,300	5,766	6,205	5,419	5,638	6,002	4,722	5,785	6,255	6,567	6,255	6,567
設備投資額(計画)	20,600	28,300	32,800	38,600	37,200	25,300	12,500	25,500	34,900	34,300	30,075	36,910
減価償却費	22,436	22,454	23,275	20,740	23,171	24,662	25,912	26,797	26,054	26,508	29,567	29,764
総資産	588,590	535,675	574,169	642,021	650,697	625,899	665,506	728,187	773,851	787,517	772,361	788,734
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	256,021	232,832	259,851	284,435	285,508	273,561	303,143	329,713	368,718	428,359	358,122	418,562
純資産/資本合計	292,405	268,345	290,501	316,409	318,140	309,136	339,353	365,004	405,479	467,687	394,767	457,313
有利子負債	146,208	136,114	142,599	160,352	174,998	193,881	198,812	229,090	236,761	176,933	239,653	176,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,739	45,731	28,390	31,043	28,114	41,033	33,766	(16,684)	22,634	58,657	27,907	50,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,178)	(23,164)	(26,449)	(30,215)	(33,707)	(39,326)	(29,395)	(14,568)	(20,084)	16,777	(23,902)	13,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,792)	(20,164)	(1,843)	5,477	5,589	10,526	2,999	19,402	(2,668)	(71,810)	(4,105)	(76,484)
1株当たり純資産額 /1株当たり親会社所有者帰属持分	590	545	609	6,672 ^{*1}	6,697	6,417	7,111	7,735	8,650	2,010 ^{*2}	1,680	1,964
1株当たり当期純利益 /基本的1株当たり当期利益(円)	25	16	39	561 ^{*1}	497	258	106	631	855	233 ^{*2}	170	143
自己資本比率 /親会社所有者帰属持分比率(%)	43.5	43.5	45.3	44.3	43.9	43.7	45.6	45.3	47.6	54.4	46.4	53.1
売上高営業利益率ROS(%) /売上収益営業利益率ROS(%)	4.2	5.3	5.7	7.2	6.2	5.1	2.4	7.0	8.1	7.2	8.6	7.3
総資産経常利益率ROA(%) /資産合計税引前利益率ROA(%)	3.8	4.5	4.8	5.9	5.3	3.8	2.0	5.6	6.4	5.8	7.0	5.8
自己資本当期純利益率ROE(%) /親会社所有者帰属持分当期利益率ROE(%)	4.5	2.8	6.7	8.8	7.4	3.9	1.6	8.5	10.4	12.5	10.6	7.9
1株当たり配当額(円)	6.5	7.5	10.0	中間 6.0 期末 60.0 ^{*1}	130.0	70.0	35.0	180.0	230.0	中間 100 期末 26 ^{*2}	—	—



(百万円)

事業年度	日本基準										IFRS	
	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度	第99期 2022年度	第100期 2023年度
〈セグメント別売上高〉												
特殊鋼鋼材	262,438	254,150	228,963	254,808	278,924	241,462	198,218	267,310	290,458	283,535	290,191	283,262
機能材料・磁性材料	178,513	172,786	163,495	186,809	202,357	181,038	161,254	212,319	237,373	220,531	237,448	220,077
自動車部品・産業機械部品	130,293	131,078	120,331	130,807	137,839	120,933	100,355	120,980	135,891	139,860	135,996	139,234
エンジニアリング	25,436	28,609	25,587	26,974	29,340	27,492	21,259	18,644	19,556	23,640	19,563	23,614
流通・サービス	21,089	19,612	24,047	25,612	25,962	31,529	28,954	38,872	41,104	48,419	41,636	47,042
(内部売上上の消去)	(134,137)	(145,659)	(117,304)	(119,793)	(131,168)	(112,033)	(97,320)	(128,459)	(145,819)	(134,699)	(145,823)	(134,666)
〈セグメント別営業利益〉												
特殊鋼鋼材	3,177	7,560	5,813	6,478	5,998	5,148	(2,632)	3,827	9,771	14,797	10,114	13,724
機能材料・磁性材料	13,517	12,331	17,416	22,195	20,694	13,638	12,172	26,650	24,286	14,432	25,483	10,275
自動車部品・産業機械部品	1,023	1,298	(516)	3,070	2,308	430	(2,109)	4,979	8,217	7,539	7,946	5,719
エンジニアリング	1,652	2,071	1,218	1,835	2,291	2,960	858	(1,277)	1,425	2,424	1,591	2,136
流通・サービス	1,043	1,173	1,583	2,686	2,527	2,581	1,786	2,834	3,293	2,900	4,897	10,369
(内部損益の消去)	(6)	(2)	(2)	(48)	(5)	9	(4)	(31)	(8)	19	(8)	26

※1 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。

※2 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。



会社概要

会社名	大同特殊鋼株式会社
英文社名	Daido Steel Co., Ltd.
創業	1916年(大正5年)8月19日
設立	1950年(昭和25年)2月1日
社長	清水 哲也
従業員数	3,273名(単体) (2024年3月31日現在)
資本金	371億7,246万4,289円
発行済株式総数	2億1,724万3,845株(2024年3月31日現在)*
株主数	22,939名(2024年3月31日現在)
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、 三菱UFJ信託銀行
幹事証券	SMBC日興証券、みずほ証券、 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、 野村証券、大和証券
主要取引先	
〈販売〉	日産自動車、本田技研工業、トヨタ自動車、 デンソー、三菱重工業、IHI、ニデック
〈仕入〉	中部電力、東邦ガス、大林組、住友金属鉱山、 エムエム建材、阪和興業

*2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が4,344万8,769株から2億1,724万3,845株となりました。

主要株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,982	10.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,567	7.28
日本製鉄株式会社	15,504	7.25
明治安田生命保険相互会社	10,379	4.85
株式会社みずほ銀行	7,886	3.69
日本発條株式会社	7,248	3.39
本田技研工業株式会社	6,526	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	6,071	2.84
トヨタ自動車株式会社	4,345	2.03
日鉄興和不動産株式会社	3,747	1.75

*除く、自己株式



DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special



本 社

〒 461-8581 名古屋市東区東桜一丁目 1 番 10 号 (アーバンネット名古屋ビル)
TEL: 052-963-7501 FAX: 052-963-4386

東京本社

〒 108-8478 東京都港区港南一丁目 6 番 35 号 (大同品川ビル)
TEL: 03-5495-1253 FAX: 03-5495-6733



「統合レポート 2024」についてのご意見をお寄せください。
皆様のご意見・ご指摘を今後の参考にさせていただきます。

お問い合わせ先

ESG推進統括部

TEL: 052-963-7512 FAX: 052-963-4386

<https://www.daido.co.jp/ask/about.html?type=profile>

©掲載内容の無断転載・無断使用はご遠慮ください。